

平成15年度～19年度 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業

学術フロンティア推進事業 研究成果報告書

生涯学習の観点に立った「少子・高齢社会の活性化」に関する総合的な研究

第5部門

「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」

短期大学のコミュニティ カレッジ機能の開発に 関する研究 (総集編)

SEITOKU UNIVERSITY
INSTITUTE OF LIFELONG LEARNING

聖徳大学 生涯学習研究所

は じ め に

2007年12月21日「日本経済新聞」夕刊のトップ記事は、私大・短大「経営困難」98法人、と言う衝撃的なものであった。特に短大法人は、経営困難状態（イエローゾーン）が34法人（全体の24パーセント）にのぼるという。

我が国における超少子・高齢社会についての議論はかなり以前から喧しく、それを踏まえた社会を豊かなものとするための施策が総合的に推進されている。

聖徳大学は、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の一環である学術フロンティア推進事業を、平成15年度から平成19年度の期間を定め、生涯学習研究所が計画した「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究」として採択をうけた。

本研究は、第5部門「短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究」として、清水英男部門長の指導の元に、水垣玲子、長江曜子、片桐章子、の3名の研究員で、調査研究を行ってきた。

平成16年度から17年度は、国内の短大に対するコミュニティカレッジに関するアンケート調査や代表校の聞き取り調査などを行なった。18年度は、海外のコミュニティカレッジの調査研究及び報告書の作成を行なった。コミュニティカレッジの先進国であり、地域に根ざした短期大学の実践例として、アメリカ合衆国ハワイ大学の2校のコミュニティカレッジを訪問し、歴史と現状について研究を行った。特に、アメリカ合衆国では半数以上の学生がコミュニティカレッジでスタートして大学へ進学するというシステムや、新入生へのきめ細かな指導、現地ハワイ先住民族への配慮の意識、職業訓練や生涯学習のための豊富な講座などを、調査報告としてまとめた。

本冊子は、この学術フロンティア推進事業の第5部門の5年間にわたる「短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究」をまとめたものである。その内容は、既刊した年度ごとの3冊の報告書及び別刷りを中心としながら、生涯学習をめぐる新たな状況の変化などを踏まえて加筆している。さらに、短期大学のコミュニティカレッジ機能を充実する方策についての研究や、コミュニティカレッジ機能の推進に関する提言を加えている。

この冊子が、短期大学のコミュニティカレッジ機能の推進の一助となれば幸いである。

最後に、本研究にご協力いただいた大学関係者や学術フロンティア推進事業の研究員の皆様とスタッフの方々に心から感謝を申し上げる次第である。

大学学術フロンティア推進事業第5部門
「短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究」
プロジェクト主任（聖徳大学教授）
水 壇 玲 子

平成15年度～19年度 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業
聖徳大学学術フロンティア推進事業
「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究」

第5部門 「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」

短期大学のコミュニティカレッジ機能の 開発に関する研究（総集編）

編著：水垣 玲子

SEITOKU UNIVERSITY
INSTITUTE OF LIFELONG LEARNING
聖徳大学 生涯学習研究所

短期大学のコミュニティ・カレッジ機能に関する研究

目 次

はじめに

第1章 短期大学のコミュニティ・カレッジ機能の開発に関する 調査研究の概要

第1節 短期大学における生涯学習への取り組みに関する調査結果の概要	1
1 短期大学に対するアンケート調査の概要	
2 調査結果の概要	
第2節 短期大学のコミュニティ・カレッジ機能に関する研究拠点校の 聞き取り調査結果の概要	3
1 聞き取り調査の概要	12
2 調査結果の概要	

第2章 ハワイ大学のコミュニティ・カレッジに関する 調査研究の概要

第1節 ウィンドワード・コミュニティ・カレッジの調査結果	27
第2節 カピオラニ・コミュニティ・カレッジの調査結果	30

第3章 短期大学のコミュニティ・カレッジ機能を充実する 方策について

第1節 研究対象とした短期大学のコミュニティ・カレッジの概念	57
1 少子高齢化社会における短期大学のあり方（現況）	
2 これまでの生涯学習振興施策の経緯と課題	
3 政策課題に「コミュニティ・カレッジ」が登場	
4 アメリカのコミュニティ・カレッジ	
5 日本の短期大学	
第2節 コミュニティ・カレッジ機能の推進に関する提言	59
1 既存の短期大学をコミュニティ・カレッジ化するための機能の充実	62
2 職業教育機能の充実（リカレント教育・ブラッシュアップを含む）	
3 資格取得機能の充実	
4 趣味・教養など人間としての生き方・在り方に関する学習機能の充実	
5 公開講座の機能の充実	
6 大学・大学院等への進学制度の拡充（又は「弾力化」）	
第3節 コミュニティ・カレッジ機能を推進する制度に関する提言	67
1 多様な学習者の受け入れなど柔軟な入試制度の推進	
2 学生の在学期間の柔軟化	
3 地域人材の育成と採用制度の充実	
4 行政・企業等学内外の人材交流制度の促進	
5 産・学・官の連携制度の促進	

第4章 今後の課題

71

第1章 短期大学のコミュニティカレッジ 機能の開発に関する研究

第1節 短期大学における生涯学習への取り組みに関する調査結果の概要

1. 短期大学に対するアンケート調査の概要

研究員 水垣玲子、長江曜子、片桐章子

(1) はじめに

21世紀の日本は、急激な少子化と高齢化を迎え、戦後社会のシステムを見直し、変化させなければならぬ局面に立たされている。その事は、大学教育についても決して例外ではない。少子化について考えれば、平成5年に18歳年齢の人口がピークを迎える、その後学生数が減少し続け、大学の経営を圧迫して来ている。特に、地域密着型の短期大学においては、深刻な学生数の減少と経営難に苦悩している。また、高齢化の観点からみれば、2006年には団塊の世代（昭和21—25年生まれ）が60歳を迎える、生涯学習のニーズの高まりを予測できる。団塊の世代は、約700万人も存在する。また、2005年の国勢調査から、戦後初めて人口の2万人減となり、急速な少子高齢社会となってきた。2006年には、50歳以上の人口が日本の人口の51パーセントになり、生涯学習の多様化と幅広い学習の機会の提供が急務となり、民間教育産業の進出の動きも通学、通信教育を問わず出てきた。しかし、生涯学習が従来型一地域公共団体、行政一や民間で対応するには、ハードの面でもソフトの面でも限界がある。なぜならば、新時代の高齢者は高学歴でもあり、学習のニーズも多様化しており、大学教育に期待する傾向がある。そこで、18歳人口の激減に悩む短期大学が、地域密着型の生涯学習の拠点として、職業教育と新しい時代の教養を学ぶためのコミュニティカレッジ機能を持つことで生き残ることができるのでないかと考える。

また、中央教育審議会生涯学習分科会の「今後の生涯学習の振興方策について」（審議経過の報告）（平成16年3月29日）によれば、国民一人一人の学習ニーズを生かした、広い視野にたった多様な学習の展開が求められており、職業教育の面でも社会、経済が高度化、複雑化し、グローバル化が進展する中で競争化している社会を、生き抜き再チャレンジを実現するための、高度な社会人教育と職業教育が大学や短期大学に求められている。もちろん大学、短期大学の公開講座だけではなく、社会人の受け入れ等の面でも改善が期待されている。しかし、現状は日本の大学院における社会人の割合は15.3%（平成15年（2003年））、大学学部における入学1者に占める高校卒業後4年以上経過した学生の割合はわずか1.1%（平成15年（2003年））である。高等教育在学者に占める成人学生（25歳以上）の割合は、米国は39.0%（2000年）、英国は47.1%（2001年）、独国は53.1%（2003年）であり、日本との格差が顕著である。生涯学習における社会人学生の受け入れについて、四年制大学や二年制の短期大学に期待されるものは、以上の面でも明らかである。

大学や短期大学の社会人受け入れの現状を踏まえ、学術フロンティア推進事業第5部会の研究テーマである「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」の第一グループでは、「短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究」を担当する。本プロジェクトは、短期大学における生涯教育の取り組みに関する現状や課題を調査し、その調査結果の分析などの研究を通して、短期大学のコミュニティカレッジ機能のあるべき姿を明らかにすることを目的とした。

5年計画の第1年目である平成15年度は、59の私立短期大学と10の国公立短期大学を調査対象として、公開講座（エクステンションプログラム）の開設状況をはじめ、社会人入学制度や科目等履修生制度、通信教育制度等の実施状況等の把握を目的として、アンケート調査を実施した。

(2) アンケート調査方法について

平成16年1月初旬に、上記の69校（私立短大59校と国公立短大10校）へ生涯教育への取組みのアンケートを作成、郵送した。また、聖徳大学短期大学を加えると総数70校となる。このアンケートの実施にあたり、特に日本私立短期大学協会のご協力をいただいたことを付記し心から感謝したい。アンケートの質問項目については、下記に全文掲載する。回収は、平成16年1月末とした。アンケートの回答をいただいたのは、私立短期大学44校と国公立短期大学6校の回収で、回収率71.43%であった。調査校は、全国に渡り偏りがないように事前の選定に配慮した。

「短期大学における生涯学習の取り組みに関するアンケート」は、4つの部分に分かれている。第一番目には、生涯学習や公開講座の取り組みについての質問である。公開講座のスタート時期、講座の内容、受講生の構成、講座の運営方法、単位化の問題、プログラムの作成等の具体的な項目にした。第二番目には、資格取得を目的とする講座について、通信教育制度や資格取得講座、インターネット活用の通信教育制度、期間限定の通学制の講座、独自の単位取得外の講座（夏季保育大学）等についての具体的な取り組み状態を質問した。第三番目には、短期大学の社会人入学サポート制度や科目等履修生制度、生涯学習の単位認定制度等のシステムについて明らかにするための質問である。第四番目には、自由記述として地域で競合する専門学校と短期大学の違いや独自性について質問した。アンケートへの返信とともに、各短期大学で実施している生涯学習・公開講座のプログラム（小冊子）等を郵送していただくことをお願いした。

具体的なアンケートの全文を添付するとともに結果の数値的分析、自由記述のまとめ、ブロック別データ等について表で提示した。

2. 調査結果の概要

アンケートの内容について特に下記の五つのポイントの考察をして行きたい。

- (1) 生涯学習・公開講座の開講時期について
- (2) 受講生数〔年間〕について
- (3) 開講講座数について
- (4) 資格取得とリカレント教育の試みについて
- (5) 行政やマスコミ、地域社会との連携について

それでは、第一番目から順次見て行きたい。（文中の短期大学番号は、個人情報に配慮し、便宜的に付けたものである。）

(1) 生涯学習・公開講座の開講時期について

生涯学習・公開講座の開講時期については、1970年代からスタートした短期大学は、大変少なく4校であった。1980年代は、7校であり同様に少ない。1990年代は、短大生涯学習元年とでも言うべき時代で14校に及び全国に広く分布している。聖徳大学短期大学部〔1992年〕もその流れに入っている。2000年代のスタートは、5校であった。

まず第一期といえる、1970年代から生涯学習と公開講座の実施をスタートさせた短期大学は、北海道、東北ブロック4番（1971）、北陸、上信越ブロック8番（1972）、近畿、中国、四国ブロック13番（1975）、国公立大学30番（1972）以上4校（8%）であった。全国的に、分布はしているが首都圏、九州、沖縄ブロックには無いのが注目される点であろう。

第二期の1980年代からのスタートの短期大学は、首都圏ブロックの23番（1980）をはじめとして、甲

州・中部・東海ブロック9番（1985）、11番（1984）、近畿、中国、四国ブロック15番（1983）、京阪神圏ブロック26番（1985）、国公立28番（1986）31番（1989）以上7校（14%）であった。第一期に、無かつた首都圏や、甲州・中部・東海ブロック等、人口の集中している区域にも生涯学習の基盤が築かれ始めている事が分かった。しかし、まだ九州・沖縄ブロックでは、生涯教育をスタートする短期大学が見られなかった。

第三期としては、1990年代からのスタートの、首都圏ブロックの33番（1992）をはじめとして14校（28%）であった。この時期に、全国のほとんどの短期大学が生涯学習・公開講座に対して、積極的に取り組み始めたといえる。時代は、昭和から平成に移り、少子・高齢社会が到来し、子育てを終えた女性のための学習の場として、地域密着型の短期大学の使命として、生涯学習や公開講座が始まる契機となった。特に、昭和四十年代に、開学した団塊の世代女性向けの短期大学卒業者が、1990年代には40歳代半ばとなり、そろそろ子育てから手がはなれてきた時期である。また、戦中派の女性たちが50歳—60歳代を迎えた時期もある。その女性たちをおもな受講者とした講座が立ち上げられてくる時期といえる。

第四期の2000年代スタートの短期大学は、首都圏ブロックの24番（2003）をはじめとして5校（10%）であった。24番は、遅いスタートにもかかわらず受講生や開講講座数において我国有数の生涯教育の展開を行っている。首都圏にあるという立地条件とともに、生涯学習に全学的な取り組みをしており、積極的な外部講師の採用比率等から見ると、充分生涯学習の市場とニーズを研究してからのスタートであることが考えられる。

以上の事例をみても、生涯学習・公開講座の全国的な開講状況は、現在回答校のわずか30校に過ぎず、全体の60%であり、いまだ今回調査した全体の半数をわずかに超しているに過ぎない。単独の短期大学であったとしても、四年制大学の付属短期大学や、改組転換で四年制大学化した併設の短期大学は生涯学習・公開講座に対して、幅広い人材を得やすい点や、資金面でも取り組みやすい環境にあるといえる。とは言え地方に立地している短期大学でも、生涯教育に積極的に取り組む意識の高い短期大学は、1970年代からすでに公開講座をスタートさせているが、全体としては規模の小さな短期大学の場合生涯教育の実施については難しい状況にあるのではないだろうか。今後の、ブロック別の現地調査を通して現状の取り組みに対して分析をしていかなければならないと思う。

（2）受講者数〔年間〕について

年間の受講者数については、200人未満の短期大学は3校と少なく、200人台が3校（6%）、300人台が5校（10%）であった。400—500人台は3校（6%）、700人台は2校（4%）、1000人台が9校（18%）、2000人台が1校（2%）（近畿、中国、四国ブロック16番）、3000人台1校（2%）（阪神圏ブロック25番）、3500人台1校（2%）（首都圏ブロック33番）、6000人台1校（2%）〔首都圏ブロック24番〕であった。四年制大学併設の短期大学の方が開講講座の内容や、講師の多様性において有利に働き、多くの受講生を集めやすい状況にあるといえる。また、各短期大学の交通機関等の立地条件で違いがあることがあきらかになった。

（3）開講講座数について（平均25.48講座）

各短期大学の生涯学習・公開講座の開講講座数には、大変ばらつきがあった。平均すると、25.48講座であった。10講座未満は、12校（24%）、20講座未満は9校（18%）、30講座—40講座は3校（6%）、50—60講座は2校（4%）、90講座は1校（2%）であった。そのほか多くの講座を開講している例として、220講座1校（2%）、600講座1校（2%）が首都圏の2短期大学があった。それらは交通機関等の立地

条件や四年制併設校であり、学内から多様な講座の講師が採用でき、なおかつ外部講師も得られる好条件の短期大学である。

(4) リカレント教育、資格取得等の試みについて

① リカレント教育の取り組みについて

アンケート調査により、さまざまな特色ある8分野のリカレント教育が全国規模で実施されている事が明らかになった。

第一の分野は、幼稚園教諭、保育士のためのリカレント教育を行っているケースであり、4校（8%）であった。首都圏ブロックの22番、33番と、甲州・中部・東海ブロックの9番と10番である。特に、少子化と働く母親の増加や男女雇用機会均等法施行10年を経て結婚、出産後も勤め続けるケースも増加している。バブル経済崩壊後の格差社会の出現で、女性の社会進出が促進されてきているが、子育て支援対策はいまだ充実せず、慢性的な保育施設の不足と従事する保育士不足があり、資格を持ち、子育て経験を持つ既卒者の再教育が求められてきている。首都圏ブロックの33番の短期大学は、平成19年度の文部科学省学びなおしのためのGPに、大学内の生涯学習委員会として保育士と小学校教諭の再チャレンジ学びなおしGPにダブル採択された。現代の最もニーズのあるリカレント教育講座であり、プラスアップ講座といえる。

第二の分野は管理栄養士養成セミナーを開講しているケースで、4校（8%）であった。首都圏ブロックの33番と36番、北陸・上信越ブロックの6番と8番であった。管理栄養士養成講座は、資格取得講座であるが、既卒の栄養士資格取得の再教育と再就職支援サポート講座としての側面を持っている。平成17年以降は、管理栄養士の試験制度・方法（科目の一部免除がなくなる）変更が予定されているため、現行の制度での有利な合格を目指した受験を促進するためのサポートを積極的に展開している例と考えられる。特に、首都圏の33番は、IT化時代に適応した遠隔地でも自習可能なインターネット利用による管理栄養士受験模擬問題を卒業生に公開し高い合格率をあげている。管理栄養士の合格率は、全国平均約25%であり、難関の国家資格である。33番は、講座においては一般公開で10回コースであり、社会人が学びやすいように夜間の開講も行った。女性の資格としては、古くから家政学系の短期大学が多いにもかかわらず、積極的に取り組んでいる事例が少ない事が明らかになった。

第三の分野は介護関連のリカレント教育を行っているケースであり、実施校はわずか3校（6%）であった。首都圏ブロックの33番、北陸・上信越ブロックの6番と8番であった。地方公共団体や行政が行っているヘルパー養成講座より、介護福祉士の資格取得者の卒業生に対してより高度な内容のサポート講座が、介護福祉系学科を併設している短期大学で開講されている。特に、介護資格者は、過重労働の負担から結婚出産子育て等の女性特有の事情から、平均3年弱で離職しているケースが多い。子育てが一段落する40歳以降の再就職を考えている人たちのために、必要とされる講座と考えられるが、実際には意外と開講事例が少ない事が分かった。

第四の分野である音楽関連のリカレント教育を行っているケースは、2校（4%）であった。北陸・上信越ブロックの35番と甲州・中部・東海ブロックの10番である。10番の短期大学では、モスクワ国立音楽院と同校教授による音楽教育のセミナーを開講している。35番の短期大学では、客員教授による音楽療法基礎講座を開講し、学外の福祉施設の職員対象として、夜間や休日の集中講座を提供している。また、同校は音楽家教授による「ピアノ教育研究会」の定期講座を、ウィークデイの午前中に年7—8回開講しリカレント教育を実施している。音楽科の卒業生や音楽教育者対象の、再教育機関として短期大学が地域密着型のきめ細かい再教育の場として果たしている役割と努力を読み取れる回答であった。

第五の分野は、環境に関するリカレント教育を行っているケースであり、わずか1校（2%）であった。近畿・中国・四国ブロックの15番の短期大学では、「環境経営への招待」と題する講座を開講している。21世紀社会のキーワードである「環境に関する教育プログラム」を生涯学習やリカレント教育にどう具体的に活かして行くかが、今後の各短期大学で実施されている生涯学習の課題であることが分かった。

第六の分野としては、福祉に関するリカレント教育を行っているケースであり、首都圏ブロックの33番と、北陸・上信越ブロックの6番のわずか2校（4%）であった。33番の短期大学では、福祉学科系の先生方のプロジェクトチームで、5—6回の特設講座（毎回講師が違う）の開催や、住居学の専門家による「人にやさしい住まい（入門編）—福祉住環境コーディネーター検定3級に向けて—」という資格取得を目的とした平日午前10回コースの講座を開講して受講生に好評を得ている。特に後者は、バリアフリーの家作りやリフォームの方法を、具体的に直接学べるメリットがあり、生活者の視点＝女性の視点が活かされやすい点が、何よりも女性の支持を得た。また、介護する側の苦労からの発想が活かされ、女性の生きがいとなっている。6番の短期大学では、「福祉学科公開セミナー」や「楽しい福祉セミナー」の2つのセミナーを開催している。福祉に対して、気軽に楽しく学べる入門編のセミナーに力を入れているようだ。とかく、福祉は暗く、重く、避けたいテーマと思われやすい点を、見事に社会人に分かりやすい工夫をしている事が分かった。

第七の分野は心理学に関するリカレント教育を行っているケースであり、2校（4%）であった。首都圏ブロック33番と、近畿・中国・四国ブロックの15番の短期大学であった。33番は、心理学系の教授陣が交代で講師を務める特設講座「お母さんボクたちの気持ちをわかってよ！」（児童心理）を、保育付き講座として開講し、30代のお母さんたちに好評であった。その他、心理系のリカレント教育も実施している。15番の短期大学では、「心理学アラカルト」と題する身近で親しみやすい講座として開講している。近年ますます複雑化する現代社会の状況下で、心理学への関心が高まっている折でもあり、どう具体的にプログラム化するかが今後の課題である事がきらかになった。

第八の分野は、高齢者関連のリカレント教育を行っているケースであり、2校（4%）であった。首都圏ブロックの33番と、近畿・中国・四国ブロックの13番である。33番では、「男のための料理教室」が約10年以上の継続講座として好評であり、毎回キャンセル待ちが出るほどである。受講生の中では、妻に先立たれて60代の男性が「料理を生活技術として学びたい」「料理のための再婚は相手に失礼」と考え、食文化講座や中国料理講座の3講座も学んでいる例がある。受講生は、定年退職後の60代の男性がほとんどである。13番では、高齢者男性支援授業（65歳以上）の2つの料理講座を開講している。その一つとしては、一年を前後期2学期制にし、1年半3学期（計18回）で、大学独自の初級・中級・上級のライセンスを取得できる講座である。単なる料理実習だけではなく、栄養学的な理論の授業も加えている。5名募集のところ60名の応募があり、10名を受け入れた。受講料は、材料費等実費のみである。2つ目の講座は、ライセンスとは無関係に、調理実習に栄養理論をえた講座を毎月1回実施し、40名を募集、3ヵ年間在籍できるシステムのものである。実費のみの受講料で長期在学希望者も多い。高齢者男性支援料理講座は、男性の自立支援策（一人暮らしの）として、行政・地方公共団体等で実施しているケースが多いが、短期大学で実施するメリットは、大学の栄養を中心とした健康教育の高い専門性に対する受講生の期待と、最新の情報提供にあるといえる。近年、食品偽装や食の安全、安心が崩れてきており、また伝統の食文化への興味関心が高まっている背景が影響していると思われる。特に、男性は理論に対して信頼尊重する傾向があり、死ぬまで心身ともに健康でありたいとの願望がある。活動的な高齢者が、理想とされる現代社会においては、大変重要なリカレント教育である事が分かった。

以上の8分野のリカレント教育が、全国で展開されている事が分かった。しかし、これらのリカレント教育を実施する短期大学は、首都圏ブロック、北陸・上信越ブロック、甲州・中部・東海ブロック、京阪神圏ブロック、近畿・中国・四国ブロックの5地域に集中している事があきらかになった。リカレント教育に熱心な短期大学が様々の分野に顔を出している。全国的には、まだわずかな数の短期大学からではあるがリカレント教育の重要性を認識し、その芽生えがアンケートから読み取れた。今後の、聞き取り調査の重点校選定に十分配慮しなくてはならない事が分かった。それは、未開拓なりカレント教育の分野へ踏み込むチャレンジ精神と現実の多くの問題点（講師の選定、採用、報酬、採算、経営上の問題点、学内の理解者をいかに確保するか、サポート体制としての実務者や事務方との連携・組織化の問題等）をクリアしたものだけが、アンケートの事例として上がってきているのではないか。それらの色々な苦労は、聞き取り調査により担当者へのインタビュー等でしか、あきらかに出来ないと思う。

② 資格取得を目的とした講座について

資格取得を目的とした講座の開講例は、以下に取り上げる2分野のみであった。ただし、先にリカレント教育で取り上げた、保育士、管理栄養士、ホームヘルパー資格、福祉住環境コーディネーター検定3級等の資格取得に関するものは重複するのでここでは取り上げない。また、高校生に対して短期大学の単位を認定する高大連携講座を開講している実施1校（2%）についても詳細が分からぬので取り上げない。

第一分野の同時通訳集中講座の開講例は、1校（2%）であった。九州・沖縄ブロックの21番では、同時通訳集中講座初級・中級を、毎年夏季に7日間講習として開講している。沖縄という立地条件が影響していると思われるが、国際化、グローバル化が叫ばれている21世紀においては、求められるユニークな講座である。

第二分野は、コンピュータ、ワープロ検定関連の講座の開講例であり、2校（4%）と少なかった。首都圏ブロックの33番と、近畿・中国・四国ブロックの13番の2校である。現在、行政や民間を問わず多くのコンピュータ入門講座が開講されている。そのため、短期大学での生涯学習講座としては、開講が少ないのでないかと思われる。大学での開講では、むしろ具体的なコンピュータ検定等の資格取得を目指すものが求められてきているのではないだろうか。30代以降の子育て終了後の再就職希望の専業主婦、定年退職間際の再就職希望の高齢者、再チャレンジしたいと考えるフリーター等にも、コンピュータ技術（ワードやエクセル等）は、もはや常識となっている。そのニーズに答える開講とならざるを得ない。13番の短期大学では、県民カレッジや一般対象のコンピュータ講座を開講している。今後は、より高度なコンピュータ講座と検定受験準備講座が求められていく傾向があきらかになった。

上記の2分野の資格取得対応講座以外には、各種語学検定（英検、TOEIC、仏語検定、独逸語検定、西班牙語検定、伊太利亞語検定、中国語検定、韓国語検定等）に対応する様々な、受験講座を開講し、好評を得ている首都圏ブロック33番の短期大学の事例があきらかになった。この短期大学は、最寄り駅より徒歩1分という抜群の立地条件のよさと、四年制大学併設校なので、豊富な講師の人材を活用している。まさに、「駅前生涯学習」と言える。また、民間語学学校の学費の高さに比べ、1期10回の授業で1万5千円の受講料は割安感がある。しかし、実際にはこのような好条件の短期大学ばかりではない。その中の工夫を、外部講師の活用やネットワークを活かす中で具体的な試みを重点校の聞き取り調査からあきらかにしなくてはならない。語学だけではなく、簿記検定、会計士、税理士等の資格取得講座等についても調査すべき課題であることが分かった。

(5) 行政やマスコミ、地域社会との連携について

21世紀社会における大学・短期大学は、従来のように実社会から孤立して存在する事は出来ない。産・官・学・民の連携とネットワークにより、少子・高齢社会の難問題を解決していくかなくてはならない課題がある。かつては、大学は18歳～22歳までの人口をあいてに教育して行けばよかった。しかし、今後は地域教育力の向上の役割を大学・短大が積極的に担い、人間の誕生から死までの期間のすべてに対応する大学の教育と研究機関としての機能一人・もの・金一を提供し、「幸せで豊かな地域づくり」に、貢献しなければならない使命を持つ時代になってきたともいえる。さて、その観点から産官学民のネットワークの現状が具体的にどの様になっているかを、アンケート調査結果から5つの分野の試みから分析したい。

第一の分野は、教育委員会と連携した公開講座を開講しているケースであり、6校(12%)であった。北海道・東北ブロックの34番、36番、甲州・中部・東海ブロックの11番、近畿・中国・四国ブロックの15番と17番であった。1番は、地元の教育委員会と連携した公開講座「ふるさと江別塾」に協力、広報に講座内容・案内を掲載するとともに、講座の後援も行い、公共施設でのポスター・パンフレット設置に積極的に連携した。首都圏ブロック34番は、教育委員会との公開講座の共催し、36番は地元教育委員会からの委託講座の開催に協力している。11番は、地元政令指定都市の生涯学習センターとの講座の共催と運営協力をしている。近畿・中国・四国ブロックの15番は、市の生涯学習課との連携講座を実施し、17番は県の生涯学習センターとの連携をおこなっている。

以上のアンケートに回答していただいた短期大学以外にも、広く地元の教育委員会や生涯学習課との連携は行われているのではないだろうか。行政の事情からは、社会教育に対する予算の縮小や、平成の大合併推進による施設統合化、生涯学習環境の悪化等の問題から、人材豊富で施設も充実している地域密着型の短期大学との連携は、コスト削減の時代のニーズに合致している。しかし、行政の良いとこ取りでは、いくら大学のPRとしても、無料奉仕的な事情では、連携に積極的に動く短大が10%未満であると言う問題点が露出している。理念は良いが、現実は厳しい。

第2の分野は、市や県の広報やインターネットを通じて情報を発信しているケースであり、16校(32%)であった。北海道・東北ブロックの1番、3番、首都圏ブロック24番、33番、北陸・上信越ブロック5番、35番、甲州・中部・東海ブロック9番、京阪神圏ブロック26番、近畿・中国・四国ブロック12番、13番、14番、17番、九州・沖縄ブロック21番、国公立短期大学29番、31番と、全国的に広範囲に分布している事が分かった。3番は、広報用の共同冊子の発行を地元市役所と一緒におこなっている。35番は、県の生涯学習センターの刊行物に講座一覧を掲載してもらっている。9番は、県のコミュニティカレッジ事業運営協議会や、県の児童家庭課との連携公開講座の企画立案、運営、広報活動に共同で取り組んでいる。26番は、講座案内や後援、ホームページの連携を実施している。また、近畿・中国・四国ブロックの12番は、県の生涯学習支援ネットワーク上の、インターネットキャンパスのホームページに公開講座の内容を掲載している。17番は、現在県の生涯学習センターのインターネットによる講座公開を準備中である。九州・沖縄ブロックの27番は、県の広域学習サービス講座（リカレントコース）との連携を行い、案内と費用を県が負担している。国公立の29番は、行政の生涯学習ホームページにリンクさせ、情報発信に努力している事が分かった。国公立31番では、地元地方公共団体の広報と連携し、公開講座と大学のPRに努めている。

上記の事例として、目新しいものはインターネットの利用、ホームページへのリンク等の、情報発信のIT化が始まったことである。短期大学の地理的条件、立地条件を問わないITの活用が、北海道・東北ブロックや九州・沖縄ブロックでみられ、今後のキーワードになる兆しがあきらかになった。

(6) 県民カレッジ等との連携について

県民カレッジ等との連携は、9校（18%）であった。北海道・東北ブロック4番、首都圏ブロック6番、35番、甲州・中部・東海ブロック9番、九州・沖縄ブロック21番、国公立27番、28番である。4番は、1971年の早い時期から生涯学習に取り組み、財団法人県生涯学習財團と連携し、地域住民対象の「山形学」地域連携講座を実施している。テーマは、「民話」を中心とした講座であり、地方色豊かな独自性がある。九州・沖縄ブロックの21番は、前述した県広域学習サービス講座（リカレントコース）を開催している。また、国公立の27番は、茨城県弘道館アカデミーとの連携を行い、28番は県民カレッジと連携しカレッジからの単位認定を実施している。以上のように、国公立（現在は独立行政法人）でも、積極的に県との連携の絆を強くしている事が分かった。

また、私学の短期大学でも、北陸・上信越ブロック6番が県民カレッジとの連携単位認定や、県の高等教育進行財團助成を受けているケースもあった。この事例は、県の生涯学習に対する積極的な取り組みの現状を示すとともに、サポート体制の実例と言える。

(7) 商工会議所との連携について

商工会議所と連携しているケースは、2校（4%）であった。首都圏ブロックの33番では、生涯学習に対する協力者会議を組織し、大学の生涯学習の企画・運営に学外の行政、商工会議所、地域のマスコミ（ケーブルテレビ）、学内の担当者の教員、事務職員や保護者代表、受講生等を幅広くネットワークし、積極的に産官学民との連携を実践している。商工会議所については、青年部、女性会等の若者や女性の意見も取り入れている。近畿・中国・四国ブロックの15番では、地元の商工会議所と連携し、共同講座を開催している。今後は、地域雇用環境を踏まえた職業教育やリカレント教育、再就職に役立つ資格取得者のための再チャレンジプラッシュアップ講座等に、短期大学が商工会議所と連携を深め、地域に社会貢献しなければならない時代が到来するはずである。子育て終了後の30代以降の女性や、年金不安の状況下にある団塊世代の再就職支援、定年後や若者たちの起業支援のための生涯学習が今後より重要な事があきらかになった。

(8) NPOとの連携について

NPOとの連携を行っているのは、3校（6%）であった。北海道・東北ブロックの1番、首都圏ブロックの24番、甲州・中部・東海ブロックの9番、国公立の29番である。1、9、24番の3校は、具体的な記述が無いため、連携の内容が分からなかった。国公立東北地域の1校は、「定期的に民間企業、NPO団体等とのネットワーク連携を行っている」と回答している。その短大は、美術工芸に関する特殊な専攻分野があり、地元の産学協働やNPOとの連携が行いやすい特性があると考えられる。今後、NPOに対する認知度アップとそれを支えるであろう約700万人に及ぶ団塊の世代の大量定年により、全国的なNPOとの連携が促進される可能性が開ける事が予測できる。

さて、以上の行政、商工会議所、地域社会のNPO等と連携している短期大学は、アンケート送付70校中、回答校50校に対してもほんのわずかな事例に過ぎないかもしれない。しかし、産官学民のネットワーク連携の時代は、確実に動き始めている事があきらかになった。

中央教育審議会生涯学習分科会が、平成16年3月29日にまとめた「今後の生涯学習の振興方策について（審議経過の報告）」によれば、大学、短期大学に求められる「社会人受け入れなど生涯機能をより一層果たす事が必要。このため、社会の要請にこたえたカリキュラム編成や実践的能力を持つ教員を広く社会から受け入れる生涯学習のニーズに対応した効果的な教育を達成することが重要。」このような点

を認識するとともに、「国・地方公共団体とNPO・地域住民等との関係を、対等な立場の下に、積極的に協力し合う『協働』へと変えていく」ための協力者に、大学や短期大学が変化しなければならない。それが、正に21世紀の日本の生涯学習における課題である事が分かった。

(9) 短期大学教育の独自性とメリットについて

「専門学校ではなく、短期大学教育の独自性とメリットは何だとお考えですか」（自由記述）という最後の設問に対しては、多くの短大からすばらしい回答をいただいた。回答は主に5つの分野に分けられる。

第一には、短期大学教育のカリキュラムや教養、研究機関として優れた点を指摘しているものがあげられる。専門教育のほかに、基礎科目・教養科目の充実による幅の広い総合的な教養を身につけることが可能である点を評価したものが複数あった。人格形成を中心とした人間教育を行えることや、専門的な科目だけにとどまらず、一般教育科目や社会に出る前の事前教育、各種行事への参加など幅広い教育と学問への探究心が養える場であると考える等の良い評価である。短期大学設置基準で、施設・設備・教員・教育課程等の面において規定されていることにより、教育研究環境の質が担保されている。文部科学省の認可の下で、運営の精神により、教育理念を具現化することが出来る等の回答があった。短期大学の質の高い教育力が評価されている事が分かった。しかし、小泉政権下の教育改革、規制緩和によって状況が変化し、悪化してきた点が懸念されるとともに問題点でもある。

第二には、二年制大学としてのメリットを指摘する点が上げられた。二年間という短期間で、充実した教育をする事が出来る。二年後の進路が、現実に即して就職、四年制大学への編入、海外留学など様々な選択できる点を評価するものや、大学へ編入するための第一ステージの役割を指摘したものがあった。

第三には、資格取得や職業教育としてのメリットを指摘したものとして、教員免許の取得が可能である点、資格を支える理論の習得が出来る点、社会に役立つ資格を取得できる利点を評価している。

第四には、人間教育の場としての評価である。専門技術の習得のみならず、建学の精神にのっとった人格形成の人間教育が実施されている点を評価するものが複数あった。

第五には、地域密着型の短期大学として地域社会に貢献できる点を評価したものがあった。多岐にわたる分野に、高い専門性を持った教員を多く擁していることが、学生の教育のみならず、地域社会との連携において大いに役立ち、現実に地域連携による教育が図られている事例があることが指摘されていた。

以上の5つのメリットは、短期大学教育の本質を表している事が分かるとともに、生き残るために重要な項目でもあると思われる。

(10) まとめと今後の課題について

アンケートの実施によってあきらかにされた点は5点である。

第一には、生涯学習の取り組みは回答校50校中30校であり約6割で、郵送70校中未回答校を含めると約4割と言えることが分かった。1970年代から取り組んでいるものはわずか4校であり、1990年代の14校が生涯学習元年とでも呼べる事があきらかとなった。いまだ、半数近くが取り組んでいない。

第二には、年間受講者数では1000人台が最も多く9校18%であり、次いで300人が5校10%、200人台3校、400—500人台3校6.2%出る事が分かった。最大は首都圏ブロックの6000人台1校であった。受講者の規模については、ばらつきがあり、四年制大学併設校が有利である事があきらかになった。

第三には、開講講座数の平均は25.48講座である事が分かった。しかし、10講座未満も12校24%あり、

最大220講座や600講座の短期大学が首都圏に集中している点が顕著であることがあきらかになった。地方と中央の格差の開きが問題点として認識された。

第四には、資格取得やリカレント教育の試みが、わずかであるが全国的にもはや実践例としてアンケートに現われてきている点が重要と考える。保育士、幼稚園教諭のブランシュアップ講座、管理栄養士、福祉ヘルパー養成講座、福祉住環境コーディネーター、語学の各種検定等の受験対策講座がそれである。子育て後の30歳代以降の短大卒業生でもある女性の再就職や、団塊世代の定年後の最就職、若者や高齢者の起業を支援する講座等が、わずかながら実現されている事があきらかになった。また、高齢者の男性のための自立支援料理講座で、大学独自の資格を与えておりユニークな事例といえる。

第五には、産官学民ネットワークの構築や、NPO、地域のマスコミとの協働、連携がわずかであるが実施例がわずかであるが全国的に見つかり、その芽生えが発見できた点である。

地域に根ざした、質の高い教員と施設という人・もの・金の「含み資産」を持つ短期大学が21世紀の少子・高齢社会において、18—20歳までの学生の教育とともに地域社会教育力の真の担い手である事を自覚して、早急に変化しなければならない事があきらかになった。今後の課題としては、重点校の現地調査によって、何が生涯学習推進の問題になっているのか、それを解決するための視点と具体的な支援策とは何かを研究する事であると考える。

第2節 短期大学のコミュニティ・カレッジ機能に関する 研究拠点校の聞き取り調査結果の概要

1. 聞き取り調査の概要

■北海道・東北ブロック

(1) 聖和学園短期大学

研究員 長江曜子

*調査校 聖和学園短期大学 郵便番号981-3313宮城県仙台市泉区南中山5-5-2

*立地条件 東北第一の都市であり、政令都市、100万人の人口を擁する仙台市に位置している。JR仙台駅より14番バス停から泉ビレッジ行きに乗り約30分。周辺は、新興住宅地である。

*調査員 水垣玲子 長江曜子2名が現地へ伺った。事務部長 松山健作氏と学生部副部長キャリア開発総合学部助教授・エクステンションセンター長金野吉光先生がとても親切に接してくださいました。

*調査日時 平成17年12月17日午前10時30分より約1時間ほど聞き取り調査を行った。

①調査校の背景

聖和学園短大は、東北第一の人口を擁する仙台市に立地する「和」を建学の理念としている短期大学である。平成15年には、国文科を人間コミュニケーション学科とし、平成17年には生活文化学科と人間コミュニケーション学科を統合し、男女共学のキャリア開発総合学科をたちあげる等、改組転換と改革に熱心に取り組んでいる。また、平成16年には、短期大学として第三者評価を受けている。

現在は、保育科とキャリア開発総合学科の2学科で構成されている。付属高校を併設しているが、四年制大学はない。宮城県は進学率が低く、東北六県中最低である。仙台市は、浪人率が高く、多くの予備校があり、進学に対する危機感がすくない。就職に対しても、親自身が甘く考えている点が特徴であり、その改善策として、短期大学在学中、いや付属高校在学中から就職【キャリア形成】への事前準備教育（キャリア教育）を自然に行えるように、YESのプログラム作りと運営を考えている。そのプログラムをまず短大が平成17年から提供している。「在学中より学内でダブルスクールが出来る」を合言葉

に、能力開発を目的とした、新しいタイプの課外講座を企画・運営することになった。

また、一般社会人向けの生涯学習・公開講座（2004年までは無料、3タイプ年間11回、2005年は、3タイプ13講座、うち聖和短大教養講座10講座につき500円～800円の有料化をした。）を継続して企画・運営している。

② YES プログラムについて

2005年2月より YES プログラム認定講座（厚生労働省認定）を開講している。基礎レベル、応用レベルともに1講座10時間の講義で、2日間の集中講義を行う。すべての講師、講座の運営を、外部スクールへまかせている。民間教育機関と短期大学との連携が実現していると言える。7月～8月、基礎レベル（高校卒業程度）5名希望があり開講できた。開催場所は、聖和学園高等学校薬師堂キャンパス内のため生徒に便利であった。今後は、応用レベル（短大・大学卒業程度）を2月～3月に開講する予定である。問題は、受講料が36,000円程度かかり保護者の経済的負担がある点である。しかし、大学が仙台駅よりバスで約30分の立地条件であるため、YES の講座の開催場所がキャンパス内にあるのは、学生にとって大変履修しやすい環境になっている。履修終了時の6ヶ月目に資格証明書がもらえる。今後は、全科目受講にかかるわらず広く学生の就職支援講座として定着させて行きたい、との担当者の話であった。

プログラムの内容は、6科目によって構成されている。その内容は、コミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力（読み書き）、基礎学力（計算）、基礎学力（社会人常識）、ビジネスマナーの6講座である。

③ YES プログラム対応資格と各種資格について

就職活動支援の一環として就職に必要な各種資格・検定合格を目指す各種課外講座が YES プログラムである。聖和学園短大は、仙台市の郊外に位置しているため、学生がダブルスクールを希望するには帰宅が夜遅くなりむずかしい点が問題となっていた。そのため学内で開講し、専門学校との提携協力で割安の受講料の実現など、短期大学の教師自ら企画、運営に参画して実現させている点がすばらしい。センター長の金野先生が、専門学校で非常勤講師として教えておられた経験とネットワークを持っている点が講座企画と運営の強みである。特に、改組転換のキャリア開発総合学科の立ち上げ時に今野先生が積極的に関わっていた経験から、就職とも直結する社会に出て行く前の事前教育としての、少子化対策として今年度より強化させて行く戦略を持って臨んでいる。キャリア開発総合学科が、2005年から女子短大から共学化して開講したことにより、出口としての就職支援が専門学校との差別化に極めて重要なと考えている。

プログラムの内容は、簿記検定講座（日商3級、2級）の2講座、初級システムアドミニストレーター合格講座、WORD2002、EXCEL2002、公務員試験対策講座、医療事務（医療秘書技能検定）対策講座、インテリアコーディネータ講座の8講座である。土曜日を中心として、火曜日、水曜日、金曜日も講座によって開講している。検定試験に有利になるように日程も考慮されている。特に、医療事務に関しては9,000円と受講料も安く設定されている。総合学科福祉ユニットの学生にとって、病院関係への就職支援になる資格として医療事務、2級メディカルクーラー医事オペレーターの取得が役立つのである。大病院では、バランスの良い教養と倫理観のある短大・大学卒業生を求めているという現実がある。金野先生自身が、薬剤師でもあり情報教育の専門家でもあることが企画立案に役立っている。平日は、夜間の開講（5限、6限）であり、土曜日は午前午後の開講である。

保護者を就職懇談会に参加させて、講座の事前 PR を行った。前期には、簿記講座30名、医療講座30

名、公務員講座20名（少し少ないので町村合併の関係で公務員の需要が少なくなっている事情による。）とスタートがきれた。後期は、医療事務30名、簿記講座29名、MOS講座ワード8名、エクセル等を2月開講と順調に進行している。

④公開講座について

一般公開講座は、スタートして10年が経っている。開講以来人気のパソコン講座は、7～8年続いている。2004年までは、無料（パソコンのテキスト代のみ有料1785円）であった。2005年から、一部500円の有料になった。第一のタイプである各科の公開講座（2004年には人間コミュニケーション学科、生活文化学科の2学科）、第二のタイプの高等教育ネットワーク仙台・聖和学園短期大学連携の公開講座、第三のタイプ聖和学園短期大学教養講座の3種類であった。（詳しいことは資料編に掲載。）2005年にはスポーツ健康教室、パソコン入門講座、パンづくり講座、ファッショントレーニング講座（ネイルアート）、洋菓子講座等、受講料500円と割安な、聖和短大教養講座が好評であった。講師は、短大の専任教員や講師、非常勤講師やパティシエが担当している。申し込み受付期間は、講座実施3日前まで（必着、先着順）で、ハガキ及び、FAX、E-mail等で申し込む。高等教育ネットワーク仙台・聖和学園短期大学公開講座は、2005年11月5日午後1時10分～2時40分に講座仙台学2005<学都。その過去・現在・未来>「おでんとう社」と宮城の児童文学運動の足跡と題して、仙台市文化振興課嘱託赤間亜生氏を講師に招き、学外の学都仙台サテライトキャンパスにおいて定員100名、無料で開催した。同日午後3時～4時30分「宮城の幼児教育の歴史と現在」のテーマで聖和短大教授片岡彰が同会場で講演した。文化週間中の開催であり、無料で仙台市と連携で行っている公開講座である。会場は、交通の便の良い場所であり短大のイメージアップにも寄与している。しかし最後の聖和短大後援講座は、2005年9月9日午前10時～12時30分短大アリーナにて、光明養護学校PTA公開講座映画上映会「自転車でいこう」を無料100名で開催した。短期大学の施設を直接仙台市民に見ていただく姿勢が、地域の文化と生涯学習の拠点として、身近な親しみのある教育機関として認知され支持されている実例であるといえる。そこには、企画立案、運営の担い手としてエクステンションセンター長の金野先生の情熱と努力が光っていると思った。また、何よりも短期大学自身の生涯学習に対する認識の強さとそれを支える学園全体の支援体制（特に事務局長）がすばらしかった。

⑤まとめと問題点

聖和学園短期大学における生涯学習の取り組みの特徴は、高大連携のキャリア教育の創造をYESのプログラム作りと実践としていち早く行っている点である。出口の就職を有利にするだけではなく、学生の生涯にわたって感謝されるきめの細かい職業教育と未来の社会人としての深い教養を高める目的の短期大学教育にプラスする考え方である。また、仙台市民や地域住民に対して教養講座、公開講座、連携講座等で、文化教養を提供し、短大PRをかねて生き残り策を講じている。問題点は、担当者の負担増があげられ、より発展させるためには短大間の生涯学習に対する情報交換のネットワーク化が大切であり、急務であることがあきらかになった。

(2) 郡山女子大学短期大学部

研究員 水垣玲子

*調査校 郡山女子大学短期大学部

〒963-8503 福島県郡山市開成3-25-2

*立地条件 福島県の中央に位置する郡山市にある女子のための総合教育機関である。郡山市は、35

万人の人口を擁し、年々増加の傾向にあるという。東京から新幹線で1時間と少し、仙台からも40分と交通の便もよい。JR仙台駅よりタクシーで30分ほど（帰りは送っていただいた）。外も中も非常に美しい学園である。

*調査員 長江曜子、水垣玲子2名が現地へ伺った。郡山女子大学・郡山女子大学短期大学部教授
学務部長 小池志郎先生が、休みの日であったにもかかわらず出校してくださり、とても親切に対応してくださった。

調査日時 平成17年12月17日午後2時30分より約1時間聞き取り調査を行った。

①調査校の背景

郡山女子大学短期大学部は、福島県随一の商工業文化都市に立地する。「尊敬」「責任」「自由」を建学の理念としている女子のための短期大学である。昭和22年に創設された郡山女子専門学院を母体に昭和25年に短期大学が設立された。その後、附属幼稚園、附属高等学校、郡山女子大学、さらには大学院を開設して、人間生活の基本の学を探求している。

短期大学には、文化学科、音楽科、生活芸術科、保育科（現在 幼児教育学科）、家政科（食物栄養専攻・福祉情報専攻）がある。そして現在は、専攻科 文化学専攻も有している。

②生涯学習講座について

郡山女子大学は、伝統のある名門校であり、かつ女子大学であるという基本の上に立って、生涯学習講座も行っている。それゆえ、朝早くや夜遅い講座は行わない。独立したものはない。学生と同じに受け入れる。これは、母親、あるいは主婦がそれを望むからであるとのことである。講座は、賛同してくれる教員が受け入れる形となっている。単位は認定しない。資格も結びつけない。生涯学習講座は、50講座ほど（現在も50講座が記載されている）ある。期間は、半期あるいは1年である。社会人は講座によって、いたりいなかったりで、年間30名ほど。

タウン誌の3月発行のものの2面を割いて、講座の概略や教員名を載せる。

受付は電話で、手続きは大学の窓口で、という、いわば学内の一隅で行っている感じである。受講料は、手数料2,000円（前期後期それぞれ納入）。

生涯学習に関する委員会などではなく、前年度の評判や意見を聞いて、小池先生が判断なさる由。

③講座の詳細

長く継続されている講座は次の通りである。

民俗学
美術史
音楽鑑賞
東洋思想
染色学（実習）

生涯学習も女性のみである。これは、普通の授業の中なので、男性は受け入れられない。

卒業生の再教育も積極的にはしていない。これは大学院のほうで考えているそうである。

課外で行っている資格講座には次のものがある。（有料）

訪問看護員
音楽療法士

病院実習

2008年のホームページによれば、生涯学習講座について以下のように記載されている。

〔本学は地域社会のニーズに応えて、昭和60年から一般女性を対象に「生涯学習講座」をスタートさせました。平成19年度は23年目。学生とともに自由に聴講できますので、希望により単位の認定（科目等履修生制度）をうけることができます。さらに大学院の科目を受講することもできます。〕

〔開講科目には前期4月より1年間、前期4月より半年間、後期9月から半年間のものがあります。〕

〔なお、学内に設置してある放送大学福島学習センターでも幅広い分野の科目を勉強できます。〕

④まとめ

学生募集の方策は？とお尋ねしたところ、「社会、地域に喜ばれる卒業生を輩出すること。大学の中身の充実が必要であり、10年、15年が必要であると考える。」との小池先生のお話に、この大学の、郡山に根ざした自信を感じて、長江先生と二人でたじたじとなった。

■北陸・上信越ブロック

新潟青陵大学短期大学部

研究員 片桐章子

*調査校 新潟青陵大学短期大学部

〒951-8121 新潟県新潟市水道町1-5939（調査当時）

（現在は新潟県新潟市中央区水道町1-5939）

*立地条件 政令都市を目指す、日本海側最大の都市である新潟市にあり、中心街からほど近い海辺の、松林の中に位置する。（2007年4月より政令都市となる）

*交通アクセス 新潟万代口バスターミナル10番乗り場から「浜浦町先回り（西循環）」「浜浦町、信濃町経由西部営業所行」「浜浦町経由信濃町行」バスで約20分、松波町1丁目下車、徒歩4分。

JR 越後線白山駅下車、徒歩15分。

*調査日時とその内容 平成18年1月12日、片桐章子単独での訪問を実施した。午後3時より約1時間、センター長：藤野ヤヨイ教授、事務局次長：星山美智子氏、事務局総務課：内海佳之氏（各氏の役職は調査当時）にお会いし、聞き取り調査を実施した。

①調査校の背景

新潟青陵大学短期大学部は、新潟地震の翌年の1965年に開設された。その内容は「人間総合学科（人間総合学科人間総合コース、人間総合学科介護福祉コース）」と「幼児教育学科」の2学科3コースからなる。2000年に開設された新潟青陵大学は看護福祉心理学部内に看護学科・福祉心理学科を置く。更に大学を母体として、2006年4月に、臨床心理学科研究科大学院が開設される。1学年的人数は、学部200名前後、短期大学部300名前後である。大学、大学院の内容に表れている通り、「看護」「福祉」「心理」の各領域を連携して学び、総合的実践力を養うことに力をいれている。

②生涯学習・公開講座の取り組みについて

「NIIGATA SEIRYO OPENCOLLEGE」の名称にて行われている。大学・短期大学部の独自の講座とは別に、BSN新潟放送が共催で開催する講座もある。

③公開講座の内容について

基本的には、平成15年にアンケート調査をした際の状況が維持されている。平成4年からスタートして年2回の実施。年間講座数は30講座前後ある。分野は、大学・短期大学部の特色である「看護」「福祉」「心理」を追求した内容が多い。

●看護・福祉関係の講座では

「産褥早期の乳房管理セミナー」：母乳育児と医学知識や母乳育児と政治・経済学的諸問題などを取り上げている。

「介護予防と地域ケア」：介護予防における地域包括支援センターの機能・役割や地域包括センターの活動を考えるシンポジウムを開いている。

「ガイドヘルパー講座・全身性障害編」：ガイドヘルパーの制度と業務より始まり、全身性障害の医学入門や移動介助の基礎知識などを扱っている。

「ガイドヘルパー講座・視覚障害編」：視覚障害の心理学や医学入門、ホームヘルプサービスに関する知識なども扱っている。

「ホスピスにおける緩和ケアの実践」：家族・スピリチュアルペインと名して、緩和ケア病棟の医長のお話も取り組まれている。

「新潟水俣病への誘い」：水俣病裁判で明確になったもの、阿賀野川の川魚と水銀汚染、ジェンダーの視点からの新潟水俣病、などがその内容である。

●心理の面を追求した講座では

「ことばの力」：伝える、伝わるコミュニケーションとして、ことばの習慣・放送とことば・揺れる心変わることば・看護とことば・ことばとこころ などが組まれている。

「ヴァーチャル社会の只中で心を築く」：本物の愛・狂気の真実と現実に生きたドンキホーテ・高齢者の命を大切にする社会へ・Virtual の功罪と看護の世界・Virtual を開拓する・言の葉という虚構を越える などである。

●コンピュータに関わる講座

WindowsXP の基本操作を軸に Word、Excel、PowerPoint の入門講座を3回シリーズにて開講している。さらにその応用としてホームページ作成・年賀状作り・さらにマイクロソフトオフィスの試験対策講座も行われている。

全講座とも、大学・短期大学部の施設を使用。担当講師は大学・短期大学部からがほとんどで、講座内容によって一部外部講師の委託という形である。

④受講者について

受講者数は、年間700人前後であり、女性が80%以上を占める。年齢層は40～50代を中心であるが、リカレント講座に関しては20～30代が多い。在学生・卒業生の受講に関しての対応は受講料半額の措置を取っている。

⑤単位化の問題

3年前のアンケートの際は、実施されてなかったが、現在は「人間総合学科」の単位として認定して講座が開設されている。

⑥資格取得を目的とする講座について

資格取得講座として、ガイドヘルパー講座を設けている。この講座は「全身性障害」と「視覚障害」の2講座に分かれて実施されている。

⑦公開講座のプログラム作成等について

年2回ずつ、公開講座のご案内のプログラムを作成している。PR方に関しては、新潟市を中心として行われているが、具体的方法は、口コミ、BSN新潟放送とのタイアップ、朝日新聞系列の週刊誌に掲載、などである。特筆すべきは、新潟日報社が発行している『assh』と呼ばれる地域密着型の生活情報誌に、新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部の教員による「assh子育て応援隊」というシリーズのコラムを掲載し、オープンカレッジのお知らせも盛り込んでいる。このフリーペーパーは新聞各紙の折込チラシとして新潟近郊に配布されている。

⑧まとめ

新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部における生涯学習の取り組みの特徴は、その講座内容に「看護」「福祉」「心理」がふんだんに取り入れられている点である。特に、「ホスピスにおける緩和ケアの実践」などの講座は新潟青陵大学ならではの試みと見受けられる。そして「新潟水俣学への誘い」などもこの地域ならではの研究である。

趣味の講座が主流を占める昨今の世の中で、心身に関すること、介護の問題など、人が生きていく上で必要不可欠である健康に関する知識や意識をテーマにした研究が種々なされている。地方都市にて、大学の存在は、都会のそれと比較したとき、その信頼度や貢献度には絶対的なものがあるよう感じる。新潟は雪国であり、冬は何ヶ月間も閉ざされた生活を余儀なくされる人々が大勢いるようだ。そのような環境の中で、厳しいテーマに敢えて取り組み、地元への支援を積極的に行っている状況に、大いに学ぶべき姿勢を感じた。

上記の内容は、調査当時平成18年1月のものである。しかし現在でも、講座数など多少小規模になっているとはいえ、根本にある「看護」「福祉」「心理」の内容に重点をおいて、今まで実施されている。

■関東・首都圏ブロック

常磐短期大学

研究員 片桐章子

*調査校 常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市美和1-430-1

*立地条件 水戸市は、茨城県の県庁所在地として、上野から特急で1時間と少々の距離にある。水戸は、水戸学をはじめとする由緒ある学問の地としても有名であり、自然と歴史、芸術、都市機能、どれをとっても魅力あふれる街である。水戸駅からバスで20分ほど、広い美しい学内の正面に、エクステンションセンターが作られている。

*調査員 水垣玲子 片桐章子2名が現地に伺った。エクステンションセンター長 会田 賢司氏(アンケートにお答えくださった方)が新しくできたばかりと言うセンターで、応対してくださった。
(調査日時 平成17年7月25日 午前10時より約1時間)

①調査校の沿革

常磐短期大学は、昭和41年に常磐学園短期大学として開学した。その後、常磐大学短期大学部を経て、

平成11年より常磐短期大学に名称変更される。当初は家政科のみの単科であったが、2年後には幼児教育科、その後、教養科、経営情報学科が開設され、今日のキャリア教養学科の礎を築いた。昭和58年には常磐大学が開設され、人間科学部、国際学部、コミュニティ振興学部の3学部を有する。

短期大学のほうは、実学志向のカリキュラムで、社会に出てすぐに役立つ教養・知識・スキルを養うことと特徴としている。

②エクステンションセンター

今回聞き取り調査を行なったどこの大学よりも整った「エクステンションセンター」が、オープンカレッジに関する事務一切を行っている。生涯のいつでも望むときに、どこにいても自由に学ぶ情熱、をうたい文句に、校門から入ったすぐの、大変目立つところに作られた。

読みやすい、持ちやすい、わかりやすいパンフレットには、あふれるほどの沢山の「オープンカレッジ」の講座がまとめられている。

③講座内容

●教養講座として

茨城の文学と歴史、樋口一葉の生涯、エクササイズ・ウォーキング、現代日本の100年、人間関係の心理学、女性の現在・過去・未来、マーク・トウェインの世界、幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座

●講座として

楽しい英会話、Basic English Conversation、やり直す英語Ⅰ、楽しい中国語会話、アニヨハセヨ！楽しい韓国語会話、はじめてのドイツ語、小学校の先生のための英語教室

●資格取得講座として

英検準1級準備講座、英検準2級準備講座、TOEIC TEST 準備講座、秘書2級検定対策講座、ビジネス能力検定対策講座、国内旅行業務取扱主任者試験対策講座、福祉住環境コーディネーター検定対策講座、パソコン検定対策講座、

●パソコン講座

やさしいパソコン入門、ワード（ワープロ）入門、ワード活用法、エクセル基礎編、エクセル応用編
+パワーポイント

●小中高生講座

天体観測講座、高校生のためのダイエット、

●職業人講座

コーポレートガバナンスと改革と企業倫理の確立

④環境

公開講座がスタートしたのが平成13年と比較的遅いが、現在常に力を入れていることがうかがわれる。受講者の中で男が占める割合が40パーセントと多く、年齢層が比較的高いのが微と思われる。講師はすべて学内を中心として、一部が水戸駅前学校で行われている。

入会金は、2,000円（一般）4年間有効、在学生や満70歳以上は無料。

⑤現在の状況

調査は2年半前に行われたが、現在の状況として、新たに以下のような講座が組み入れられている。

オペラの楽しみ方、大正時代の国際関係、村上春樹とアメリカ、中高年の健康つくり運動、保育現場の危機管理、株式投資講座、遺言と相続の基礎知識 etc.に加え、資格対策講座の中に証券外務員試験対策講座も取り入れられている。

上記のデータで分かることおり、常磐短期大学のエクステンションセンターは、時代の流れに敏感であり、大学・短期大学で持つ教育資源を、地域の学びたい人々の意欲をサポートするために、常にタイマリーにフル活用して現在も積極的な活動を継続している。

■甲州・中部・東海ブロック

愛知江南短期大学

研究員 水垣玲子

*調査校 愛知江南短期大学

〒483-8086 愛知県江南市高屋町大松原172

*立地条件 愛知県名古屋市の北、名鉄犬山線江南駅からタクシーで1000円ほどのところにある、静かな美しい大学であった。

*調査員 長江曜子 水垣玲子2名が現地へうかがった。京都女子大学へうかがったその同じ日に、愛地球博で賑う名古屋駅から20分ほどの犬山線で、愛知県の活気を感じながらの旅であった。

学務課長 伊藤 忠洋氏（アンケートに回答してくださった方）と事務次長 鈴木宏次氏がとても親切に対応してくださった。

*調査日時 平成17年3月31日午後1時間ほど聞き取り調査を行なった。

①調査校の背景

愛知江南短期大学は、昭和41年に学校法人「林学園」として創設、昭和45年「林学園女子短期大学」開学、昭和55年「江南女子短期大学」に改称、平成5年「愛知江南学園」に改称、平成10年には「愛知江南短期大学」に改称し、男女共学となった。

中田實学長のお言葉によれば、キャンパスには温かく親密な雰囲気があふれており、「人間性の尊重」を目指している。また、地域に根ざした大学として、生涯学習や市民ぐるみの研究会にも力を入れている。

学科、コース、専攻としては、生活科学科（住まいコース、食彩コース、食物栄養学専攻）教養学科（現代キャリアコース、国際教育コース）社会福祉学科、現代幼児学科（幼児教育専攻、地域保育専攻）などが並んでいる。

[2007年度のホームページによると、生活科学科は、生活クリエイト専攻、食物栄養学専攻と内容を少し変更している]

②生涯学習

オープンカレッジとして、平成5年からスタートしたと言う公開講座は、年間のべ1500名の受講者がおり、男性が4分の1を占めるという男女共学校らしく、男性が多いのが目立つ。講師は、学内学外が約半々とすることで、地域に根ざした、ということを強調されている通り、内外からの協力がうかがえる。

いただいた資料によれば、2005年度前期だけで41の生涯学習講座が募集されている。

内容は、英語・フランス語・韓国語・中国語・スペイン語などの語学講座が13講座、パソコン（2講座）デジカメ（2講座）建築、インテリアコーディネート、童謡・コーラス・ハーモニカなどの音楽関係、木彫・絵画デッサン・押し花・絵手紙・マジックなどの趣味の教室から、源氏物語・福沢諭吉などの文学、資産活用、色彩検定やテニス・ガーデニングまで、実に多彩である。講師は、愛知江南大学の非常勤講師が約半数、オープンカレッジ講師が約半数である。

公開講座で特筆すべきことは、名鉄江南駅のすぐ近くのビルの1フロアを借りて、講座を行っていること（芦田会館）で、駅から少々遠いという立地条件の中で、地域の方たちのためのサービスとしてすばらしいと思った。

公開授業（学生の授業の一部を社会人に開放するもの）でない、講座・講習（社会人のみを対象）の半数以上が、駅前の芦田会館で行われている。

また、『地域協働研究所』を設置している。これは、地域協働の理論と実践についての研究を、江南短期大学の教員と客員研究員がともに行い、教育の諸活動に反映させるとともに、地域協働の発展に貢献することを目的としている。事業として、地域研究部門、生涯学習部門、卒業生リカレント支援部門、情報発信部門などがある。卒業生リカレント部門では、毎年大学祭開催時に、卒業生との交わり、情報交換、助言などリカレント支援を行っている。

2007年度には、第4回卒業生リカレント支援室が、大学祭開催時に「これからのお子様も環境を考える～子育ちと子育ての両立に向けて～」をテーマに講演会を開催し、午後は各学科ごとに、教員、卒業生間で仕事上の悩みや現在かかえている問題について情報交換を行った由である。

■阪神・四国・中国ブロック

京都女子大学短期大学部の調査結果について

研究員 長江曜子

①調査対象校選定について

京都女子大学は阪神圏に位置する、学部併設の短期大学として大規定校であり、平成14年度のアンケート調査解答校でもある京都女子大学短期大学部を調査対象に選定した。

京都女子大学短期大学部は、母校である京都女子学園（創立1899年明治32年）の下、1950年（昭和25年）に設立された名門短期大学である。

②調査日程等について

第5部門研究員水垣玲子教授とともに、平成15年3月31日（木）午前9時40分から約1時間、京都女子大学現地で行なった。教務担当北村一夫（教務部次長教学課長）氏と、現代社会学部教授横村久子氏の2名に聞き取り調査を実施した。北村氏は、「短期大学における生涯学習の取り組みに関するアンケート」（前述）の解答者である。横村教授は、現職の京都女子大学のみならず、奈良県立短期大学他、阪神圏の事情に詳しいとの事で、調査に同行して頂いた。場所は、教務課内の応接室で行なった。この調査後に横村教授を第5部門の外部研究員としてお願いした。

③生涯学習に対する調査内容について

調査は、前述のアンケートに則してインタビュー方式の聞き取り調査を実施した。

① 生涯学習、公開講座の取り組みについて

「京都女子大学公開講座」という名称で一般向けの公開講座を行なっており、短期大学部を包括した形で

実施している。学部の中の短期大学部という位置付けであるので、「短期大学部」の名称は表面に現れて来ない形である。

② 公開講座の取り組みについて

公開講座の年間予算が決まっているので、年1～2回実施となっている。年間開講講座数は、18～21講座（別添で講座一覧表をつけてある。）と豊富である。分野は、各学部、各学科提供の講座という学内教員の協力体制を基盤するスタイルのため、バラエティに富んでいる。

開講講座の分野は、10分野に及んでいる。それらは、教養、文学、外国語、社会学、心理学、音楽、食文化、教育、歴史、自然化学等の多岐のわたっている。各学部、学科に直接企画をお願いするので、社会人外部講師（京都ならではといえる料亭主人、職人等）を得やすい環境を生かした、オリジナリティ豊かな魅力的講座が多いのが特色である事が分かった。

③ 受講者について

受講者数は年間約3000人前後であり、受講生の構成は圧倒的に女性が多い。受講者に対するアンケートについては、実施するが定期的に学部、学科単位（企画した担当・学部）ごとの集計は行なっていないということがわかった。

④ 講座の運営について

第一に、学部講師55%、外部45%の比率である。学内講師の位置付けは、「あくまでも本学の研究成果を、学外の人間に聞いていただく」姿勢でのぞんでいる。大学で行なっている公開講座なので、単なるカルチャーセンターでない公益性を重視している点に特徴がある。また大学の地域社会や卒業生に対するPRという位置付けである。

第二に講師料は、専任一講座（1.5時間）3万円（税込み）であり、外部講師は、5万円と交通費である。外国人講師はいない。

第三にオリジナルな企画として人気講座、中学生英語をもう一度学んでみませんか「第3回女性のための無料英語教室」がある。講師は、中学・高校の英語科教員をめざす女子大生が講師というユニークなものである。授業時間は、4月～7月までの毎週金曜日（全12回）と学生の授業時間と同じであり、午後6時30分～7時30分までの1時間である。30名ずつの3クラス編成で、計90名まで可能で、学生講師は無報酬のボランティアである。教科書は京都全域で中学校使用の「New Horizon」であり、一般的の単なる英会話教室でなく、長く英語に親しめ、自力で英語の学習ができる基礎的な英語学習を支援する事に重きを置いていたとの事であった。大学のホームページにも掲載されている。（<http://www.kyoto-wu.ac.jp/academic/ei-kaiwa.htm>）この企画は、教育実習に行く学生にとっての事前指導の場ともなり、一石二鳥的な有意義な実に素晴らしいものであると思われる。無料である点も良いが、京都女子大学の立地条件、交通アクセス（京都駅からタクシーワンメーター、バス10分、市バス「東山七条」下車徒歩5分、京阪「七条」より東へ徒歩15分）の良さが、公開講座の参加率を上げている。英語の講座を含むすべての公開講座が無料であり、大学の公益性やPRを強く意識している。

第四に民間企業とのネットワークについては、検討中であり、課題である。ただし、「産学共同」のイベント等は行なっている。NPOとの単発のものはあっても、定期的な連帯は、まだ行なっていない。

④ 単位化の問題について

単位を認定している公開講座は、現在のところないとの事であった。講座が無料ということなので、受講生からの要望も無いのではないかと考えられる。

⑤公開講座のプログラム作成等の広報費用について

公開講座のプログラム（小冊子）については、作成していない。ただし、一覧表のプリントは作成、（ポスターやチラシ等を作成）している。ポスターは、駅貼りをして活用している。チラシについては、京都駅前のコンソーシアム京都（単位互換の共同運営大学センター的位置付の施設であり、生涯学習PRの場にもなっている）に置いてもらい、広報京都に掲載してもらっている。公的な機関との連携の実例であることが分かった。新聞折込チラシは行なっていない。

公開講座は、大学PRと位置付、限られた予算の中で、折り込みチラシなどの経費をかけずにその分を講師料にあてている。学園創立100年以上の「京都女子大学」のブランドが、公的イメージを上げているとも言えると思う。行政の広報紙の活用も重要なPR方法であることが分かった。また、ITを活用した広報については、まだ行っていなかった。

⑥「有料」の資格取得を目的とする講座について

有料の資格取得講座は、全く開講していない。通信教育制度、インターネット活用の通信教育制度、期間限定通学制の講座（図書館司書課程、教取課程、免許状認定講座、管理栄養士ステップアップ講座、介護福祉士、ホームヘルパー資格講習等、夏季保育講座等研修講座も行なっていない。

佛教系大学として、公益性を重視するためか、「有料」の資格取得講座はまだ実施されていなかった。京都女子大学短期大学部は、有名校であるため、阪神圏の短期大学の一部が少子化による志願者の減少で共学化に計る時代にあって、安定した女子の志願者数を集めている背景もあると思われる。短期大学卒業後には、阪神圏や全国の四年制大学への編入学を望む者も多く、現在で比較的編入学が容易になって来ていることが進路の選択肢を増やしている。

短期大部の定員は、370名（文学科国語国文、英語英文、初等教育学科、生活造形学科等）であるが、400名の入学者を、指定校推薦でかなりの割合を集めている。18歳人口減少期には、一時志願者数が減少したが、今は、良い状態である。四年制と「同レベル」「多彩な学科専攻」「集中して学べる」「編入学がめざせる。」等の4つのキーワードが前面に出されている点が、経済的事情で2年制の大学「短期大学」を目指す女子の学生に対してアピール度が高いのではないかと思った。

⑦まとめと問題点について

京都女子大学、短期大学部の生涯学習の取り組みについてまとめると、三点の特徴があることが分かった。第一として、公益性という面を中心とした無料公開講座を、各学部学科オリジナル企画として大学の研究成果を社会に還元することを目的にすべて行なっている点である。大学が一体となって、生涯学習の公開講座に協力している点がすばらしい。また、第二として、京都という地域性を生かした魅力的な外部講師（料亭主人や伝統職人等）を起用し、外部機関との産官学民のネットワークを生かしている点である。第三に、大学PRの一環としての「公開講座」の位置付けであり、新聞折込チラシ等の経費をかけず、京都市の広報紙の活用、コンソーシアム京都にチラシ設置等の地道で、きめの細かい努力を行っている点である。駅張り広告ポスター等の活用も、学ばなくてはならない点であろう。

ただ、二つの問題点がある。一つは、100年以上の伝統ある女子大として、卒業生の資格取得、ステップアップ講座等や、地域との連携を、今後ともより強化、広範囲に行なって行く必要性が近い将来出てくるのではないだろうかという疑問である。また、二つ目としては、現在立地条件を生かし、年間約3000人を集めている公開講座を、資格取得などを含めた生涯学習として、より発展させることが可能ではないかと思った。どちらも、名門女子大学として、地域に認知され、地域密着型の教育機関として、

地域社会や子育て終了後の卒業生からの生涯学習に対する期待が大きくなっていく良い点での可能性であると考える。

■九州・沖縄ブロック

香蘭女子短期大学

研究員 長江曜子

*調査校 香蘭女子短期大学 郵便番号811-1311 福岡県福岡市南区横手1-2-1

電話番号092-581-1538 FAX 092-581-2200

*調査校の立地条件 九州第一の都市福岡の南区に位置している。福岡は、政令指定都市であり九州の文化の中心でもある。大変恵まれた立地条件としての環境にあるといえる。福岡市の中心である天神福岡駅から西鉄急行電車で大橋駅まで約5分、大橋駅から西鉄バスで短期大学前まで約10分と交通便利な位置にある。JR九州博多駅よりバスで約30分と大変近い。

*調査員 平成17年9月12日午前9時10分から約一時間長江曜子が単独でうかがった。当日は、香蘭女子短期大学学長農学博士坂根康秀氏、理事長山内昭人氏、庶務課長内野太氏の3名にお会いできた。生涯学習についてのアンケートに答えていただいた、内野庶務課長を中心に聞き取り調査を実施した。

①調査校の背景

香蘭女子短期大学は、昭和33年に被服科の単科短期大学として建学された。「創意 工夫 敬愛」の建学の精神のもと、平成15年日本初の「ライフプランニング総合学科」を開設し、それまでの被服学科、食物栄養学科、保育学科の3学科と共に4つの学科を持つ総合短期大学として改組転換し、九州を中心に幅広く学生を集めている。地域社会からも認知され、就職率も安定している短期大学である。併設の四年制大学はない。また、家庭的な寮も完備している。(ひとり部屋から、二人部屋の寮などさまざまなものがあり、保護者に好評である。特に、家具付きの一人部屋は、チェックの女性らしいカーテンや、電化されたキッチンが完備している。) ライフプランニング学科が順調に学生を集めている。キャリア教育に対して、多様なプログラムを学生に提供している。介護、情報、ビジネス、ブライダル、医療事務、会計、観光、インテリア、フード、製菓等広い分野の職業教育と、短期大学としての教養(国際文化、地域文化、生活文化等)、女性としての教養(家族、子育て、生活環境等)、編入等の進路まで用意されており、いたれりつくせりである。

②公開授業について

公開授業は、保育学科、被服学科、食物栄養学科、ライフプランニング総合学科の4学科、すべてで行われている。平成17年度後期公開授業は、教養、ファッション、語学、食文化と食育、その他の5分野にわたり34授業が幅広く公開されている。火曜日から、金曜日まで一般の学生と共に学ぶタイプの授業であり、受講料も25,300円、50,600円、75,900円と通常の単位履修の料金と同じである。そのため、履修生は少ない。教養の分野では、日本文化理解や文学の2教科、ファッションの分野では服装文化論、きもの文化を知るなどの文化論やオートクチュール製作や機械編みニットなどの実習の12教科、語学では英語、中国語、日本語の敬意表現など5教科、食は食の安全、調理実習、栄養学などの7教科、その他では住居学、子ども文化、ダイエット論、海外危機管理演習など8教科が公開されている。4学科に渡る先生方の理解と協力がなければ、出来ないことであると共に、総合短期大学として、また女子の短期大学としての独自性である、女性と子どもに視点をおいた公開授業を地域社会に提供している。公開

授業は、短期大学生と共に受講するため女性に限定されている。

③公開講座について

香蘭女子短期大学の一般公開講座は、九州地区唯一の政令指定都市である福岡市の南区に地域密着型の公開講座として広く市民から支持されている。年齢・性別を問わず誰でも参加できる、気軽な公開講座である。受講料も1回につき約500-1000円程度と安い。

平成17年の後期の公開講座は、大人のためのパソコン講座、文化教養講座、ミセスのファッショント小物製作、賢く生きるコツ、お話講座。生活文化講座、食の知識と調理実習、検定支援講座、子育て講座の8分野29講座が公開されている。1回のものもあるが、5回連続講座もありバラエティに富んでいる。講座のネーミングにも工夫が見られる。その一例として紹介すると、大人のためのパソコン講座では、「楽しく、無理なく、しっかりとパソコン講座入門編」など5講座、文化教養講座「化粧の話し—文化的な考察—」など2講座、ミセスのファッショント小物製作「あったか心のティーポットカバー」など2講座、賢く生きるコツ、お話講座「50歳からの生き方」「悪徳商法（キャッチセールス、マルチ商法等）と消費者問題—悪徳商法に負けないために！—」など4講座、生活文化講座「クリスマスのフラワーアレンジメント」など5講座、食の知識と調理実習では、「江戸時代の料理書を読む」「親子でクッキング—ブッシュドノエル」など4講座、検定支援講座では「あと一息！日商3級簿記検定」—直前受験対策講座—など2講座、子育て講座では「今、子育てに大切なこと」「ほめる。しかる。かわいがる—伸びる子ども。伸ばす子育て」など4講座が開講されている。

新聞の折込チラシや、広報や商工会議所との情報ネットワークを通じて広報している。申し込みは、好評なため電話のみの受け付け方法を用いている。特に、パソコン講座や実習を伴う講座は人気がある。また、文化的なものは地域社会の中では、行政の成人教育と比べて、短期大学の豊富な人材を活用、提供できるとともに、短期大学の地域社会における社会貢献とイメージアップになっている。

④まとめと問題点

香蘭女子短期大学の生涯学習に対する取り組みは、大学の全学的取り組みをしている点が積極的であり、大学の事務局の体制の整備が評価できる点である。

広報の点でも、有料の新聞チラシ折込みを行い、南区を中心として地域密着のPRを展開している。また、一般公開講座の経営としては、何とか採算をとれる状況であり、チラシ代が出るかどうかというところであり努力の後が見られる。無料の公開講座の段階を脱した第二段階の生涯教育の良い事例である事があきらかになった。そして、民間の単なるカルチャースクールに終わらず、行政の社会教育よりも高度な大学教育の豊かな人材を擁していることを強みとした講座を展開しているのである。この点が今後、短期大学や四年制大学を出た高学歴である団塊の世代が、60歳を迎える2007年以降の生涯教育時代により重要な利点と強みになるはずである。そのためには、全国的な短期大学の生涯学習に関するノウハウとプログラムの研究と成果に関する、情報の共有化が図られる事が求められている。その点の、改善と連携、ネットワーク化が問題点である事があきらかとなった。

2. 調査結果の概要

全国の短期大学における生涯学習に関する取り組みについてのアンケート調査に回答した50校を、6ブロックに分け拠点校の現地調査を実施し、現状と問題点を整理した。各ブロックの特徴をまとめたい。

(1) 北海道・東北ブロックでは、宮城県仙台市の聖和学園短期大学（共学）と福島県郡山市の郡山女

子大短期大学の2校を調査した。聖和学園短期大学は、YES プログラム—キャリア形成を在学中から行うための資格支援対策講座一と、高等教育ネットワーク仙台との連携公開講座の実施と充実が特徴である。郡山女子大短期大学は、受講生を女子限定とした生涯学習講座を50講座開催し、受講手数料2,000円と安価で地域密着型、女性向きの生涯学習の提供が特徴である。また、将来卒業生を対象とした大学院レベルの再教育講座を構想中である。

(2) 北陸・上信越ブロックでは、新潟県新潟市の新潟青陵大学短期大学を調査した。NIIGATA SEIRYOU OPEN COLLEGE を立ち上げ、「看護」「福祉」「心理」をふんだんに取り入れた特徴ある講座を開設し、BSN 新潟放送と共に開催の公開講座の開催等積極的に生涯学習に取り組んでいる。

(3) 関東・首都圏ブロックでは、茨城県水戸市の常磐大学短期大学を調査した。常磐大学公開講座の取り組みの特徴は、エクステンションセンターの充実（在学生と、満70歳以上は入会金無料の優遇策を講じている点など）、受講生の約40%が男性である事である。

常磐大学は共学であるが、全国の多くの生涯学習の担い手は子育て後の女性である点を考えると、その男性の比率は特筆すべき点である。

(4) 甲州・中部・東海ブロックでは、愛知県江南市の愛知江南短期大学（共学）を調査した。愛知江南短期大学の特徴は、キャンパス内にオープンカレッジとして短大の授業公開を行っている点、地域協働研究所で生涯学習の研究拠点を持っている点、駅前生涯学習として駅前に拠点としての場所を借りている点等3点があげられる。

(5) 阪神・四国・中国ブロックでは、京都府京都市の京都女子大学短期大学部を調査した。特徴としては、立地条件が良いため、年間受講生が3000人と多い点、学内講師55%と外部講師（地域密着型の有名料亭主人など）45%の割合である点、大学教員の全学的なサポート体制で開拓している点、広報は駅貼りポスターや広報誌へ掲載、コンソーシアム京都へチラシを置く等で節約している点が特徴である。また、学生が教育実習事前学習にもなる英語の学びなおしサポート講座の講師を務めるなど、オリジナルな発想の講座を開設している。

(6) 九州・沖縄ブロックは、福岡県福岡市の香蘭女子短期大学を調査した。ここでは、公開授業と安価で地域密着型の公開講座（受講料500-1000円）を実施している。広報は、有料の新聞折込チラシと広報誌掲載の2本立てである。保育学科、被服学科、食物栄養学科、ライフプランニング総合学科の4学科があるため、幅の広い公開講座が実施でき、地域住民から支持されている。

第2章 ハワイ大学のコミュニティカレッジ に関する調査研究の概要

はじめに

平成18年は、コミュニティカレッジの先進国である米国における現状と課題を明らかにするための調査研究を行なった。具体的には、ハワイ大学への調査を行なった。米国の中でどこを選ぶかということについては、コミュニティカレッジとしては非常に有名であり、しかも本学の協定校である上に、平成17年度末ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ学長代行・国際教育委員長 レオン・リチャーズ氏が来学されたこともあり、ここを選んで訪問・調査をさせていただいた。

2006年6月21日～24日の2泊4日 水垣玲子、長江曜子、片桐章子、の3名で、あわただしかったが実りある調査を行なうことができた。これは、ハワイ大学側が周到にご準備くださった面会や案内のスケジュールのおかげであり、現地ハワイ大学そして聖徳大学のバックアップに心から感謝している。

ハワイ州立大学機構には10のキャンパスがあるが、そのうち6校がコミュニティ・カレッジである。このうち私たちは、一番規模が大きなカピオラニ・コミュニティ・カレッジと、もう1校オアフ島の北東部にあるウインドワード・コミュニティ・カレッジを訪問することができた。

ホノルルの空港に到着したその足でまず、ウインドワード・コミュニティ・カレッジへ向かった。裏オアフの住宅地域にあるこのカレッジは、非常に安全かつ自然に囲まれた美しいキャンパスであった。

四年制大学へ編入するため的一般教養課程と職業訓練プログラムを柱としているが、特に植物科学、芝生などの農業関連、天文関係、航空宇宙実験室、美術や音楽などの芸術など、特色あるプログラムが充実していて素晴らしい。

アンジェラ・マイクセル学長がお忙しいスケジュールをやりくりしてお会いくださいました。

学長を始め教務部長や多くのスタッフが女性であり、現学長ご着任以来、先端的な学問、特に映像や宇宙、芸術の研究が進んだ一方、現地ハワイ先住民族への配慮の意識も強いとのことで、プラネタリウムのような円形の屋根のホールでの映像の授業や夏期講習の様子も見せていただき、ここで学ぶ学生たちの幸せを感じることができた。

カピオラニ・コミュニティ・カレッジのレオン・リチャード学長代行はお留守であったが、マイケル・T・ロタ副学長、ジョン・モートン コミュニティカレッジ協会副会長を始め、多くの先生方が、丁重かつ熱心に6時間に及ぶプレゼンテーションを展開してくださいました。

プレゼンテーションの内容の中では、まずコミュニティカレッジの歴史と現状についての説明が分かりやすくてありがたかった。1970～80年頃、第2次大戦後のベビーブームの結果、大学は18～24歳の学生であふれかえったが、その後、生涯学習や科目履修生・聴講生を真剣に考えなくてはならない時代が到来した。1985年には60%がコミュニティカレッジの学生となり、2006年には60%が女子学生となった。大学生が誰か？を見直す時代となった、ということである。州や市が教育に資金を提供するようになり、ハワイ州では80%が州からの援助金である。カリフォルニア州では、80%がコミュニティカレッジでスタートして大学へ進学するというシステムである。一番感銘を受けたのは、コミュニティカレッジの新入生に対するオリエンテーションである。10人のグループを作り、教員1名とカウンセラー1名が、昼休みなどに学内外のことについて綿密な指導を行うとの事。特にカウンセラーが重要な役割を担っているそうである。

プレゼンテーションや見学・調査させていただいた内容につき、聖徳大学のためにご準備くださった40枚以上の図表の内容を含めて、以下にご報告申し上げる。

第1節 ウィンドワード・コミュニティ・カレッジの調査結果

研究員 長江曜子

はじめに

今日の日本の短期大学は、急激な少子高齢社会の到来で、18歳人口減少による大幅な入学者減で経営の危機を迎えている。短期大学の生き残り策と考えられるコミュニティ・カレッジ化について研究するため、地域に根ざした短期大学経営の実践例を、アメリカ合衆国ハワイ州ハワイ大学のコミュニティ・カレッジ2校を選定し、2006年6月21—22日の2日間現地調査研究した。その2校の現地調査の内、地域密着型であるウィンドワードの部分を報告し、今後の研究の課題を提示したい。

1. 調査方法について

2006年6月21日(水) AM11:30—PM3:30まで、ハワイ大学 ウィンドワード・コミュニティ・カレッジにおいて、アンジェラ学長ほか教務担当者に直接面接聞き取り調査を実施した。同行者は、研究員水垣玲子、片桐章子両氏である。

2. 調査大学の立地条件と背景について

ハワイ国際空港から車で約20分、裏オアフの住宅地に位置している。大変美しい緑あふれるキャンパスで、校舎はハワイ風の2階建ての低層のもので、ハワイの先住民族の伝統的な建築である。校舎からは、前面に美しいハワイの海が臨め、後方にはハワイの山々が連なっている。安全で、安心な開放的なキャンパスである。

3. 学生数について

学生数は、1800人から2000人であり、男女共学である。(男性40%、女性60%) 生涯学習の受講者は、4000人である。

4. 調査結果と分析について

(1) ウィンドワード大学の概要

アンジェラ・マイクセル学長に、学長室でインタビュウすることが出来た。アンジェラ学長の前は、21年間男性の学長であった。アンジェラ学長は、ハワイ大学下のコミュニティカレッジであるカピオラニ・コミュニティ・カレッジにも勤務されていた。

ハワイ大学機構には、10のキャンパスがあり、その中で7ヶ所がコミュニティカレッジである。ウィンドワードは、卒業生がとても活躍している、1955年創立の伝統ある大学である。昨年創立40周年を迎えた。先住民族であるハワイ系の学生が多く、ハワイアンスタディをきちんとカリキュラム上に位置づけて誇りを持たせて学ばせている。生涯学習も盛んで、住宅地にあり身近な大学として立地条件が良いので、親子2代、3代が一緒に学んでいる。ハワイ系の民俗を特に大切にする配慮を感じた。ハワイ系の人々は、人間関係を大切にする点が特徴である。

アンジェラ学長以下、教務部長、その他多くのスタッフが女性であり、コミュニティカレッジの学生は女性が多いため、女性のためのライフプランニング・人生設計、経済的自立等に関する配慮あるプログラムが作りやすい利点がある。

ウインドワード・コミュニティ・カレッジは、四年制大学への編入を視野に置いた、一般教養課程と職業訓練プログラムを柱にした二年制の大学である。アメリカでは、二年制大学は入学が極めて楽であり、希望すればほとんどの学生が入学できる。そのため、四年制大学にすぐに進学できない学生が、2年間で充分力をつけて編入することが普通に行われている。また、学費が極めて安いことが特徴であり、社会人で働きながらキャリアアップのための資格を、居住地域で朝晩の時間帯や週末の土日のパート大学生で各種の有効な資格取得が可能である。ウインドワードでは、ハワイの郊外である地域性を大切にし、植物科学、芝生などの造園、農業、環境の分野、天文関係、航空宇宙実験室、美術、陶芸や音楽等、優れた教授陣自身が州政府や合衆国政府の各種補助金を獲得し、特色あるプログラムを提供している点に学ぶ所があった。

(2) 生涯学習プログラムについて

教務部長のリンカ・モリケン博士とジェリー・カベイ生涯学習コーディネーターに、大学の生涯学習への取り組みについてインタビュー調査を行うことが出来た。生涯学習プログラムは、多岐にわたり様々な科目が各年齢層の受講生に提供されている。大学の各学部が生涯学習を積極的に担当し、企画立案、運営に参加している点に特徴がある。

開講されている生涯学習講座の実例については、大きく5分野に分ける事が出来る。

①ビジネスに関する講座

コンピュータビジネスについては、ウェブデザイン講座や初心者向きのコンピュータ講座などがあり好評である。また、在宅ビジネスが盛んなアメリカであるので、スマートビジネスについて、女性やシニアのための経済的な自立のための小規模ビジネス実現のための講座がひらかれ、経済的な自立支援の取り組みがなされている。

②スポーツと健康に関する講座

ジェットスポーツなど、ハワイに立地しているためにマリンスポーツ講座に人気がある。また、各種スポーツ講座の開講があり、特にゴルフ講座が、地域社会から求められて開講している。ゴルフは日本と違い会社の接待ではなく、地域コミュニティにとけ込むための社交術でもある。日本のゴルフ環境ように予約をし、組を作りプレーするのではなく、ゴルフクラブは行けばいつでも子供から高齢者まで誰でもゴルフが出来、友達が出来る。ゴルフクラブは、地域の社交場であるので、ランチやディナーの食事だけでも構わない地域社会のたまり場的存在である。

③音楽・芸術・文化に関する講座

音楽教育に関しては、ハワイアンミュージック講座など、先住民族であるハワイの文化に誇りを持つ地域社会のために開講している。また、アジア系の住民もハワイには多いため、風水の講座がアジアの文化紹介の意味を持って開講している。

絵画や陶芸の講座については、絵画のすばらしいアトリエがあり、陶芸の工房が大学の施設として完備しているため、芸術系の実技講座として好評である。

④高齢者のための講座

シニアツアーと名付けられた、ゴミの処理場や海洋センターなどの地域社会の施設を知るための、施設見学ツアーや企画立案実施して好評を得ている。また、シニアのための健康づくり講座として、ヨガ講座など、高齢者にも受け入れられるような健康講座を企画している。

⑤ガーデニングと環境講座

ガーデニング、芝生の手入れ、植木についての知識を学ぶ講座もある。ウインドワードは、オアフ島

の裏側にあたり、閑静な郊外地域である。緑豊かな地域であり、大学の生物学の教授がグラント（研究資金）を採り、環境と共生する「緑の教育」を生涯学習でも展開している。

以上の代表的な5分野のほか、多民族国家のアメリカ社会であるので、当然のごとく英語を母国語としない人のための英語講座に代表される語学講座も充実している。

(3) 生涯学習の受講料と開講人数

生涯学習の受講料は、無料と有料に別れている。外部団体からの寄附講座もあり、地域コミュニティから無料提供されている。一例として、シロアリ退治講座、個人情報を守るセキュリティ講座、警察提供の防犯講座など、生活に直接関係の有る有益な講座がある。また、有料の講座については、受講料は講座の内容によって幅があり、一律ではない。また、生涯学習の開講条件としては、10人以下は経営上成り立たないので開講しない。

(4) 夏季講座内容について

アメリカでは、正規の大学生の夏期休暇中を利用して、小学生から大学入学予備教育の高校生、夏期休暇中に大学の単位を取りたい大学生（他大学を含む）、社会人対応のバラティ豊かな各種講座が、幅広く提供されている。ウィンドワードでも、同様の状況であり、幸運にも私たちの現地調査時期がそれに当たっていたため、授業とそれを可能としているハードであるすばらしい施設の実態を見学できた。

①美術講座

夏期休暇中のアトリエ講座を見学することが出来た。6週間の講座であり、絵画の実践的な講座である。ヌードモデルを描くアートのクラスで、10人が参加していた。5月22日から6月30日の6週間、単位取得を目的とする場合は950ドル、単位なしは750ドルである。受講料が高額にもかかわらず、アメリカ本土からの受講生もたくさん来ていた。ペンシルバニア州からの他大学の学生に話を聞くことが出来た。ハワイ大学現代美術専攻への編入も出来ることや、夏休みをハワイで過ごしながら観光を楽しみ、単位も取得できるという魅力もあるとのことだった。カルフォルニア大学（Laguna college Art of Design）と連携する予定である。また、社会人も参加しており地域住民に受け入れられていることが明らかになった。

②陶芸講座

ポール・ナッシュ教授の陶芸工房を見学させていただいた。生涯学習の陶芸講座は、年間8講座シリーズで提供されている。月曜と火曜日に6週間1シリーズで、受講料は100ドルと20ドルの工房負担金（粘土の材料費や窯の燃料代など）である。開講のコンセプトは、そのタイトルである“Play in Clay for Adults—2006”であり、大人のための粘土と遊ぶ講座2006である。開講時間は夜の6～8時であり、参加しやすい時間である。4つの窯があり、学生のヘルパーや講座卒業生のボランティアによって、講座が運営されている。夏期講座もある。

ポール教授は、陶芸で大変有名な教授であり、工房もアメリカ合衆国のグラント（補助金）を申請して独自に作っている。アフリカンアートやアメリカ先住民族のアートに造詣が深く、教授自ら出演のアメリカンフォークロックコンサートを、Muddy Waters Aikahi Park Shopping Center.Kailua（カイルアにあるムディウォーターズ アイカヒ公園ショッピングセンター）で5月13日、6月24日、7月22日の7～9PMに3回開催する。大学が地域社会と密着し、連携している良い例である。

③演劇講座

パリック・シアターを見学できた。当日は、プナホ高校のプログラムで、地元小学生のサマープログ

ラムの学校訪問が行われていた。運営と社会貢献は、地元の高校生ボランティアが自主的に行い、州政府が補助金を出している。この劇場は、アメリカ本土から「マイフェアレディ」等のプロのミュージカル芝居公演会場としても使われ、裏オアフの地域貢献している。そのときには、大学の教会部分をカフェテリアとして使用し、収益を上げている。この劇場も、州の補助金を使って建設したものである。地域社会や大学主催の各種音楽イベントにも使用され、生涯学習にも使われている。

④ 天文学講座

ジョー教授（博士）の、天文学講座はプラネタリウムで行われている。私たちは、実際にジョー教授からお話を聞くことが出来、またプラネタリウムも20分間鑑賞、体験させていただいた。このプラネタリウムは、ジョー教授がグラント（資金）・補助金を獲得し建設したもので、3つの特徴がある。それは、1. ミニレッスンとして自分の目で星空を見る。2. ボタンを使って星を観察する。3. 音楽と共に星座と一緒に楽しむ時間である。20分のプログラムである点であり、地域の子どもから、大人まで楽しみながら天文学の基礎的学習が出来るものである。実際に、地域の小学校、中学校、高校とも連携し、講座を行い天文学の効果的な学習に貢献している。

⑤ 美術講座

大学内にある美術館を見学した。美術館の美術品は、ハワイ州政府所蔵のものを借りて定期的に入れ替え、大学が独自に多額のお金を使って購入しなくても良い方法が取られている。この点は、日本でも参考になると考える。ウインドワード・コミュニティ・カレッジは、ハワイ大学の一員であり、州立大学の立場からの利点がこんなところにもあるのである。また、地域住民にとっては身近な大学で美術品鑑賞が出来、美術に関する歴史、文化講座を生涯学習することが出来る利点となっている。

⑥ 生物学講座

生物学のクラブ教授（博士）の高校生の夏休み特別講座を見学できた。アメリカ政府からグラント（研究助成金）をとり、遠隔教育プログラムを行い、科学一般、生物学、海洋学、植物学、自然保護に関する5グループ研究を高校生と行っていた。5週間のプログラムで、協働の大学生の報酬費用は、政府援助とグラントで独自に賄っている。ハワイの自然との共生の精神的伝統を基盤に置いた、海から山までのすばらしい環境を保存する気持ちを養成する、卓抜したプログラムであり参考になった。特に、現在日本の子どもたちの科学離れは由々しき問題であり、改善が成されなければ国が滅びると思われるが、ここでは子どもたちがテーマを決めきちんと科学する心を育てている。一人の高校生は、種の研究をしており、実際の豆の房にある種の数を数えて、熱心に取り組み平均の数値を出していた。

⑦ 航空宇宙講座

航空宇宙研究室を見学できた。研究室主任のジョセフ教授（博士）は、その研究の独自性で、グラント（資金）を独自に獲得しようとする積極的な姿勢情熱がこの研究室にもあふれていた。NASA Flights shumilation があり、コンピュータのシステムで、宇宙船操縦のシュミレーションが体験できる。もちろん、地元の小学生から大人まで、宇宙開発の NASA の多くの宇宙船の模型を身近に見ることが出来るのである。地元小学生からジョセフ博士への、感謝状が贈呈され研究室に飾ってあった。地域社会教育力が大変高く、貢献の仕方の参考となる事が分かった。

⑧ 植物学講座

植物学の大家であるインガ教授は、政府のグラント（資金）取ってきて、ウインドワード地区になじむランの栽培を手がけ、地域経済の活性化のための研究を進め、地域貢献を始めようとしていた。ただ、単に研究成果を啓蒙するだけではなく、ランの栽培、販売ビジネスを立ち上げる事を通して、地域経済の自立にまで、考えをめぐらし、実行しようとしている。正に、日本で現在大学開放と産官学民のネット

トワーク化や連携の必要性が叫ばれているが、その実現された事例と言える。

5.まとめと今後の問題点

今回現地調査をさせていただいた、ウインドワードの生涯学習の取り組みとして、5点の優れた特徴があきらかになった。

①ウインドワード・コミュニティ・カレッジ（以下ウインドワード）では、二年制の大学として、裏オアフ地域に密着し、先住民族であるハワイの文化の特性をいかした、大学経営と運営をおこなっていることがわかった。すべては、地域連携がキーワードになっている。それは、産官学民のネットワーク化でもある。

②大学の建築物である、劇場、美術館、アトリエ、陶芸工房、航空宇宙実験室、プラネタリウム等は、政府の研究助成金や州政府の補助金を、個性豊かな高い水準の研究者である教授陣が採ってきている資金で作られていることがわかった。また、そのハードとしての施設を1年中一夏期休暇中の夏期講座にまで一生かして特徴ある生涯学習講座を企画運営し、小学生から高齢者までの多くの住民と、IT化を駆使してアメリカ全土に学習の機会を提供している事が分かった。

③生涯学習プログラムは、趣味教養と職業資格取得のためのものを地域社会の特性にあわせて、企画立案実行し、有料無料の選択ができるようになっていた。昼間の講座以外に、夜の講座も充実していた。特に、外部団体の無料の寄附講座によって地元住民に有益な講座が提供されている事が分かった。

④大学の通常の授業を夏期休暇に開講し、単位化できるように提供しアメリカ全土から学生を集めると共に、四年制大学への編入を積極的に促進している。また、編入進学先の、提携四年制大学を増やす努力をしていた。この点は、日本の短期大学にも参考になる点である。

⑤地元の小学生のサマープログラムを高校生ボランティア育成に力を入れ支援している。資金は州政府の助成金を獲得し、運営経費の捻出に活用している。高校生を指導し育成しているのは、教授と学生達であり、みんながハワイの自然と共生する暖かい人間性あふれる人格形成を図っている点が、特に勉強になった点である。

今後の問題点としては、このハワイ大学の優れた成果を、いかに日本の短期大学の生き残り策、活性化策の参考事例として情報化し、共有化できるかである。そのための、研究を今後進めて行きたい。

おわりに

今回は、学術フロンティア推進事業第5部門の研究员水垣玲子、片桐章子、長江曜子の3名で、2泊4日の限られた日程であるにもかかわらず、効率的な現地調査が行われたのは、なによりも聖徳大学と海外交流提携校であるハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ学長代行・国際教育委員長レオン・リチャーズ先生の御配慮のおかげである。レオン学長代行は、2006年3月聖徳大学短期大学部の卒業式に列席し、卒業生にむかって希望あふれるスピーチをされた。川並弘純聖徳大学副学園長が、私たちにレオン先生の御紹介の労をとってくださり、現地の窓口である佐藤さおり先生へ連絡をしてくださった。ここに深く感謝いたします。佐藤先生とは、メールと電話で滞在日程に時間的制限があるにもかかわらず、私たちの難しい要望を辛抱強く聞いてください、ご自分が入院する直前まで関係各所に連絡調整のご尽力いただきました。

また、研究プロジェクトの総括である福留強先生と、第五部門長である清水英男先生には、いろいろご支援いただき心より感謝し御礼申し上げます。皆様のご協力とご支援で、何とか現地調査を無事終え

ることが出来ましたのは、もちろん同行いただいたわがチームのリーダー水垣玲子先生のリーダーシップによります。また、片桐章子先生の写真やコンピュータによる事前調査の情報サポートなくしては出来ませんでした。二人の先生にも感謝いたします。私自身が、32年前自ら二年制の短期大学の卒業生であり、四年制大学に編入した人間として、日本の短期大学の生き残り策としての、本研究は実に重要と考えます。また、1980年代後半に、アメリカテネシー州メンフィス州立大学の夏期講座に4年間短期留学した経験から、アメリカにおける生涯学習の実際に触れ、研究を志した背景がありました。アメリカの大学、とくにコミュニティカレッジ（二年制大学）は、地域に開かれた、地域のためになり、地域経済活性化の視点を持ち、大学が地域社会に愛され貢献できる、そんな地域との共生、協働を実現している見本、モデルであることをここにあらためて勉強させていただきましたことを深く感謝いたします。今後とも日本における短期大学、大学における生涯学習に関する研究を推進させて行きたいと思います。

第2節 カピオラニ・コミュニティ・カレッジ調査結果

研究員 水垣玲子

はじめに

短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究の中で、どうしても現地調査をさせていただき研究させていただきたかったのが、アメリカの事例であった。冒頭の研究の目的で書かせていただいたような事情で、ハワイ大学のコミュニティカレッジ2校を訪問・調査させていただけたのは、大変幸せなことであった。ウインドワード校を訪問した翌日、朝早くから、カピオラニ・コミュニティ・カレッジ（KCC）を訪問し、KCC校の綿密かつ丁重な応対をいただいて、有意義な調査・研究を行うことができた。関係の方々に深く感謝申し上げる次第である。

プレゼンテーション（5）（そのうち4&5は、平成18年度の報告書には、入れられなかったものである）パネルディスカッションの内容、および呈示してくださった表の内容を、以下に報告としてまとめたい。

1. 調査日時 2006年6月22日(木) AM9:00～PM4:00

2. 調査場所 ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティ・カレッジ

3. 調査内容

KCC から出席・説明・提示してくださった先生方

Michael T. Rota	Associate Vice President for Academic Affairs
John Morton	Interim Vice President, Community Colleges
Robert W. Franco, PhD	Director/Professor of Anthropology
Carol Hoshiko, MA	Dean
Ken Kiyokawa	Instructor/International Program Coordinator
Deborah K. Nakagawa	Executive Assistant to the Chancellor
Linda Enga Fujikawa	Assistant Professor of Japanese Faculty, Honda International Center

☆ PRESENTATION 1 "The Community Colleges, as a Model"

水垣の挨拶

We are from Seitoku University, in north-eastern suburbs of Tokyo, with largest number of enrollment among junior colleges.

However, demands for community education or extention of college education are strongly felt in recent years.

Therefore, we are interested in developments of your Kapiolani Community College.

We will be very happy if we can benefit from the results of this study visit.

Thank you very much.

Michael Rota 先生

Certainly we are very happy to hosting during your visit, providing whatever assistance we can, and I hope that……

何でも私たちにできる限りの事を皆さんの方に致したいと思っております。

以下、聖徳側と KCC 側のやり取り

KCC—

1970年代後半～80年代前半、戦後世代の18歳から24歳の年齢層の学生の減少が予測され、それにどうやってこれから対応していくかという問題を検討に入りました。一つは LIFE—LONGER という視点、それから、学生というのは誰を対象にするのかを見直すことになりました。パートタイムの学生（聴講生）、LIFE—LONGER、そして女性により門戸を広げることに着目しました。1985年、ハワイのコミュニティカレッジの学生の約60%は男子学生でした。2006年、現在は約60%が女子学生となり比率は逆転しました。女性の学習意欲が強く引き出されることによって教育の場も変わったのです。男性はどこに行ってしまったのでしょうか。

—聖徳短期大学は女子のみの短期大学ですが、生涯学習、公開講座は男女問わず受け入れます。

—聖徳の生涯学習の学生の約80%は女性で、男性は20%以下に過ぎません。

—それではまだこれからの可能性を秘めていますね。

なぜそれほど女性が多いのでしょうか？

—子育てがひと段落して子供が手を離れた母親が40歳代くらいになると再び学校に行こうかという意欲を持つのです。日本においては子育ての間家にいるのは女性の仕事という観念があります。おそらく80%以上の女性がそうして子育てに尽くします。子育てを終えると、外に目を向けるようになります。子育ての間は収入のうち教育費に大きな比重がかかりますから、それも一因ではないでしょうか。収入を母親が自分自身を磨くために投資するよりも教育に注ぐ方が重んじられるということですね。

—昨今は、女性も20代、30代と、結婚後も仕事を続ける人が増えました。子育ての間も仕事を続ける女性も増え、急激な世相の変化が起きました。

—聖徳のコミュニティカレッジの学生の平均年齢はおいくつですか？

—40歳くらいでしょうか。

—日本における短期大学の学長会議に出席して色々と学びました。アメリカにおいて多くのコミュニティカレッジはパブリックの方が多いのですが、アメリカの今の私立の方向は、日本の今までの私立のあり方の方向に向かっています。アメリカの州政府は、アメリカの歴史上、アメリカンインディアン、原住民の教育に、州政府が直接援助することになりますし、そういう特別な目的で設置された大学が30校あります。西の方が主となっています。ハワイにもこれと同様の現象はいつか起こるかもしれません

ん。

資料の数字を見ますと、単位履修生とそれ以外の比率は約半々のようで、この現象は面白いと思います。また、26%がコミュニティカレッジという数字もかなり大きな数字です。また、全国的に学生の対象などを見直したのちの数字が女性58%となったのは、単なる自然現象というものではなく、やはり目的を持ってこの数字を増やした、ということですから、皆様の聖徳も女性が主となっているということは、女性の自己実現への欲求を満たす場ということではないでしょうか。この25年のアメリカの傾向の中の1200のコミュニティカレッジが全体的に意識的に変えてこの数字に持ってきた、ということです。ですから、大学生とは誰なのか、という見方は変えることができる、ということです。学校自体の規模や組織を変えて対応するという考えもありますが、私は学生の対象を見直すという方がよろしいと思います。ですから皆様のように私立学校の場合は、誰を対象に運営していくかということが大事になります。ビジネスの世界でもどの分野を見ましても一三菱でも日産でも一成功への起点となるのは、顧客の対象が誰なのかという見極めが重要になります。

資料の資格取得のところですが、具体的な数字は出ておりません。卒業に際してはこのほかに卒業試験があります。

聴講生や任意単位履修生ら学生は何らかの資格取得や特別免除をある目標にして達成していっていることがランキングに現れています。短期間の学習期間のうちに資格、証書を与えますが、それはデータとしては記録されておりません。

申し上げましたように、アメリカのコミュニティカレッジはほぼパブリック一公立です。アメリカの公立のカレッジの運営のされ方で典型的なのは、運営資金の44%が州からの助成金でまかなわれているという点です。これに更に加えて、ローカルな、日本で言うところの、県からの助成金が20%支給されます。ただ、アメリカの政府からの援助というのはかなり少なく、5%となっていますが、この助成金は学生の奨学金などに充てられるものです。

一日本では月額いくらというような形の学生個人への奨学金がありますがアメリカにはありますか？そういう形のものはありません。アメリカでは、州政府が数%の助成金を公立学校には出しますが、私立には出しません。アメリカの政府からの助成金というのは、学校生活における学生の金銭的環境のバランスをとるために出されるもので、個人に与えられるものではありません。州あるいは県が教育資金の面倒を見る、という考え方です。アメリカの政府レベルにおいては、困窮している学生に主眼をおきそちらのバランスをとるという考え方です。従って、公立へ行くのか私立へ行くのかは、学生の選択にかかるべきです。学生が自ら選べます。私立の方がその学生にきちんとした教育を与えられるのであれば学生は私立を選択します。日本の文部科学省にあたる省庁はアメリカにはないということを念頭におく必要があります。各州によって形式は多少異なりますが、教育に関する責任を負っているのは州政府ということになります。

資料の数字を見ますと、アメリカのうち29の州は、さらにその中の地方自治体に分かれて教育に関することは執り行われています。ここでいう LOCAL BOARD 地方自治体は、教育に関する税金を課することができます。地方の大学はそれぞれ独立採算の形をとっています。16の州は、州それが教育に関して責任を持っています。ハワイ州はその中の一つです。州として教育関連を司っています。ちなみに、44%の助成金、という数字がありました。ハワイ州の場合は LOCAL FUND というものは無いため、80%全てが州政府からの助成です。ハワイは小さな州なので、LOCAL ではなく、州の管轄に頼っています。最も大きな州、カリフォルニア州は、双方からの援助金を享受します。州政府と地方自治体の間で競争心も生まれるので、相乗効果で良い方向に向かう面もあります。

ところで、コミュニティカレッジの歴史を見てみると、約100年ちょっとの歴史があります。1901年に創立のヨリエット・ジュニア・カレッジは今でも存続しています。歴史的に見ても、先端にあるのはカリフォルニア州です。1907年から1917年の間に、カリフォルニアにジュニアカレッジというものが創設され、州と、州のひとつ下の単位 COUNTY からの収入により運営されました。州政府および COUNTY による教育助成のモデルはここから始まりました。ただし今でもこのモデル形式で運営がされているのは4つの州のみです。その後、第二次世界大戦後に GI BILL が創設されました。戦争が終わった後、18歳から30代の男性たちが復員してきて、経済も落ち込み、模索する中で、この GI BILL が生まれました。アメリカでは、教育こそ多様な可能性を育む道筋とみなされています。

一ペトナム戦争後も同様の政策がとられたのですか？

そうです。第二次世界大戦後の政策ほど規模は大きくないですが、今でも続けられています。第二次世界大戦後の国の政策は、教育問題だけではなく衣食住全てにおいて政策が設けられました。そして国が強い政策をとることによって、各州にも強い責任感を持たせる影響を及ぼしました。そして1947年に当時のトルーマン大統領のレポートが出され、コミュニティカレッジというものを作ることになりました。コミュニティカレッジは学費が無料または少額で済み、社会的文化センターを持ち、社会的奉仕をおこなう目的のもと、コミュニティを形成する、すなわち誰もが通いやすい場所に設置されました。そして1960年代にはコミュニティカレッジの大きなブームが起きました。カリフォルニア州をはじめ西の方から広ましたが、ハワイでも60年代に広りました。ハワイにはテクニカルカレッジというものは存在しましたが、コミュニティカレッジとして広がったのは60年代のことです。例をあげますと、ホノルルコミュニティカレッジは、もともと1928年に VOCATIONAL SCHOOL、職業訓練学校、専門学校のようなものとして創設されています。また、このカピオラニも、1930年に同じく職業訓練専門学校として創設されました。そして1960年代にコミュニティカレッジのモデルへと移り変わりました。この移り変わりの時期には、広く全般的な教育へと需要や目的を見直しながら生涯教育も含めたコミュニティカレッジとして確立されていきました。日本のように文部科学省のような省庁がありませんので、各州がそれぞれの責任において司っていきます。そこがポイントです。したがって、各州におけるミッションステートメント、標語などもそれぞれで異なります。が、それぞれ特徴的な部分を持ちながらも共通した目的は存在します。

第二次世界大戦後に復員した人たちを皆受け入れるには、シニアカレッジ大学などの学校だけでは足りませんでした。そこでコミュニティカレッジが、1、2年の課程を履修したのちに大学への編入の窓口となるべく役割を担ったのです。こうした経緯で、コミュニティカレッジで基礎学年を学び、大学への編入学への道を提供するという形をとるようになりました。コミュニティカレッジで取得した単位をそのまま認定単位として持って大学へ移行するという形です。例をあげますとカリフォルニアの HIGHER EDUCATION MASTER PLAN というものの中で、75%から80%の学生は、コミュニティカレッジで教養課程を履修してから大学に進むこと、という制度もできました。このような制度が出来ていったので、全国的にコミュニティカレッジから大学へ、というルートが認知され、地位が確立しました。また、コミュニティカレッジのもう一つの特徴としましては、前身が技術専門学校であるため、修了した学生が就職した際に即戦力として雇用されることがあります。そして更なる目的目標としては、社会教育、生涯教育の機関として、社会に出た方々が持っているものを更に伸ばしていく、復活、成長させることがあります。また、最終的には社会的文化的発展発達を目指していくということです。芸術あれ、どんな分野でも、音楽もこれに含まれますが、個人の能力をより高めて、社会参加および貢献を促していくのであります。昨今の問題として、情報公開についてしばしば論議されます。

カレッジは政府が市民からの資金を使って運営しているようなものなので、いかに情報公開をしていくかはとても大切なことです。アメリカでは、REGIONAL ACCREDITATION—設置認可—第三者による大学評価が存在し、常に評価バランスをコントロールしています。教育制度がスタンダードに則っているか、内容や情報が一般市民にも亘るように、お目付け役となっています。度々、アメリカには文部科学省がありませんと申し上げていますが、全国的なスタンダードというものがこうして存在するわけです。大学が集まって自らこういった基準を作ったのです。情報公開するときに、自らの大学はこの基準を遵守していると言えるように、自らを律するのに必要なものです。今、日本でもこういった評価制度は採り入れられていると思います。

以上、ご質問など今後ともどうぞ E-MAIL などでご連絡ください。現在、ASSOCIATE VICE PRESIDENT を務めており（全てのコミュニティカレッジの団体の副代表） ACADEMIC PROGRAM-ME を担当しております。

有難うございました。私水垣玲子は、特に歴史のご説明の部分に引き込まれました、と申しますのは、私の夫が1950年代にフルブライト留学一期生としましてオクラホマへ参ります途中にハワイに初めて立ち寄りました折、それぞれのコミュニティが大変活発に活動し、皆大変勤勉だと感銘を受けたと話しておりました。本日のお話を伺い、あらためて夫の申しましたことを深く理解した次第です。

以下に呈示してくださった表の内容の概略を示す。

[アメリカのコミュニティ カレッジ]

☆コミュニティ カレッジの数

公立校	979
私立校	148
少数派人種学校	30
合計	1,157

☆入学者数、内訳

総入学者数	1160万人
単位履修生	660万人
非単位履修生	500万人

☆入学者 分類

46%	アメリカの学部学生
45%	コミュニティ・カレッジが最初に入学する大学である新入生
58%	女性、42% 男性
62%	短期履修生、38% 通年在籍生

☆年間に授与される学位と修了証明書

490,000以上の関連学位

およそ235,000の2年修了証明書

☆総収入内訳（公立大学）

44%	州からの助成金
22%	学費・授業料
20%	市町からの助成金
5%	政府からの助成金

11% - その他

☆管理運営（公立大学）

600以上の理事会

29州一市町議会

16州一州議会

4州一市町/州議会

☆重要な歴史的出来事

1901年、ジョリエット・ジュニア・カレッジがイリノイ州で創立された

シカゴ大学の学長、ウィリアム・レイニー・ハーパーの尽力により創設された

ジョリエット・ジュニア・カレッジはアメリカ国内で最古の公立ジュニアカレッジである

1907年から1917年、カリフォルニア州で法律が制定される

カリフォルニア州では、

認可された高等学校に卒業後の研究コースを設置すること、

ジュニアカレッジの学生に、州および市町の援助を供給すること、

独立したジュニアカレッジを地域内に持ちその地域独自の管理運営委員会を擁する地区に予算を割り当てその処理手続きを執り行わせること、

以上の法案が可決した

1944年、復員兵援護法が可決した

復員兵援護法は一般に知られているように、第二次世界大戦後の復員軍人がより高等な教育を受けられるように、資金援助を提供するという法案である

1947年、当時のトルーマン大統領の任命書により、他に優先し、公立のコミュニティカレッジのネットワークを設置することが公表された。

授業料無料あるいはごく少額の学費のみで学生を受け入れ、文化センターのような役割を担い、幅広く独自のプログラムを、特にそれぞれのカレッジが根差す地域の市民のために提供するようにというものであった。

1960年代、457の公立コミュニティ・カレッジが開設され、コミュニティ・カレッジは全国的なネットワーク組織となった

1960年代以前に存在よりも多数の開設であった

☆社会的教育事業としての使命

それぞれのコミュニティカレッジは、独自の教育機関として設立されており、コミュニティカレッジ相互の関係は、情報とサービスの目的を共有するというレベルのゆるやかな連携を保っている
広く門戸開放された入学制度と低く抑えられた学費はコミュニティカレッジの慣行・看板となっている
なおかつそれぞれのコミュニティカレッジは、各校独自の使命、目的を担っている

☆カレッジの目的使命の要素は通常下記の通り

入学後の1年・2年次の2年間の一般教育で大学編入学資格（AA認定）の取得を目指す

就職を念頭に専門職・専門技術の会得を目的とした学位と資格の取得を目指す（AAT & AS認定）

個人の人品を磨き、そのキャリアをより充実させ、ひいては地域社会の社会的、文化的発展につながる、生涯教育・訓練

☆公立学校の納税者に対する説明義務、成績責任（学校の資金や教師の給料の配分が学生の成績、成果により左右されるシステム）

州、および国への報告書が必要条件

地域の認可

☆ PRESENTATION 2

University of Hawaii Community College System Within University of Hawaii System

私は今日はコミュニティカレッジがハワイ大学の中のシステムの中でどういう存在かということについてお話をしたいと思います。アメリカのコミュニティカレッジはたいていの場合、大きい大学の一部ではございません。コミュニティカレッジそれぞれが独自の委員会を持ち、独自の運営をおこなっております。そしてシニアカレッジ大学との関わり、交渉においても、それぞれが独自に個別に交流しています。つまり、一貫した制度は無い、と申しますか、大学に単位編入される方など学生の受け入れ方も多種多様で、各大学によって違います。州によっては州政府がその州にある全てのコミュニティカレッジを仕切っている州もあります。一つの例としてフロリダ州があります。

ですが、ハワイの場合は1964年から、ハワイ大学とコミュニティカレッジは一体として運営しております。理由のひとつにはハワイはとてもコンパクトな地域だということがあります、この小ささが一体の運営を可能にしています。また一体であることで、学生が学内の組織間の移動が容易になります。ただ、一体であると申しますが、それぞれのカレッジは独自の運営を行ってもいます。全体の GOVERNING BOARD、運営委員会があるものの、またそれぞれ別個の委員会によって運営もされています。

今、ハワイの学生は、アメリカ国内でもおそらく最も容易にコミュニティカレッジから大学への移行ができると思います。ハワイ大学では、コミュニティカレッジから大学へ編入するには、24単位、すなわち8科目を C グレード以上の成績を修めればそのまま移ることができます。これはとても学生にとって楽なことでしょう。学生たちには、もう少し学んでから編入をするようにとも薦めていますが、いずれにしてもこの制度があります。コミュニティカレッジで長く学んでから学部に編入したほうがのちのち成功するというデータもあります。また、大学に直接入学した学生よりも、コミュニティカレッジを経てから入った学生の方が成績が良いという調査結果もあります。現在の状況ですと、学生が編入する準備ができるまでに指導することはうまく行っていますが、実際に編入する学生数にはまだそれほど反映されていません。

コミュニティカレッジに入って、大学に編入したいと希望する学生は、50%いますが、実際に編入していくのは、そのうちの25%ほどになっています。もともと残りの50%はこちらで学んで技術を習得していく学生ですが、当初の編入希望の学生50%のうちの25%が実際の編入数と言ことです。

大学に行かれる窓口という存在としては成功していると言えますが、実際それを使っているかというと、ハワイだけでなくアメリカ全国的に見ましても、男性女性あるいは人種かかわらず、という問題も含め、これから課題であります。学生が大学に入った後、個々がしっかりと学習を継続して長く在籍をする、という点、継続して在籍する学生数を増やすということが大切です。途中でやめてしまう、完成しない、ということが問題です。

また、TRANSFER というのは、コミュニティカレッジの学生が大学へ移行するというだけでなく、ハワイ大学の学生がコミュニティカレッジにも来ているという傾向もあります。経済的な理由の場合もあります。コミュニティカレッジの方が学費が安いのです。またコミュニティカレッジの教授、授業を求めて来ている場合もあります。大学へ移ってみたものの、準備不足だったということで再び戻る学生もいます。大学に入った学生は、履修手続きなどを経ずにコミュニティカレッジの授業をとることもできるようになっています。カピオラニの例をとりますと、15%の学生は、カピオラニの学生ではなく、

ハワイ大学の学生がカピオラニの授業をとっているというデータがあります。ハワイ大学で学位をとったあと、カピオラニなどコミュニティカレッジに戻って、専門的な資格をとる、という傾向もあります。大学で一般教養的な科目的学位を取得しても就職の際に効力を発揮しなかった場合、コミュニティカレッジに戻って、より専門的な資格をとるということもあります。その方が、例えばレントゲン技師など、技能資格を持っているほうが給料に反映されるのです。このような調査結果を参考に、大学内で学生がより容易に目的を目指せるように配慮しています。

そこで教師間のコミュニケーションも重要になります。コミュニティカレッジから大学へ編入した学生についていけるかといったフォローアップなどです。コミュニティカレッジのもう一つの大変な役目としては、大学の中で成功できる学生を育てていかなくてはなりません。日本と違う点は、高校を出てから社会に出て仕事をしてからまた大学に戻るときに、大学レベルの数学、英語といった教科についていけない場合もあり、そこはまたコミュニティカレッジで準備しなおさなければいけないこともあります。18歳であれば誰でもコミュニティカレッジには入れます。入学試験というものはありませんので、入るのは良いのですが、入ってはみたものの数学、英語などについて行けない学生は、準備コースをとらなくてはなりません。現状ですと、大学の中で、仕事上必要な技術を身に着けられないとすると、コミュニティカレッジはそれを磨いて準備をする場、ということになります。また、さらなる問題としては、これは学生が抱えるのは学問的なスキルの問題だけではなく、カウンセラーから聞く話によりますと、社会的に準備ができていない、という問題もあります。学生が現代社会で成功するためには、学問的な部分と社会的な部分、両方をカバーするカリキュラムが必要で、そのように私共は準備しています。

さて、もう一つの特徴としましては、先生が、ハワイ大学の先生とコミュニティカレッジの先生とでは全く違うことがあります。コミュニティカレッジの教師は、博士号を必要とされていません。もちろん博士号を持っている教員もいます。ですが、大学の場合は博士号が必要となっています。コミュニティカレッジの教員は研究よりも主として教えるということに力を入れています。

教師の昇進に際しては、教える力、カウンセラーの場合は、学生と接触したその結果、が求められ、研究の実績などではありません。この違いがありますので、大学とコミュニティカレッジの両方で教えるという教師は少ないのです。専門学校的な授業の場合は、実際のビジネスの現場に携わっている人が教師として教えます。例えばホテルオペレーションの授業なども実際にホテルでマネージャーをやっていた人が講義を受け持っています。もちろん、一般教養科目には大学と同様の教員を採用します。

もう一つの大学とコミュニティカレッジのシステムにおける大きな違いは、コスト、費用、学費です。コミュニティカレッジの年間の学費は約1200ドルです。大学は約4000ドルですから約三分の一くらいです。ただし、コミュニティカレッジの場合、本来の学費の15%だけを学生が払っており、それ以外は助成金でまかなわれています。ハワイ大学の場合は、学生が払っているのは30%です。それ以外はハワイ州の税金でまかなわれています。コミュニティカレッジは、こうした社会的経済的な点でも、大学に金銭的な理由で進むことが出来ない学生も通うことができるようになっています。ハワイ大学の学費は、ここ数年上がってはいても尚、アメリカ全国的に見ると大変低いほうです。州によって違うのです。アメリカ全国において、大学の学費よりもコミュニティカレッジの学費のほうが安いという事実は共通しています。

一留学生はどうなのですか、大学に入る前にコミュニティカレッジで準備するという場合の学費はどうなるのでしょうか？

ハワイ州としては、ハワイ州の税金なので、ハワイ在住の市民は15%だけの負担、しかし、ハワイ州以外の州、アメリカ国内であっても（例えばカリフォルニア州からの学生であっても）100%の学費を学

生に負担してもらっています。日本からの学生の場合も、中国からでも、カリフォルニア州のアメリカ人と同じです。夏学期だけは特例があり、4単位のクラスをとると400ドル、外部からの学生は約500ドル、ですから夏学期はちょっとお得になっています。これは、ハワイ州の税金が夏学期には使われていないという理由からです。アメリカ本土からの学生も、夏学期には割り得に来られるわけです。ですからマノア校などもずいぶん以前から夏学期の学生数が通年の学生数を大きく上回るという現象が起きています。

一通常の時期で、留学生や他州からきている学生数の割合はどれくらいですか？

州の方針として、コミュニティカレッジは、NON-RESIDENT、ハワイ州以外からの学生を15%以上にはならないようにするという規制があります。ですが、ハワイ大学の全部のコミュニティカレッジの中で、カピオラニは15%に近い数字になっているのですが、他のカレッジは15%にはまだ余裕があります。カピオラニは1000人の他州あるいは外国からの学生、そのうち500人が他州からのアメリカ人、500人が外国人学生です。マウイコミュニティカレッジには約100人の外国人学生がいますが、その他のコミュニティカレッジはごく少数です。聖徳大学の学生数、学費はどうですか？

一短期大学、4年制合わせた学生数は約6000人。入学金70万円、半期の学費50万、合わせますと、年間で170万円です。

一ハワイのコミュニティカレッジ全体で、日本からの留学生はどのくらいなのでしょうか？

およそ350人くらいです。その中の大多数335人がここカピオラニに在籍しています。マウイももっと留学生を誘致したいと言っておりまして、現在寮を建設中です。寮が無いことが問題だったのです。

一留学生はどういう分野を学びにきていますか？

まず一番多いのが英語研修、そしてそのあとにLIBERAL ARTS、その次に4年制に転入する学生、の順です。最近多いのが旅行、観光ビジネスとホスピタリティ、そしてニューメディア、グラフィック、コンピュータ、といった分野です。日本からの留学は女子学生が多いので。

一高校卒業できていますか、日本で大学を卒業してきていますか？

それは両方、色々です。

一つ少し前に新聞に、日本からの主婦留学が大変増えているという記事が載っていたのですが。子育てが終わってからの留学です。また、子連れ留学というのもあります。生活は日本で働いているご主人に保障してもらって、自身は留学するということですね。

一はい、そういう学生がいますね。近年の傾向です。

どうもありがとうございました。

ハワイ州立大学

カピオラニ・コミュニティ・カレッジ

キャンパス紹介—2005年秋在籍学生

【分類】	【人数】	【割合】
居住者	6,301	86.4%
非居住者	987	13.5%
合 計	7,288	
常住	2,640	36.2%
短期滞在	4,649	63.8%
男性	3,067	42.1%

女性	4,201	57.6%
継続	4,429	60.8%
復学	740	10.2%
転入/転学部	938	12.9%
キャンパス間交流	1,284	17.6%
新入	1,181	16.2%

【外国籍】 【人数】

F-1 及びその他のビザ取得者	553
日本	335
韓国	88
ミクロネシア	14
香港	13
台湾	8
中国	7
非ビザ取得者	1,073

☆ PRESENTATION 3

私たちは主に一般教養の学生のカウンセリングをしております。

カウンセラーは約20人ばかりおりますが、各分野に分かれておりますのと、更に特殊なニーズに分かれております。特別なケアが必要な学生、あるいは家族の中で初めて大学に入学する、そういういたジェネレーションの学生、また、ハワイ系の学生、そういういた学生に特別なカウンセリングもあります。

今日は KCC の特徴、KCC の何がスペシャルなのか、というお話をさせていただきます。KCC はオープン・ドア・キャンパスと申します。非常に多種多様の学生がやってきます。学生数は約7000人です。その中の約1000人が他の国からの留学生、平均年齢は25歳です。約58%が女子学生です。335人が日本からの留学生で、553人が学生ビザで滞在しています。学生がそのように各国から、様々なバックグラウンドを持ってやってきますので、教員も同様な採用をしております。何を専攻するかということがはっきりしていない学生が多いのですが、18歳で高校を卒業してのち直接入学する学生もいれば、社会人が復学するケースもいますので、私たちカウンセラーや教員の大事な役目として、学生がどのような才能、能力を持っているか、そして、これから何を専攻していくか、その方向を示してあげるということがあります。様々なカリキュラムを用意していますが、中でもビジネス、ホスピタリティ、健康看護学部、料理（家政学部）、などの人気が高いのです。

7000人のうちの4000人が一般教養課程を専攻しております。

LIBERAL ARTS と呼ばれています。この一般教養コースを専攻している学生のほとんどは、ハワイ大学へ編入することを目標としています。

カピオラニコミュニティカレッジは、ここのコミュニティカレッジの中で一番ハワイ大学へ編入する学生数が多いのです。コミュニティカレッジは学費が安いといふことも魅力の一つですが、少人数制も大きな魅力です。例えば歴史のクラスをとってみますと、ハワイ大学マノア校では300人が履修していますが、ここカピオラニでは先生一人に学生が35人です。一人ひとりに目が届く、個人レッスンに近い教育環境です。

学校として最も大切と考えている基本的な目標は、学生が成功することですが、必要なのは学問的な力だけではなくて、社会に出ていく力、社会的な力を学生が身につけるように育てる、そのお手伝いをしているのです。ですから私たちは教員、学生、カウンセラーの関係を家族のようなものと認識しています。一番の基本としては、家族的な基盤を作る、ということがとても大切です。しっかりとした根がなくてはいけない。しっかりとした根というのは、学生が学校についていく、学校生活を全うするのに不可欠です。

1年生、2年生のためのプログラムというものがありますが、これは、先生と学生がチームになりますして、1年生、新入生のアフターケア、面倒をみていく、という1年目の経験というプログラムがございます。これは、アメリカ全土の統計によりますと、50%の学生が1年次まででやめてしまって2年に進級しない、ということがあるためです。またこれははじめての試みですが、高校を2006年に卒業した学生は全員このオリエンテーションを受けなければならぬ、としました。必修、です。オリエンテーションにおいては、先生、学生のリーダー、カウンセラーの3者がチームになりますして、新しく入学した学生たちに、大学と高校はどう違うのか、どうやってどのような授業をとったらしいのか、それともう一つ大切なのは、アメリカの学生はアルバイト、仕事をしているので、学校以外の時間をどうやって有効に使うかというようなことのアドバイスをします。何らかの理由で学校に来られない学生のために、オンライン・オリエンテーションというシステムを作りました。このオリエンテーションは、一回限りではなくて、その後も引き続き行われます。

大学で一番トップに立つために有利な道、というものを作りました。それを ACE と呼んでいます。

ACCESS TO COLLEGE EXCELLENCE です。

この ACE の一つの例として、例えば、学生をグループに分けます。国際学部の学生ですと、外国人学生のグループは10人ですが、この学生たちが、ESL のクラスと音楽のクラスと一緒にとなります。ESL の先生と音楽の先生は授業と一緒に教える、つまり共通のテーマを教えるというようになっています。授業だけではなくて、先生たちとカウンセラーと学生が、授業以外の時間に会って色々な話をしますが、それを ACE GROUP といいます。この ACE という科目のパッケージのようなものが行われています、ESL だけではなくて、教育学、ホスピタリティ、などの ACE GROUP の科目をとることができます。これらは学生に選ぶ権利があります。できるだけ学生が同じクラスで1年間過ごし、先生たちもずっとついて、コミュニケーションを深めていきます。

一高校のクラス、のようなものなのですか？

例えば国際部の学生が ESL のクラスと音楽のクラスの時間だけは一緒にとなりますと、3単位 + 3単位で6単位、そのほかに先生とカウンセラーと会う時間は、単位履修にはならない時間、昼休みなどを使ったりします。更にその他の科目をとったりもします。それぞれにはばらばらの授業もありますが、一週間に3回くらいはそのような「一緒にとる」時間帯があるためグループの10人は過ごす時間の密度が濃くなります。例えば、私は美術、アートの教育を担当していますが、授業以外の時間を使って、アートに携わっているゲストの先生を招いて、実際の仕事に関わることを講義してもらったり、より実践的なアドバイスを提供してもらったりしています。

—3単位 + 3単位、ということですが、これをとれない学生というのも出てくるのですか？

10人という人数なので、それ以上の希望者がいれば、とれない学生も出てきます。今のところは10人を少し超える程度でしたら受け入れていますが。このシステムは始まってからもう8年目になります。クラスは徐々に増やしています。学生が一緒に勉強し、先生が少人数につき、カウンセラーも一緒についている、というこのシステムは、とても成功しています。カウンセラーが、どのクラスをとればよい

かというようなことのアドバイスができますので。また更なる利点として、担当の先生が勉強会などを別に開いたりもしますので、授業以外のところで学生との交流の時間が多くなります。これがACCESS & SUCCESS の参考例です。

いかにして学生たちの1年目、初年度を有効に過ごさせるか、そして学校にもっと居たいという気持ちにさせるか、ということです。以上のように、カウンセラーというのがかなり重要な役割を担っているということがおわかりいただけると思います。KCC の特徴として、カウンセラーが、ただクラスのアドバイス、編入のアドバイスにとどまらず、例えば仕事、家族、学校以外の様々なことまで助言をしますので、学生を強力に支援していると言えます。僕自身がこういった迷える学生の生きた標本、見本のようなものです。出来の悪い高校生でしたので。もう少しで大学には入れないところでした。KCC で2年半過ごしたあと、ハワイ大学の教育学部を出まして、マスターは、カリフォルニアの大学でとなりました。僕自身もカウンセラーにとても助けられました。カウンセラーの助けがなかったら、今ごろガソリンスタンドでアルバイトをしていただけでしょう。そのほかには、就職課、職業案内所、といいますか、面接準備はどうしたらよいか、というような仕事、また、身体的、精神的に障害のある学生にもカウンセリングをいたします。学校に入るとき、入るためのアドバイスももちろんですが、どうやって残っていくか、或いは編入、など、学生に対する教育の基礎を築くための役割を担っております。さて、今、全国的に、教育による成果、というものに関心が高まっており、これをいかにしてより大きくしていくか、これをカウンセラー皆で一心に検討しているところです。結果をどうやって数字にしていくか、は大変難しいことです。何を数字で計ればよいのか、人間性を数字に表すというのは困難です。

—KCC、或いはコミュニティカレッジの出身者が今このように教育の側に携わっている方というのは、珍しいケースですか？ 他にも多くいらっしゃるのでしょうか？

現在いるカウンセラー20人の中には、コミュニティカレッジ出身者は少ないのですが、今思い返しますと、私自身も大学の1年目はとても大変な苦労をしましたので、もしやり直すとしたら、コミュニティカレッジからスタートしたいと思います。私たちの世代かそれより上の年代の方は、やはり大学でなければ、という考え方の人が多い時代ですが、私たちの子供の世代は、もっと現実的な考えを持っています。地域にキャンパスがあって近くで、学費も安くて、先生も良くて、いいじゃないか、と。公立の高校ですと、ハワイ大学とコミュニティカレッジの違い、学費が安いことなども情報が入ってくるのですが、私立の一流校になると、保護者の期待、大学は本土でなくてはだめ、というような意識が強いのです。1960年代からスタートしたものなので、70年代、私たちの世代にとっては、コミュニティカレッジは新しいものであるというイメージでした。ですが、この20年の間にまわりをとりまく環境と状況はかなり変わりました。進歩しました。見方がだいぶ変わってきました。

4,000人のLIBERAL ARTS 専攻の学生がいると、LIBERAL ARTS 担当のカウンセラーは4人なのですが、他の専攻担当のカウンセラーに行くことも可能であり、一般教養科目の相談にもカウンセラーをたずねることもできます。一人のカウンセラーだけではなくあちこちのカウンセラーに相談にいくこともありますので、融通が利くのも良いところです。障害のある学生のためにもカウンセラーがおりまし、経済的支援の相談のためのカウンセラーも3人おります。日本では、カウンセラーという仕事がシステム化されていないようですね。

一個人の成功というか、教育の成功度ということになると、ただ単に成績ということではなく、人間的に、人生の成功を目指すもの、なのですね。

ただ、こういったシステムはアメリカでもまだ新しく整備された分野ではあります。カウンセラーは困ったときだけ行くところ、という認識は私たちの世代ではまだ残っていますので、これからまだまだ

発展していく余地があります。今の教育制度ですと、アメリカの小学校でカウンセリングを受ける、というと、何か問題があるから受けるのか、というイメージがあります。それを徐々に変えていかなくてはいけません。KCCだけが新入生のオンラインも含めたオリエンテーションが必修となっています。KCCに入学が決まつたら、短期、長期にかかわらず、時間割が決められてオリエンテーションが義務となります。オンラインというのは、他の島、諸外国からの留学生のために設けられています。ただ多少遠くとも、FACE TO FACE、実際に顔を合わせるために学校に出向くのが基本です。また、先生とカウンセラーの方が、他の島の高校へ出向いて、高校を卒業する学生にオリエンテーションすることもあります。

—ACEの意味をもう一度お願いします。

ACCESS TO COLLEGE EXCELLENCEです。

カードでいうと、エースというのは一番強いカードですね。トップ、強いという意味がありますので、そういう意味も込められています。学生生活も最初が大事なので重要なところです。書類の中の黄色いカードが全部ACEの説明部分です。とても分かりやすくなっています。学生時代は学校が嫌いだった、というような体験をした人がカウンセラーになる、というのもいいことだと思います。

以下に、示してくださった表の内容の概略を示します。

コミュニティ・カレッジの主な特色、特徴

☆何故、コミュニティ・カレッジは 最も重要な20世紀の産物のひとつと言われるのか？

方針/使命

柔軟な受け入れ体制

門戸開放

低く抑えた学費

地理的に優れた所在地域

時間、スペース、距離の活用

☆学生のために

学びと教える重要性

学業のカウンセリング、進路のカウンセリング、個別指導

少人数クラス編成

☆地域社会とともに

所在と管理

管轄地域

社会奉仕・体験実習

☆コミュニティ・カレッジの柔軟な対応

地域社会が求めるところにクラスを設置する

融通の利く時間割：週末、夜間クラス開講

遠隔授業：インターネット授業、ケーブルテレビ等

障害のある学生たちにやさしい環境を整備する

☆包括的任務、機能、プログラム

1. プレ・サービス

補習・再教育/発展的教育

一般教育

技術、職業、専門的教育

大学転入のための教育

2. 社会人/生涯教育

何故 社会人/生涯教育の構成要素は地域社会に不可欠か？

☆社会人のための生涯教育

アメリカのビジネス社会は、従業員の訓練と教育に、年間750億から1000億ドルの予算を支出する
アメリカの労働局の算出によると、一人の労働者は生涯に3回専門を変え、7回以上職を変える
成人の三人に一人は何らかの継続的生涯教育に従事している

2005年には、1000万から1500万人の製造業労働者が現在の職を解かれると予想される

☆85から90%のアメリカの労働力は、再訓練・再教育を受けるべき状態にある

既に全国で現在まで普及して行われている教育に加え、上記の事実が成人の再教育・生涯教育の今後の
の保持継続や、大きな好機の要因となっている

☆生涯学習

労働力の開発、訓練、教育

個々に対応したトレーニング

より豊かな、余暇のための教育

市民のための教育

☆ PRESENTATION 4

私は教育に30年ほど携わっております。ハワイに来る前にはアラスカ大学で仕事をしておりました。
アラスカ大学ではコミュニティカレッジの仕事もしておりました。その後ハワイ大学のカピオラニ コ
ミュニティカレッジには生涯学習のディレクターとして参りました。12年半の滞在になります。生涯学
習のディレクターですが、後半の6年間は、ホスピタリティとビジネスの学部長を務めておりま
す。現在もその両方に関わっており、大学のマーケティングにも関わっております。また、COLLEGE
ADVANCEMENT という分野の仕事、これにはマーケティングも含まれますが、寄付金の事務局など、
学園の実務も担当しております。国際部にも色々な意味で関わっております。本日は、リチャーズ教授
の代理としてお話をさせていただきます。

皆様、今朝既にハワイ大学およびコミュニティカレッジのお話はお聞きになっていると思います。重
複する内容もあると思いますので、そのあたりはかいづまんで進めてまいりたいと思います。

ハワイは7つの島があり、人口は1300万人。そのうち800万人がこの島に住んでいます。

ハワイ大学は1校、公立です。10のキャンパス、7つのコミュニティカレッジ、3つの4年制のキャ
ンパスがあります。クレジットコース、資格や学位などをとろうとしている学生が47,000人、生涯教育
コースが110,000人います。学生は18歳から上のほうは年齢制限はありません。高校卒業資格も、SAT
のスコアも必要ありません。SAT というのはアメリカの共通一次試験、センター試験のようなもので、
高校生が大学に入るため受ける全国統一大学入学資格試験のようなものです。

二番目のセクションというのは、コミュニティカレッジの全体像ということで、コミュニティカレッ
ジが誕生した背景、歴史です。第二次世界大戦後に、コミュニティカレッジが高等教育の重要な部分を
占めるようになりました。いずれの国も同じような歴史をたどっていることだと思いますが、農業国社会
から工業国社会へ移り変わっていく過程で教育システムも改革が必要になっていったのです。工業社会

になったので、今までになかった様々なスキルを訓練、教育していく必要が生まれ、現代に至っては更に進んだIT技術などに対応していっています。労働力の内容が常に変化していっているということです。コミュニティカレッジの学生数は、女子学生の方が男子学生よりも多いのです。平均年齢は二十代半ば、25歳くらいです。ハワイは太平洋の真ん中に位置し、アメリカ本土とアジアの間にあり、人種の垣根のように、多国籍の学生が集まっています。ですから、学生たちは多様な国民性、文化背景を持っています。第二次世界大戦後に起こったことが、今も中近東問題などで繰り返されており、ハワイからも多く的人がイラク、アフガニスタン問題に携わっています。残された家族がコミュニティカレッジにたくさん通っています。また、兵役を終えた復員兵士は、奨学金を授与され、復学を支援されます。学費は全額免除となります。第二次世界大戦後の現象がコミュニティカレッジの発展に大きな影響を与えています。アメリカは軍を挙げて学位、資格を取得することを奨励しています。軍で昇格をするにあたって少なくとも準学士が必要になってきます。その取得のためにコミュニティカレッジに入学することになります。そういうたたかいで学位を取得するつもりの無い復員兵士たちも、仕事に復帰する必要は出てくるので、技能取得のためにコミュニティカレッジの教育を受けにきます。いずれにしてもコミュニティカレッジの門をくぐるというわけです。また、当時は、高等教育機関、短期大学の数は限られていたので、入学が叶わなかった学生の受け皿としてもコミュニティカレッジは必要とされていました。

ここで少し私の出身地アラスカでの体験についてご紹介させていただきます。アラスカはやはり高等教育機関が大変少ない地域で、一番上まで行っても8グレード、中学2年までしか進学することはできませんでした。そこで、田舎の学生、地方の学生の為に高校を作り、コミュニティカレッジを作ったわけです。コミュニティカレッジには、大学とは違った目的、ミッションがあります。

第一に一番重要なのが、アセスビリティ、入り易さです。オープンドア・ポリシーですから、門戸は常に開放されており、授業料は安く、立地が良い、アクセスが良いということもとても大切です。アセスビリティとは、物理的な距離の長短だけを問題にしているわけではなく、今はインターネットを使うことによって、遠距離からのアクセスも可能にしています。生涯教育の場合、学生にこちらに来てもらうのでは無く、必要な場所に必要とされるものを提供し、授業を行うということが重要になってきますし、雇用主の企業などへも参ります。学生のスケジュールに合わせてこちら側が動く、ということです。

第二に、学生を中心としてカリキュラムを作りますが、そうすることによっていかに学習効果があるかということが重要になってきます。コミュニティカレッジが持つ四年制大学に比べて大きな利点は、教師と学生の比率が非常に恵まれているという点です。少人数クラス制で、細かいところまで一人ひとりに行き届いた指導が可能です。チューターやカウンセラーを配置して、学生が落ちこぼれることの無いようにケアをすることを重要視しています。また、コミュニティカレッジと名づけられた文字通りに、地域に根差して、地域に必要とされることを供給することを使命としています。コミュニティの地域性に沿って必要なものを授業で提供していくことが大切です。この学校が存在するコミュニティだけのことを注視しているのではなく、場合によってはもっと広く州単位などで何が必要なのかを見極めます。国際社会全体で何が求められているかを考えることもあります。このカピオラニ・コミュニティ・カレッジを創設するに当たっては、当初は反対意見もありました。主にはこの周辺の住民の方々からの反対でした。それも今となっては住民の方々から、ここにコミュニティカレッジが出来たことに対する感謝されています。教育活動だけではなく、コミュニティ活動の拠点としての役割を成すように学校を創る、そうすることで、住民の方からの評価を得られます。このように、名称にある「コミュニティ」の言葉には、地域の中にあるという役割を表す大切な意味もあります。

サービスラーニングについては、別の先生がプレゼンターとして説明してくださいます。

コミュニティカレッジというのは、先程も触れましたが、地域の要求に応えていく柔軟性というものが要求されます。連邦政府の方針、ガイドラインがあり、ハンディキャップのある学生に必要な教育を提供していくきます。大学の構内への出入りのし易さなど、学生が勉強をするに際して必要となってくる施設の改善や、学生一人ひとりに対応した介助、援助も含まれます。例えば、聴覚に障害のある学生には、講義を聞き取りノートをとる介助者が付き添う、というような具合です。勉強を進めるのにハンディキャップがある学生に対しては、様々な方法で対応していくということです。その他にも色々な役割を担っています。プリ・サービスと称して、大学に来たのは良いのですが数学や英語の知識がまだ大学の授業についていくレベルに達していない学生に対して、フォローアップするためのクラスを用意します。補習、というか、補習というよりも前段階で基礎力をつけるためのクラスです。高校は卒業したけれども、大学のレベルの学力を有していない学生に対応しています。また、専門技術を身に着けられるよう技術専門学校のような役割も担っています。更には、四年制の大学に編入を希望する学生のためのプログラムがあります。

ここでようやく生涯教育についての話にたどりつきましたけれども、インターンシップのようなシステムで単位を得たり、地域のコミュニティの中で活動するプログラムもあります。

アメリカの企業は、75 million dollars、(80~90億円ほど)を、企業研修の予算に使うのですが、その研修をコミュニティカレッジに依頼してきます。

アメリカの連邦労働基準局の調査によりますと、アメリカ人は、平均すると、一生に3回ほど、全く分野の違う職業につく、つまりキャリアも変わるんですね、3回も職を変わるといわれています。仕事を変えるのは、7回以上という調査結果が出ています。私自身は新聞記者をやったり、アシスタントのようなことをやったり、というようにパートタイムの仕事はたくさん変えましたが、教師という職業たる仕事についてからは職を変えたことは無いので、この調査結果にあるような典型ではないということになりますが。また、調査によれば、成人の3人に一人は、何らかの形の生涯教育を受けているということです。労働市場、労働条件もどんどん変わってきているので、工業社会で保持していたスキル、資格を持っていてもリストラをされるということが起こってきています。

一日本でも経済状況、好不況の変動に影響を受け、同様のことが社会問題となりつつあります。「ニート」と呼ばれる若者が増えてきています。学校を卒業しても、定職につかず、アルバイトでその日暮らしをするような若者のことを言います。フリーターとも呼ばれます。

「ニート」という言葉はイギリスから来たものです。

大体85%から90%のアメリカの労働力というのは、今も仕事はしているけれども、再教育、再トレーニングを受ける必要がある、といわれています。今は仕事を得ていても、スキルを磨いて新しい資格を取るなどしていかないと、仕事の保障は無くりストラされてしまうこともあります。

—コンピューターの出現の前とあとでは大変な違いですね。

IT社会となってからは、インターネット、Eメールで仕事が行われるようになり、仕事のありように大きな変革がありました。

一日本でいう生涯教育というと、趣味的なニュアンスが強いですが。再教育、失われた年月を取り戻すためのシステムというのは素晴らしいと思います。

これまで看護の分野の勉強をしてきた人たちも、これから担っていくのは、高齢者社会の介護、看護が大きな分野を占めていくと思われます。長期的な視野にたって将来どのような社会になっていくのかを見据えることが大切です。高等教育機関も、社会の激しい変化についていききれないところがありますので、しっかりと状況を判断していかなければなりません。未来教育についてのプログラムを持って

いますが、アイポッドを使って講義が行われることも考えられています。

一日本でも、携帯電話を使うということも考えられます。

ですから、学生を再教育するだけではなく、携わる教師たちも再教育、トレーニングを受けないと、次々進化するシステムについていけなくなるということも懸念されます。社会と社会の中の全てのものが常に変化していますから、生涯教育、すなわち、一生涯ずっと勉強を重ねていく、という意味が出てくるのです。皆様の聖徳大学においても、人材開発が非常に重要なファクターになってくると思います。人材投資部という機関が州にあるのですが、そちらの方からキャロル先生に、これからどういう人材が必要なのかというような情報が入ります。それに合わせて、必要な人材になるのに必要な教育を行いうように、プログラムを検討していきます。また、州の労働省とも常に密接に関わって情報交換など行います。州の助言機関のようなものがあるのですが、ビジネス界産業界の人たちから、どのような傾向から何が今後必要か、そこからアドバイスをもらいながら検討します。産業界の方々は雇用する立場から見た社会の現状を教えてくれますので、プログラムを組み立てるのに不可欠な、実践的な情報を得られます。

生涯教育のプログラムには、多岐にわたった様々な種類のものがあります。案内の仕方としては、新聞による無料配布、ダイレクトメール、ホームページによる告知などがあります。

JUST IN TIME TRAINING と言って、必要なトレーニングを必要なときに提供します。例えばホテルですと、ホテルのカスタマーサービス、料理、ハウスキーピング、語学、などなどのトレーニングがあります。ホテルが必要としているトレーニングを、プログラムして提供します。様々な分野で行われており、学生数としては1万2千人～3千人くらいが学んでいます。海軍のため、つまり潜水艦の中のキッチンで料理をする人のための再トレーニングもあります。軍の場合は、様々な国籍の人たちの集まりなので、語学のトレーニングも10ヶ国語以上は必要です。語学だけでなく、様々な文化の教育もあります。日本語の教授法もありますね。毎年、日本の大学（立命館など）からもプログラムを受けに来ています。カウアイ島やマウイ島とも、カピオラニは提携を結んでいます。需要はどんどん高まっています。アメリカの人口の3分の1が四年制大学、3分の2がコミュニティカレッジ、と、コミュニティカレッジの方が多くなっています。生涯教育について急ぎ足で説明してきましたが、重要なのは、コミュニティすなわち地域に根付いた地域のために役立つ教育機関であるということです。

ハワイ州立大学・コミュニティカレッジについての表の内容の概略を示します。

☆ハワイ州立大学のシステムの概要

7つの島

人口130万人

大学1校

大学管轄10校舎

内訳： 7 コミュニティ カレッジ

3 大学校舎

47,000人 単位履修生

110,000人 非単位履修生

在籍学生最小年齢18歳

最高年齢不問

高等学校卒業資格不要

SAT スコア不要

☆コミュニティ カレッジ の概要

コミュニティ カレッジ 誕生

何故 コミュニティ カレッジは第二次世界大戦後に高等教育の主流となったか

第二次世界大戦後のアメリカの社会的、政治的、政治的状況

農業社会から工業、自動化社会へ

専門職および機械工業技術者の需要の増加

アメリカの労働力事情の変遷

女性と非白人の就労の増加

移民の流入と、彼ら“新しい”アメリカ人との融合の必要性

復員兵士の受け入れ（復員兵援護法の施行）

職業の複雑性、より高度な技術、職業技術の認定・保証、更なる再認定と職業訓練の必要性により、継続的な職業訓練が求められる

☆より高度な教育の需要の増大

高等学校後の教育機関と短期大学の規制

4年制各種学校および大学の規制

☆コミュニティ カレッジの概念の成功

1945年から1985年までの間にアメリカのコミュニティ カレッジの数は1,000%増加した！

現在のアメリカのコミュニティ カレッジの数は1,200校

アメリカの総人口の3分の2はコミュニティ カレッジで教育を受けている

3分の1は4年制の大学卒

最大限のサービスをもってカレッジを地域社会に広めていった力が大きい

多様な全ての人たちへの教育の機会の拡大による影響も大きな要因

☆総 括

生涯教育の重要性に対する地域社会の事業

一は、コミュニティ カレッジの最も大切な役割である

一は、コミュニティ カレッジを、その他の高等教育と一線を画するものである

☆ PRESENTATION 5

Service Learning

私は学長の側で仕事をしております。資金集めに携わっておりますが、教務たちにモロッコに行くよう勧めております。

WEB サイトにある、「CAMPUS COMPACT」を見てください。このキャンパスコンパクトと言うのは、アメリカ全土の1000校におよぶ大学およびカレッジの組織です。この WEB サイトはその組織の公式サイトです。私はこの組織の全国のトレーナーの一人で、これまで35の州でトレーニングを行ってまいりました。この組織の共通目的は、社会奉仕活動を通じてそれぞれの大学の地域社会の発展に寄与するということです。このサイトで私の名前を検索しますと、私の写真と、出版物などのデータが出てきます。

まず Volunteer と Service Learning の違いを説明いたします。

Service Learning というのは、学生が社会奉仕をしながら、それが学校の科目にそのままつながっているものです。社会奉仕活動が履修単位になるということです。学生が社会に出て何か奉仕 (Service) をしながら学ぶ (Learn) という意味があり、このように呼ばれています。一方的なボランティア活動とは違います。教師が、科目のカリキュラムの中に Service Learning を入れる場合には、その目的となるものを確かめ、どのような社会奉仕がどのように自分の教える教科に結びつくかを見極める必要があります。1995年以来毎年継続的に、連邦政府からの助成が得られています。アメリカ全土のプログラムの中で、この Service Learning のプログラムは、トップ2位とか3位に位置しています。それはリンダ先生のような先生がいらっしゃることも大きな要因です。教員が、科目の単位の中に意識的に Service Learningを入れている、ということも大きなことです。

「Outcome Assessment」学習公開という言葉が何回も出てきましたが、アメリカの教育界ではとても重要なポイントとなっています。私共の資金はアメリカ連邦政府からの援助に負うところが大きく、この学習公開をするということが重要なのです。教員の人数、学生の人数、から始まって、どのように社会に貢献をしているかに至るまで、数字による統計で表されなくてはいけません。これは2005年の5月のデータですが、これに400人以上足した数字が現在の数字で、5976と書いてあります。この数字にプラス400くらいですから6300から6400人が Service Learning を学んでいます。そして今、私がおります Service Learning オフィスを作りました。学生がどんな活動を何時間しているという数字も管理する必要がありますので、そういうことを全てこのオフィスで行っております。学生が Service Learning をしますと、その派遣された場所にスーパーバイザー、指導員が必ず担当となります。25時間以上の Service Learning を終えますと、指導員が1から4までの数字で評価をつけます。学生と交流をきちんととっているか、学生が新しいことを学びたいという意欲を示しているか、コミュニケーションのとり方は上達しているか、そして全体的な評価、というように、ランク付けをします。Service Learning を学んだ学生の約半数にあたる3000人からアンケートが寄せられていて、その結果がもとになったデータが載っています。この数字を見ると、ここの学生がどのように社会奉仕をしているかがよくわかります。学生も大体満足感を得られているということが数字にも表れています。

授業の名前ですが、例えば、私の授業「JAPANESE 298」という授業をとった学生を見ますと、みんな Service Learning をとっています。授業の中の必修課程になっているのです。「HISTORY151」という授業ですね、このヒギンス先生の World civilization の授業を見ますと、やはり Service Learning が必修になっています。このように、ある先生の授業では必修になっていますが、他の先生の授業では必修でないものもあります。そして、この資料を見ますと、このヒギンス先生の授業をとった場合は、環境、高齢者介護、自然保護、などなど、どのような活動をしたかがわかるようになっています。この上の欄を私たちは「PATHWAY」道しるべと呼んでいます。すなわちどういうことかと言うと、学生が秋学期にヒギンス先生の「WORLD HISTORY」世界の歴史をとると、環境保護に関する Service Learning をしますね、その次に春学期に「BOTANY」植物学をとりますと、また続けて自然保護の分野の Service Learning をとることができます。さらに翌年また「FAMILY RESOURCES」という授業をとっても、環境関係の活動を引き続きとることができます。と、いうように、道しるべと呼んでいるのは、色々な科目をとりながらも自分の興味を持ったものを継続していかれるように、このような表を作っています。一目瞭然で探しやすいのです。看護の学生は、健康に関するものがどの授業をとれば学べるのか、わかるようになっています。そしてそれらが自分の目指すキャリア、職業に結びつくように、導いていきます。毎学期、約100人の学生が家庭教師や教育実習を行っています。(tutoring & mentoring)

彼らの多くは教師になりたいという志望で、その目的に沿った Service Learning を行っています。授

業の講義で習ったものと、奉仕活動による実習がちょうど良い実体験となっています。これがさらに様々な分野、科目から社会奉仕をしながら自分の将来の職業に結びつくようなものが探し出せるように、この道しるべはそういう役割をしています。

この「PATHWAY」とはどういうものか、という学生に対する説明もここに載っています。こういうService Learning を選ぶとこのようなことをします、というようなことが書いてあります。

ただボランティアというのでは無くて、教育の中にそれを学習として組み込むということが、私たちが取り組んでいることです。

アメリカ全土のこと、組織のことなどお知りになりたければ、CAMPUS COMPACTをご覧いただくとよくわかります。

ここにある「JAPANESE」というのは、日本人のための日本語、でもあるのです。他の第三者に日本の文化についてと日本語をアメリカで教えるクラスなのです。教える、教えられることによって、Service Learning というものが実体験できることになります。一方通行でなく、相互通行にコミュニケーションが図れます。

ところで、今コミュニティパートナーとして、ハワイ内に100以上の交流先があります。

海外では、大阪学院、緑ヶ丘保育園とか、日本にもありますし、パートナーは増えております。アメリカ本土にもあります。長崎ウエスレヤン大学の学生さんは、KCC に来て3週間ボランティアをします。KCC の学生も長崎に行ってボランティアをし、それが単位になります。授業のやり方は先生によって違います。私の授業（女性）授業の他に30時間は Service Learning をしなくてはいけないとしていますが、他の先生の場合、例えば、期末試験のレポートの代わりに何時間の Service Learning をする、というケースもあります。

夏の特別講義というか勉強会がありまして、先生たちと再会して、みなで同じ目的を持って見直しをします。そして私たちはこの活動を「ボランティア」と呼びます。今まで授業の一部である Service Learning と呼びます。混同しやすいのは、ボランティア、と言いますと、途中でやめることもできる、責任の無いのですが、Service Learning となれば、そこに教える、学ぶ、授業の一環であり、責任が生じます。学生たちが「VOLUNTEER」という言葉を使ったときも、NO, NO と訂正します。あなたたちは「Service Learners」だと言います。ボランティアも素晴らしいことですが、Service Learning というのは派遣先とのパートナーシップが関わってきますので、それぞれの役割というか位置づけははっきりとする必要がありますので、そのところは重要なことです。

☆ PANEL DISCUSSION

International Education and Honda International Center, International Café, International Service Learning

高橋です。

留学生のアドミッションをしています。

とても大事な役割です。

鶴谷先生の役割をちょっとご説明ください。

—KCC のインターナショナルエデュケイションは、本田インターナショナルセンターが中心になっておこなっております。

その責任者はリチャード、今現在こちらハワイにはいないので残念ながらお目にかかるないですが、お会いになったことは？

一聖徳大学にいらっしゃったときに、卒業式でお目にかかっています。

一卒業式のスピーチがあまりに素晴らしかったので、リチャード先生にお話して、何とかカピオラニに行きたいと、その場で口説き落としました。

こちらが高橋、私は鶴谷、そして同じ本田センターの人間で研究をして頂いている木村、リチャードは本田インターナショナルセンターの人間ではないのですけれども、Arts & Science の人間なのですが、本田インターナショナルセンターの重要メンバー、本田 IC の中心になって色々なことを計画したり実行しております。IC でなければできないこともあるので、キャンパスの中の色々な部署と密接に色々なことを行っているのですね。

非常にベーシックなわけですけれども、カピオラニコミュニティカレッジというのはコミュニティカレッジですよね。コミュニティカレッジというのはあくまでその地域にある大学ですね。コミュニティカレッジは地域の人たちに教育を与えて、その人たちが生活を豊かにして、社会に貢献できるようになるのが役割ですね。ではそのインターナショナル（すなわち）国際教育がなぜコミュニティカレッジに必要なのか、というのは常に議論として出てくる問題なのですね。基本的に私共が捉えているのは、コミュニティカレッジにおいてその学生たちは、単に例えばホノルル或いはカハラ地域に住んでいるというだけではこの現在の世界では生活していくことはできないわけですね。世界というのは非常に今近くなっていて、重要視しているのは、マルチ・カルチュアルと言って、社会が非常に複雑に連携を持っている社会になっているわけです。ですから、国際教育というものを学生が受けて、単に地域一地域に貢献するためには、世界に貢献しなければならない、そういう考え方に基づいているわけです。それでインターナショナルエデュケーションを私共がやるために、非常に具体的な手を打っています。

学生を国際化するために。例えば、KCC の学生たちは、必ず A ディグリー、準学士号をとるために、6 から 8 クレディット（単位）の LANGUAGE、言葉、言語、または文化一国際文化のコースをとらなければならない、という REQUIREMENT があるんですね。手話も入っていますね。それから第二番目にグローバルまたはマルチカルチュアルファンデーションと言いまして、これも 6 クレディットですね、手話もこちらの方に入っているのですね、いずれにしましても、そういう学生が必ずとらなければならない科目、REQUIRED SUBJECTS の中に、国際人になるために科目を入れている、そういう一つの手を打っています。それから、これは学生が望んだらなんですけれども、例えば CERTIFICATE - 証書のプログラムを持っていまして、その証書プログラムは、ASIAN STUDIES、これは一定のクレディットを取ると、ASIAN STUDIES という分野でもって、卒業の時に、A ディグリーとともに、その証書をもらえる、というものです。ですから、学生がその ASIAN STUDIES のコースをとります、と宣言すると、その一定のコースをとって証書をもらえるわけですね。ですから、そういう具体的な教育、コースの中で、学生ができるだけ個性的な人間に育てるということで手を打っています。

それからもう一つは、更に言葉、言語関係については KCC は非常に力を入れているんです。もちろんすでにお話があったと思いますけれども、先ず ESL ですね。英語関係。これはハワイ大学マノア校の方の伝統もありますし、ハワイ大学では ESL を非常に重要視して、世界でもかなり有名な学者が出ているキャンパスですけれども、その伝統を継いで、私共の ESL の、インストラクター、教師たちは、ほとんどがマノア校のプログラムを卒業したもので、非常にプロフェッショナルな教育のし方をしているんですね。もちろん日本語、中国語、韓国語、スペイン語、これだけの学科を持っていて、言語教育というのは非常に力を入れています。その他に、カルチュアル・リフュージョンと言いまして、例えばインターナショナル・カフェですとか、インターナショナル・フェスティバル、これは毎年、年二回行うのですけれども、それからインターナショナル・ウイーク、とかですね。そういう、学生が自分のコー

ス以外でもキャンパスでもって、国際的な活動に参加できるという機会を作っています。そういったことも私共がおこなっている戦略の一つですね。

それからその他に、もちろん一つ言えるのはこの本田インターナショナルセンターでおこなっている活動ですね。具体的に本田インターナショナルセンター——これからこれが終わったら行きます——このセンター、高橋にも説明していただきますけれども、基本的には私共は ONE – STOP の、そこに行けば学生が国際学生として必要なことは全て間に合うというセンターを目指して活動をやっております。ですから学生をサポートすることですとか、それから色々なその他の例えは皆さんのお訪問をこちらに受けておりますけれども、私共はショッちゅう色々な国際的なお客様を受けているのですね。そのお客様との関係作りですとか、或いはハワイ、ハワイ州、それから大学の紹介とか、そういうのもこの本田センターの役目になっています。それから、短期の研修プログラムも本田センターが扱っている重要なプログラムの一部で、大体私共は年間に25くらいの研修プログラムをやっています。短いものだと一日のものもあります。しかし、平均しますと大体一週間くらい、長いものは四週間です。分野は色々ありますし、最も多いのは英語。英語と言っても、一般的な会話力を強化したい、という学生の場合と、それから特別な分野の英語を学びたい、例えば、今度韓国からくる学生なんですけれども、普通のCONVERSATIONを勉強するのと同時に、看護関係、PHYSICAL THERAPY…日本語では何というのでしょうか、要するにマッサージ・セラピーというのがありますね、マッサージ・セラピーは非常に関連した分野ですけれども、フィジカル・セラピーというのは、例えば、体に怪我をしている、故障をしている、リハビリをしている、そういう人たちの扱い方ですね、色々な治療をおこなったり、日常生活を助けたり。そういうのがフィジカル・セラピーです。それではセンターの方に移動いたします。

第3章 短期大学のコミュニティカレッジ 機能を充実する方策について

研究員 清水英男、水垣玲子、長江曜子、片桐章子

はじめに

我が国においては、生涯学習社会の形成が推進されるにしたがい、その主要なインフラとしての大学の役割がますます重要視されるようになってきている。例えば、中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」（平成2年1月30日）では、短期大学に対する「生涯学習センター」の開設の奨励や社会人入学制度の充実などを提言している。また、2001年9月に経済財政諮問会議において、2002年3月までに措置する事項として「短大の社会人の再教育等に柔軟に応える機能（いわゆるコミュニティ・カレッジ）を強化し、「地域総合科学科の設置の推奨等」すること、が盛り込まれた。

さらに、文芸春秋（2007年6月号）の立花隆氏の「団塊こそ“知の救世主”～社会人大学を占拠せよ～」には、氏の立教大学大学院デザイン研究所特認教授としての社会人学生の多さ、能力の高さなどを絶賛した後に、「今の深刻な日本の文化状況を救う一つの道は、団塊の世代が、大挙して大学に戻ることだと思う。」と述べている。

一方、生涯学習の法律による定義についても、平成18年12月22日に公布し、施行された「教育基本法」（平成18年12月22日）の第3条に「生涯学習の理念」として初めて明示された。

このように、生涯学習社会の形成や「短大のコミュニティ・カレッジ機能」への期待は日に日に高まっている。そこで、現在までの4年間の調査研究を踏まえ、特にハワイ大学のコミュニティ・カレッジから学んだことを土台に、短期大学のコミュニティ・カレッジ機能の充実方策に関する提言を試みたい。

第1節 研究対象とした短期大学のコミュニティ・カレッジの概念

研究員 水垣玲子

本研究の結果として提言するコミュニティ・カレッジ機能の充実方策は、以下のような我が国と米国の短期大学に関するコミュニティ・カレッジ化を推進する理念や現状などを前提としている。

1. 少子高齢化社会における短期大学のあり方（現況）

1998年に刊行された『短大ファーストステージ論』（高島正夫・館昭編著1998年発行東信堂）の冒頭には、「現代の教育システムにとって、短期大学は要の位置にある。」「日本の教育制度は急激な社会変化に適応すべく、構造的な変革の時代に突入している。その変革は、生涯学習体系への移行と表現することができる。」「その移行にとって、短期大学の発展は、欠かせない要素である。」

そして、短期大学の学生数の減少が始まったことに警鐘を鳴らしつつも、ゆるやかな表現で、「高等教育のファーストステージ」にふさわしい内容の教育を供給することを提案している。

2002年刊行の上述の『短大ファーストステージ論』の続刊として出版された『短大からコミュニティ・カレッジへ』（館昭編著2002年発行 東信堂）になると突然論調が厳しくなる。

「わが国の短期大学は戦後、大学は四年制という原則のもとでそれへの移行が困難な際の暫定的な処置として出発した。しかし、実際には短期高等教育の積極的な需要に応える形で、特に女子の高等教育機関として発展を遂げた。ところが、近年になって、男女間の学歴志向の高低の差異が縮小し、企業の雇用性向も変化し、また急激な少子化が進む中で、短期大学の多くが四年制に転換した。そして、かなりの短大で、入学者の定員を確保できないなど、危機的な状況が現出している。

一方、当時、日本が範としたはずのアメリカの短期大学は、暫定処置どころか、それまでの大学の前

期課程を担う編入教育に加え、半専門職的な職業教育、それに地域の文化を担う教養教育を提供する機関として積極的な位置づけを与えられた。そして、大学一年生の約半数が短大に通うまでに成長した。さらに、アメリカにおける18歳人口の減少期にも拡張を続け、いまや年齢層を問わず住民すべてがアクセスできるコミュニティ・カレッジとして、不動の地位を獲得している。そして、これをモデルとした短期高等教育機関の発展は、世界の各地で見られるようになっている。

2. これまでの生涯学習振興施策の経緯と課題

(1) ユネスコの提言

生涯教育の考え方は、昭和40年のユネスコの成人教育に関する会議において、人生の諸段階におけるフォーマル、インフォーマル、インフォーマルな教育・学習のすべてを含む総合的・統一的な概念として初めて提案されて以来、国際的に普及してきた。

(2) 昭和56年の中審答申

我が国では、昭和56年の中審答申「生涯教育について」において、初めて本格的に生涯学習の考え方を取り上げている。

(3) 臨時教育審議会答申

昭和59年から65年にかけての臨時教育審議会の4次にわたる答申においては、「生涯学習社会の実現」が3つの基本理念の一つとして提言された。

(4) 生涯学習に係る体制の整備

昭和63年に、文部省（当時）に生涯学習を扱う局が置かれた。

平成2年に「生涯学習のための施策の推進体制体制等の整備に関する法律」が制定され、生涯学習審議会が設置された。

現在、すべての都道府県に生涯学習担当部局が設置され、37都道府県に生涯学習審議会が設置されている。

〔短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究（別刷）参照〕

3. 政策課題に「コミュニティ・カレッジ」が登場

2001年6月、文部科学省は経済財政諮問会議に対して、『大学を基点とする日本経済活性化のための構造改革プランー大学が変わる、日本を変えるー』

を提出し、公表した。このプランにコミュニティ・カレッジという概念が使われたのである。このプランの「人材大国の創造」の中の「大学の社会人キャリアアップ百万人計画」の推進が挙げられており、その中にコミュニティ・カレッジの記述が見られる。

さらに、同年9月に経済財政諮問会議において、2002年3月までに措置する事項として、「短大の社会人の再教育等に柔軟に応える機能（いわゆるコミュニティ・カレッジ）を強化「地域総合科学科の設置の推奨等」する、が盛り込まれた。

もちろん、それまでも、1981年の中央教育審議会答申『生涯学習について』などで、内容的にはそれに通じる提言を行っている。

しかし、このころから日本は十八歳人口の急増期に入っており、当時の短期大学がこの提言の方向に

動く余裕も具体的な政策もなかった。

4. アメリカのコミュニティ・カレッジ

コミュニティ・カレッジの語源である、アメリカのコミュニティ・カレッジの言葉の意味は、一般的には二年制大学、つまり短期大学の総称として使われ、狭義にはその内の公立機関を指して用いられている。アメリカでは、四年制大学では3割が公立、7割が私立であるのに対して、二年制大学では6割が公立で4割が私立である。さらに、新入生の二分の一は二年制大学の学生であり、年齢分布はきわめて広いものとなっている。またパートタイム学生が、二年制大学では6割を超えている。このことと関連して、アメリカの二年制大学では、かつての十八歳人口減少期にも、学生数が減ることではなく、むしろ拡大した実績を持っている。このことは、ハワイ大学で、多くの先生方から、図表も使って説明していただいた。第二次世界大戦、あるいは、朝鮮戦争、ベトナム戦争後の復員軍人の受け入れや職業教育への援助（トルーマン報告書）など、ハワイ大学の報告書をご参照いただきたい。

館昭は、『短大からコミュニティカレッジへ』の中で、アメリカの短大の機能として、次の3つを挙げている。

(1) 編入教育

編入教育は、短大に期待された最初の機能であり、一般教育を主体とする大学前期の教育は四年制大学から切り離し、独自に実施するほうが高い質の教育を提供できるという思想から始まった。ハワイ大学のところでも説明のあった1901年創立のジョリエット・ジュニア・カレッジで行われた教育は、この編入教育であった。

短期大学で、編入課程を修了したものは、アソシエート・デグリー（準学士）が授与され、四年制大学の3年次に迎え入れられる。

(2) 職業教育

職業教育は、アメリカでは編入教育より後れて短期大学の機能に加わり、第二次大戦後に拡大した。これも、ハワイ大学の説明の中で、歴史的出来事にも記載されているトルーマン委員会報告書『アメリカ民主主義と高等教育』では、編入プログラムだけでなく、短大の2年間で完成する普通教育を重視した職業教育プログラムの強化を説いている。社会の高度化に伴い、各種の分野で高い技術が要求されるようになり、この分野でもアソシエート・デグリー（準学士）を出し、その水準を明示している。

(3) コミュニティ教育

コミュニティ教育は、あらゆる地域の教育的、文化的サービス需要に応えるものである。これには、編入教育と職業教育以外の雑多な機能が含まれている。トルーマン委員会報告書でも、コミュニティカレッジを地域の学習センターにするべきとの提案もあり、第二次大戦後のコミュニティ・サービス発展の端緒となった。

5. 日本の短期大学

上記のように、アメリカのコミュニティ・カレッジは、日本の短期大学の現在、そして将来像について示唆的な内容を持っている。しかし、日本の短期大学については、アメリカの二年制大学とは違うその特徴を理解しておかなくてはならない。

○日本の準学士とアメリカのアソシエートの違い

まず、日本の準学士とアメリカのアソシエートとの異同である。高等教育機関の正規課程の修了者に授与される称号には、準学士、学士、修士、博士がある。そのうち後の3つは学位とされるが、準学士もアメリカにおける対応の称号はアソシエート・デグリーでありデグリーは「学位」と考えられる。

アメリカの場合、コミュニティ・カレッジの教育課程には、編入教育と職業教育の区別があり、編入教育の主体は普通教育である。

これに対して、日本の短期大学の教育課程は、専門教育、教育とも四年制大学の二分の一づつを基準として出発した。四年制の前期と言ふことではないから、三年制も存在する。

しかし、学士にしろ、準学士にしろ、それは、高等教育の基本を築く課程なのだということである。その教育は、準学士を含む学士課程でなければ身につけられない内容である、と言うことである。

○日本では私立を中心に展開されている

アメリカの二年制大学の主体が公立機関である（ふたたびハワイ大学の報告も参照）のに対して、日本の短期大学は私立を中心に展開してきた。

かつては、国立41校、公立63校が存在した。私立も、最大の504校から、その数を減じてはいるが、なお、日本の短期大学の中心は私立であり、校数も、学生数もその大部分を私立が占めている。

日本の私立短大のうちにも、地域との深い結びつきのもとに運営されているものが多く存在し、コミュニティ・カレッジのコンセプトはそれらの機能を拡大することに貢献すると思われる。

○専攻科ももてる

日本の短大は、準学士課程より上級の専攻科を持てる仕組みになっている。この専攻科での学習は、大学評価・学位授与機構の審査システムを通じて学士学位への取得へつながる。アメリカのコミュニティカレッジの場合は、そのような過程の設定は一般的には存在しない。この点では、日本の短期大学は、アメリカのコミュニティ・カレッジよりも広い教育需要に対応している。

私自身も、短大勤務時代に、意欲的な学生たちが専攻科に進学し、千葉大学で取得した単位とあわせて学士や教員1種免許を取得した時の勉学をうれしく思い出すことができる。

第2節 コミュニティ・カレッジ機能の推進に関する提言

研究員 水垣玲子、片桐章子

1 既存の短期大学をコミュニティ・カレッジ化するための機能の充実

第1節で述べたように、短期大学・生涯学習・コミュニティカレッジについては中央教育審議会答申（平成2年）に始まり、種々の提言がなされている。しかし、教育制度改革の中で、短期大学を積極的に位置づけようと言う政策は取られなかっただし、機能面でも「職業または実際生活に必要な能力の育成」が重視された。

これに対して例えばアメリカのトルーマン委員会報告書では「教育機会の拡大と必要とされる教育提供の多様化を達成するための手段として、本委員会はコミュニティカレッジ数の増加とその機能の多角化を勧告する」と言う強いものであったので、その拡充が政策的に支持され、また多くの機能が期待された。

日本の教育基本法（平成18年）の第3条に『生涯学習の理念』を教育に関する基本的な理念として規

定をしてはいるが、それをどの教育機関が、どのような形・機能で展開するべきかなど、具体的なことは何一つ明示されてはいない。

「コミュニティ・カレッジと言う名称が示すとおり、アメリカの短期大学は地域社会と結びついて発展してきた。その関連も多方面にわたっている。公立短期大学が多く、財源を州や地方政府によっていることや、その管理運営にも州や地方が大きく関与している。地域に対するサービスや地域のローカルニーズに応えるという点からもアメリカの短期大学は地域性を強く持っている。いつの時代でも、アメリカ高等教育はダイナミックな変貌を遂げてきている。18歳人口の大幅な減少に対して、女性や成人学生やパートタイム学生あるいは留学生を大幅に増加させることでむしろ学生数を増加させるとともに、質的にも生涯学習型のマス高等教育へと変貌して行ったのである。」（館昭編著「短大からコミュニティカレッジへ」より引用）

日本の短期大学が、コミュニティカレッジ化するためには、国への押しも必要だが、短期大学が、生涯学習、あるいはコミュニティカレッジとしてふさわしい「多様性」「高い質の教育」「地域に密着した教育」が必要不可欠であろう。

2 職業教育機能の充実（リカレント教育・ブラッシュアップを含む。）

これまで、アメリカの短期高等教育について学んできたのであるが、ここでイギリスの短期高等教育と短期大学について、少し述べてみたい。

イギリスの短期高等教育は、1本にまとまつてはいないうえに、長い歴史の中で、変化と発展がくりかえされて誠に複雑である。私は、1964年～1967年イギリスに滞在し、私や家族がさまざまな教育を受けたのであるが、その時とは様変わりをしている。しかし、その1960年代、日本はまだ戦後の混乱期を抜け切っていなかったので、イギリス人の自国民はもちろん、アフリカやアジアの人たちへの各種の教育の充実と配慮に舌を巻いたものであるが、その複雑さにも困惑した。

イギリスでは、第1学位（学士）、修士、博士などの学位課程と、高等国家サティフィケート、高等国家ディプロマなどの副学位レベルの課程が高等教育とされる。このうちユニバーシティは自ら学位授与権を持つが、ほとんどの高等教育カレッジは、特定の大学と連合を組んで学位を授与している。以前にはこの他にポリテクニックと呼ばれる国家学位評議会から学位を授与される高等教育機関があり（私の滞在中確かにあり、私の家族も通っていた）1992年そのすべてが大学に改組されている。そして、イギリス短期高等教育の第2の担い手が、継続教育諸機関である。イギリスでは、義務教育後の教育のうち、高等教育を除く教育が広い意味での継続教育とされている。

イギリスでは、戦後においても大学は国の教育政策とは独立の自治機関として存在し、一方継続教育カレッジは初中等教育機関とともに地方教育当局の所管のもとに置かれてきた。その後副学位レベルの拡大政策が次々と行われ、資格課程の拡大と並行して、これらの資格を学位として位置づけ、アメリカに倣った準学士の学位を導入しつつある。

イギリスでは、国民の生涯学習政策が確立している。その中で短期大学が重視され、それ自体でまとまりた過程であるとともに、学士課程ともつながるものとして位置づけられ、継続教育カレッジと大学の両者に組み込まれることによって多様なアクセスが可能となっている。

3 資格取得機能の充実

ここでまたイギリスの制度をお手本にしたい。

ともかく、スコットランドが有名であるが、資格制度による横の統合性（異なる機関間での資格の相

互認知と単位のモジュール化（それぞれの科目がどのレベルの何単位に相当するかを指定）による縦の系統性とが織り込まれている。

これは従来の4つの資格体系、つまり①高校における学修資格、②義務教育後の教育資格③高等教育段階の資格④職業訓練の資格、の4つの資格体系を、それぞれのレベルを相互に対応させて、位置づけることによって体系化・統合したものである。

日本で言えば各学年に原則として対応し、次に、各資格レベルでの必要な質と量の認定がなされる。当該の資格レベルにおいて必要単位を取得することで、各大学・カレッジなどから相当の資格が認定されることになる。必修科目もあるが、重要な点は、同じ資格レベルの同じ単位数は、スコットランド全国で、原則として等価に扱われるという点である。つまり、個々の学生が、多様な学習経路をたどりながら、しかも異なる機関で学習した成果が適切に認定されて、上級段階へと進んでいくことである。

4 趣味・教養など人間としての生き方・在り方に関する学習機能の充実

『文芸春秋』2007年6月号 立花 隆氏による「団塊こそ“知の救世主”」—社会人大学を占拠せよーの文は、強烈なインパクトがあった。立教大学の大学院21世紀社会デザイン研究科の特認教授である氏は、社会人たちが多数を占める教室の雰囲気がよく、レベルも高い。ヒマもカネもできた退職世代に、退職後の生活をただ遊び暮らすのではなく、有意義な生活を送るにはどうすれば良いか？その答えは、大学に戻るのが一番である。今の時代これが簡単にできる、最初の学生時代より何倍も知的な生活を送ることができる、と言う趣旨の文であった。

活字文化の衰退が叫ばれて久しいが、いまや活字業界を支えているのは、50代以上の社会人である。カルチャーセンターを支えているのもその世代、「大人のピアノ教室」「源氏物語講座」などに熱心に通うのも彼ら・彼女らである。

その社会人、あるいは若い学生にとっても、自分の専門以外の趣味・教養の世界であっても、それが、いい加減なものでは許しがたいのは当然である。私が聖徳大学 SOA（聖徳オープンアカデミー）で12年間続けた『オルガンへの誘い』に参加してくださった方々の熱心さと努力は素晴らしいものであった。私の方も学部の学生と同じように、あるいはそれ以上の準備をして、講義や実習をしたのは当然である。これで、単位が認定できて、それが積み重なっていけばよいのに、と切に願うところであった。

5 公開講座の機能の充実

研究員 長江曜子

ここでは、日本の4年制大学併設の短期大学における、具体的な生涯学習の取り組みや公開講座の事例として、首都圏にある聖徳大学の生涯学習 SOA について取り上げ、現状と問題点を明らかにしたい。

(1) SOA（聖徳オープンアカデミー）について

SOA は、平成4年4月から10講座、受講生273名で開講した聖徳大学・聖徳大学短期大学部の生涯学習公開講座である。聖徳大学は、昭和40年聖徳学園短期大学として、保育科、家政学科の2学科でスタートした、千葉県松戸市にある短期大学部を併設する総合女子大学である。

平成14年の生涯学習公開講座10周年には、年間の受講生が約3000名と発展し、15年目の平成19年には受講生が5000名を越す生涯学習に成長した。松戸市の人口は約47万人であり、市内の受講生の比率は約45%である。また、千葉県東葛地区の柏市、流山市、野田市、我孫子市、鎌ヶ谷市等と市川市を加えた

人口約120万人の人口地域をひかえ、また埼玉県三郷市、草加市、越谷市、八潮市等、東京都の北千住から東側の足立区綾瀬、葛飾区亀有、金町周辺の人口と茨城県取手市と松戸市を加え合計すると約200万人の人口を擁する、恵まれた立地にある。松戸市は、日本橋から約二十キロ圏にあり、大手町から地下鉄千代田線で30分以内、常磐線上野駅から約20分の距離にある。松戸駅東口から1分の距離にある聖徳大学生涯教育社会貢献センター（聖徳大学10号館）が、平成17年に竣工し、駅から5分かかった大学キャンパスより近い「駅前生涯学習」の拠点として、松戸市民をはじめとして、広く多くの人々から愛されている。

(2) SOA の公開講座の特徴について

SOA の講座は、第3代校長の宮坂いち子教授によれば、「社会の要請にこたえられる講座」、「大学でなければ学べない講座」の2点を心がけ、企画運営されている。公開講座の特徴は5点である。

第一点として、聖徳大学12学科の幅広い教授陣を講師とし、全学的に生涯学習プログラムに協力体制を敷いている。そのため、約230に及ぶ講座の講師陣のなかで、学内の講師割合が7割に達している事が特徴である。開講講座の分野は、語学、文化、歴史、哲学、心理学、社会福祉、美術、音楽、スポーツと健康、栄養と調理講座等多彩である。

第二点として、年間500名の新規の受講生を獲得している点である。

第三点として、他に例を見ないオリジナルな特設講座、キッチンスタジオ講座を提供している点である。特設講座は、12学科の教授陣が学科ごとにテーマを決めオムニバスの日替わり講師となり、外部の地域社会の活躍している人材を発掘して講師をお願いする興味深い講座である。人気講座として19回シリーズ化している「食の松戸物語」がある。この講座は、毎回5回で成り立ち、新旧松戸の食文化の紹介や、農業、食品会社（玉三白玉粉、的場製餡所、矢切ねぎ、梨、キウイ、いちご、無農薬野菜栽培等の名産）、和菓子や洋菓子工房、製パン所、有名料亭、レストラン等を取り上げ、試食をかねた講座となっている。また、食文化以外にも、職人文化も取り上げ、東京のベッドタウンである松戸市の新住民の人々にも、子育て終了後や定年後の人たちにも、町の新しい魅力発見講座となっている。生産者、職人、商工業者の講師は、実際に経験を講義してくださるため、説得力のある体験型の大人の総合学習となっている。

第四点として、キッチンスタジオを中心とした楽しい調理企画である。SOA 開講以来の人気講座である、「男のための料理教室」もあるが、駅前生涯学習センター開設と共に、家庭用のIH キッチンを設置し、中国茶や紅茶の講座、世界の家庭料理の講座、簡単に出来る和菓子講座、フランス菓子講座、懐石料理講座、蕎麦打ち、うどん打ち、味噌作り、納豆作り、ワイン講座など、多くの楽しい食の講座を開催している。大学で行う調理関連の講座は、単なる料理実習でおわらずに、健康になる栄養学の知識が得られる講座である点である。これらは、単発の1回講習から10回まで、多種多様なニーズに対応している。

第五点としては、資格取得の講座である。図書館司書資格や司書補講習、各種検定に対応する講習を実施している。また、SOA の受講生には、一定の出席によって終了証を必ず出して受講の意欲を高める工夫をしている。近年では、平成19年度の社会人学びなおしの GP に生涯学習委員会から、保育士ブランクアップ講座と小学校教育支援サポート要請講座がダブル採択された。保育士と小学校教諭資格取得者の、社会復帰を促す再チャレンジ講座とも呼べるものである。

(3) SOA 公開講座運営について

SOA の運営に対しては、3点の特徴がある。

第一点は、学内の運営体制と取り組みに対して、全学的な支援体制がとられている点である。生涯学習委員会は、宮坂いち子委員長の下、3人の副委員長と12学科の各学科の教員で組織されている。企画については、年間の大きなテーマを決定し、各学科に年間3期の講師予定と企画内容を企画小委員会に提出して、検討する。生涯学習の広報－新聞チラシ1期ごとに50万部配布、講座内容のA4版の小冊子作成、地域誌掲載等一、募集、集金一切を生涯学習課で行っている。現在職員は丸山茂樹課長の下6人計7人で行っている。

第二点は、学外の産官学民をネットワーク化した、SOA 協力者会議を年間2回開催し、SOA の生涯学習について広く意見を聞き、講座の内容改善に役立てている。委員の構成は、松戸市行政関係者2-3名（教育委員委員長、公民館長などである）、学識経験者5-7名（商工会議所関係者1名、青年部1名、女性会1名、コアラテレビ等地域マスコミ1名ほか）、SOA 会員代表5名、後援会・父母の会（大学1名、附属中高1名、附属聖徳中高1名、附属小1名、附属4園4名）、生涯学習委員会4名（委員長を含む）、SOA 事務局等である。生涯学習プログラムに関する、外部の審査を受けているともいえよう。

第三点として、SOA 会員の集いの企画と運営を実施している。会員の集いは、はじめ講座の講師、会員の交流会形式から始まった。現在は、会員の代表と委員長・副委員長とSOA 事務局の会議で、バス1泊研修旅行の企画運営を行っている。そのほか、4月のSOA 開校式（オープニングセレモニー）の企画運営にも、会員の協力をいただいている。

上記の3点にあるように、学内教員と事務職員、学外産官学民のネットワーク化、SOA 会員の協力体制の確立と活性化により、SOA は年毎に内容の進化、受講生の増加を可能としているのである。

(4) 今後の問題点について

SOA では、毎学期ごとに受講生にアンケートを実施し、受講生の生の声であるニーズにそった講座開発と運営を心がけている。しかし、つねにアンテナを張り巡らさなければ、本当のニーズを把握する事は難しい。とくに、東葛地域の競合する大学や短期大学が生涯学習に力を入れ始めた点がある。松戸市には、千葉大学、日大松戸歯学部、流通経済大学の3校があり、柏市には日本橋学館大学、江戸川大学、東京大学、流山市には東洋学園大学、野田市には東京理科大学、我孫子市には川村学園大学、中央学院大学があり、市川市には和洋女子大学、千葉商科大学、東京医科歯科大学等13大学がある。各大学のそれぞれの得意分野を連携する、コンソーシアム京都のような場が21世紀として、今後必要になる事も考えられる。その前に、特設講座に対して松戸市内の4大学連携講座が企画できればと大学にとっても、市民にとっても有益であると考える。また、その成果をIT化で、全国発信できれば生涯教育の研究にも寄与できるのではないだろうか。

6 大学・大学院等への進学制度の拡充（又は「弾力化」）

研究員 水垣玲子

短期大学の改革において、真っ先に考えられるのは、入り口および出口の改革である。そしてこれは、制度のうえでは、近年かなり積極的に行われてきている。

まず、入り口すなわち入試においては、一般入試における受験生への柔軟な対応（受験の機会の増加・入試日程の弾力化・入試科目を減らすなど）、多様な推薦入試（公募推薦のほか、指定校推薦、自己推薦、附属校正のための入試など）AO入試などである。

出口に関しては、専攻科や四年制大学の3年編入がもっとも一般的であり、積極的な指導が行われている。しかし、その指導のわりには、進学者が伸びないのは、短大の教育が充実していて完結されていることや、経済的なこと、とりあえず実社会に出たいという希望、などが考えられる。

さらに近年では、短大卒でもその後に勉強を続けて、試験に合格すれば学士を取らなくても大学院の入試を受けることができるようになった。すでに私のもとでも短大を出て子どもたちを教えながら、勉強を続けて今大学院で学んでいる院生もいる。

欧米では、一度社会に出た学生が、再び大学、あるいは大学院に戻って学びなおす、と言うことがごく普通に行われている。日本でも制度ができているので、社会がこれを受け止める土壌ができれば、もっともっと数多くの学生が、学びなおしをするようになると思われる。その日が一日でもはやくくることを願わずにいられない。

第3節 コミュニティ・カレッジ機能を推進する制度に関する提言

研究員 清水英男、水垣玲子

1 多様な学習者の受け入れなど柔軟な入試制度の推進

コミュニティ・カレッジは、公園や図書館と同じような形態で、地域住民に奉仕するようになってほしい。公園を利用するのに、スケジュールに従うわけではない。公園は何時でもそこにあって、いつでも利用できる。いつでも歓迎してもらえる。あらゆる年齢層の人が、やってきては帰り、またやってくる。

高校卒業後すぐにカレッジに進学する学生が、フルタイムで出席し、準学士の学位を取得して卒業しても、そこでコミュニティ・カレッジと縁が切れるわけではない。その人は、生涯を通じて何度も何度も必要に応じて、地域のコミュニティ・カレッジで学ぶようになる。あるときは、職業訓練に、あるときは、趣味や教養のために、あるときはe-learningのために、あるときは、大学院の機能を求めて。このことは、アメリカやイギリスでは、とうの昔から行われていることである。

立花隆の文（文藝春秋）でも、「北欧のある国では、高校から大学にすぐ入ることが許されず、一度社会人生活をしてからでないと大学入学資格が得られないと聞く（実際にはすぐ入ることも出来るが、4年以上の社会人経験があると、文句なしに入学資格が得られる）。これはいい制度だと思う。そのほうが、向学心がかき立てられ、大学に入ってからの勉強の仕方が違うからである。」と述べている。

夫がアメリカに留学していた1952年の夏、夏休みの大学が、留学生や社会人の為に学習のための部屋や教員を提供してくれていることに驚き感嘆したという。ハワイ大学も、夏もお正月も、大学は決して休みではなかった。現在聖徳大学でも通信教育生のために夏休みや冬休みにもスクーリングが開かれており、ほとんど休みのない大学がすでに機能しているわけであるが、これをもっと表舞台に出すことを考えることも可能ではないか？

社会人入試はもっと盛んになるであろうし、AO入試も単なる青田買いのためではなく、インタビューを中心とした入試の形がより多く浸透するかもしれない。1964年私がロンドンでパイプオルガンを学びたいと思い、雑誌で見つけたカレッジに、入学試験について質問と申し込みに行ったところ「では校長のインタビューを受けてください」と事務局で言われた。何のことかわからずともかく行ったところ、時の校長ウィリアム・ロイド・ウェッパー先生（後にイギリスの、いや世界のミュージカルの世界を背負って立っているアンドリュー・ロイド・ウェッパーのお父様で、ウェストミンスター・アベイのオルガニストでもあった）がたどたどしい私の英語をじっと我慢して聞いてくださり、ピアノを弾かせ、何

を勉強したいのか、どうしてオルガンを勉強したいのか？と丁寧にインタビューしてくださった。それが入学試験のすべてであったことを理解するのに時間がかかったことを懐かしく思い出す。

入学試験の方法以外に、もう1点、入学試験の時期を考慮することも望ましい。これは、海外からの留学生のための配慮もある。9月入学もそろそろ行われるか、と思われるが、アメリカで海外からの移民も立派な顧客であることを認識しなくてはいけない、と言うことがずっと前から行われており、そのためのサービスが実行されている。先日福田総理が中国との交流を話し合われたが、中国や韓国・インドなどからの留学生の受け入れには、入学時期、入試の内容、受け入れ態勢など、よほどの大胆な改革、それも早期の実現が必要と考える。

2 学生の在学期間の柔軟化

前項で述べたことと重なるが、2年間という決められた短い修業年限で卒業したいと考える従来の短期大学生を第一義に考えることは、当然であるのだが、短期大学の学生が生涯にわたる高等教育のファーストステージを修了したことに誇りを持つようにさせたい。

「パートタイム」学生の制度化を行う。正規の学生としてのパートタイム就学の制度化は、仕事や家事の負担からフルタイムでの就学が困難な社会人にとって必須の課題である。

また、小規模な短大同志ばかりでなく短大と大学の間でさえ、単位互換が実施されている。また、大学、短期大学の間で新しい協力関係を作り、コンソーシアムを形成する努力もなされている。京都におけるコンソーシアムについて、京都女子大学の横村久子先生の玉稿も平成17年度の研究成果報告書に掲載させていただいている。

短大生の海外留学も活発になっている。夏休みなどを利用したごく短期の語学研修に参加するものから、在学中に3ヶ月から1年間留学して、その前後は短大で学習して所定の単位を取得して卒業する場合、あるいは短大卒業後に海外の語学研修機関や大学に留学するものなどさまざまである。短大では、学習期間が2年と短いため、在学中に留学すると、どうしても卒業までに3年かかる場合が多い。その場合に、姉妹校や協定校への留学を単位を取得できるように工夫している短大もあると聞く。

社会人が短大で学ぶ場合、勤務先や家庭の事情で、2年間を継続して在学することに不安を覚えることも少なくない。その場合、単位累積の発想をさらに強化することが望まれる。例えば、勤務が忙しい時期には科目等履修制度を利用して単位を取得し、余裕のできた時は通常の学生として学習する。その場合に、社会人学生も他の学生と同様に、修業年限は常に2年間というのは適切でなく、科目等履修者として単位を蓄積した機関を一定の条件のもとに、修業年限に算入することも検討の余地がある。

3 地域人材の育成と採用制度の充実

コミュニティ・カレッジ機能は、地域とのかかわりを重視することが大切である。つまり、地域の人々や企業、行政などが求めている学習需要を地方公共団体が主に把握し、地元に設置されているコミュニティ・カレッジ運営機構（以下「運営機構」という。）に加盟している短期大学が主に提供する。特に、地域が求めている各分野のリーダー、つまり、地域人材の養成に努めることが極めて大切である。そして、リーダーが学習で得た成果を学習者自ら充実をはじめ、企業や地域社会の活性化に役立てるようにすることである。

そのため、運営機構は、情報通信などの先端技術者や郷土史家などを養成することをはじめ、コミュニティ・ビジネスの起業家やボランティアグループのリーダーなど地域の企業や行政などが必要とする有為な人材を養成することが必要である。一方、趣味や教養を高めることや学習活動そのものを楽しむ

人々への学習機会を提供することもますます重要になっている。

運営機構は、このような地域にかかる多種多様な学習需要に応えるために地域の人材を活用する制度を充実することが肝要である。特に、運営機構での学習者（卒業生）が教員や学習カウンセラーなど教職員になることは、運営機構の現状や課題、学習者（学生）の実態を把握していることから、大学や学生にとっても意義のあることといえよう。

4 行政・企業等学内外の人材交流制度の促進

コミュニティ・カレッジ運営機構（以下「運営機構」という。）の構成は、企業や経済団体と国や地方公共団体と短期大学や大学（以下「加盟産・官・学」という。）となっている。また、運営機構は、生涯学習、特に、学習機会の提供と人材育成、学習情報提供と学習相談などの目的を共有している。そして、運営機構の職員は、生涯学習に関する市場調査や講座等の企画・運営・評価などの実績と経験を有する専門家といえよう。つまり、運営機構の職員は、加盟産・官・学が自らの組織において必要とされる専門家が養成されるのである。例えば、企業においては指定管理者制度・PFIや社員教育で、また行政では学習機会の提供事業やリーダー養成などで、さらに大学では教育内容・方法や教材の改善などが必要とされるということである。

このような専門的なノウハウを蓄積できる運営機構の職員として加盟産・官・学の構成員を一定期間運営機構の職員とする、いわゆる人材交流制度を構築することが肝要といえる。

このことは、運営機構が企業の経営能力や行政の公平性など産・官・学のよさを活用できるとともに、加盟産・官・学の相互理解が図れることに結びつくといえよう。

5 産・学・官の連携制度の促進

生涯学習時代における人々の学習活動は、多種・多様である。例えば、趣味・教養や健康・スポーツ、グループ活動や社会貢献活動の技法などをはじめ、学位や教員免許状などの資格取得や職業に関する知識・技術や子育て支援などのボランティア活動へのプラッシュアップやリフレッシュを目指した学習などである。

これら人々の多彩な学習活動を支援することが行政の喫緊な課題となっている。また、企業も従業員の職業的な知識・技術を恒常に新たにする企業内教育の充実は緊要な課題とされている。さらに、大学においては、社会貢献活動の一環として、地域における高度で専門的な学習・教育や文化・スポーツの拠点としての機能を充実することが求められている。特に、短期大学においては、18歳人口の減少を視点においた学生（受講生）数を拡充することも視野においていたコミュニティ・カレッジ機能を充実する必要性が生じている。

これらのこと踏まえて、地域の人々の生涯学習活動を総合的に支援することができるコミュニティ・カレッジ機能を高めるためには、この機能に関する企業や経済団体と国や地方公共団体と短期大学や大学（以下「加盟産・官・学」という。）が必要に応じて柔軟な連携ができる制度（以下「産・官・学連携制度」という。）を促進することが極めて重要である。ここでいう地域とは、複数の企業や大学が存在するないし複数の地方公共団体とする。

その制度の中心は、コミュニティ・カレッジ機能に関して産・官・学が恒常に協議でき、生涯学習に関する学習機会の提供事業や情報提供事業等の企画・運営・評価などを行う組織（以下「コミュニティ・カレッジ運営機構」という。）とすることが肝要である。

このコミュニティ・カレッジ運営機構は、コミュニティ・カレッジの充実を図り効果的な運営ができる

るよう組織・運営・評価など経営全般にわたるにわたる規約を定める。その規約で規定する主な事項は、以下のようなことが考えられる。

- ① コミュニティ・カレッジ運営機構は、加盟産・官・学の合意に基づき、財團法人やNPO法人など法人化する。
- ② 加盟地方公共団体は、コミュニティ・カレッジ運営機構の事務局（事務局長など主たる職員を配置する。）を主管する。
- ③ 加盟各大学は、多くの人々が受講できるよう柔軟な科目等履修制度や聴講制度の充実を図るとともに、大学の正規の単位として認定できる公開講座を開設する。
- ④ 加盟企業は、コミュニティ・カレッジ機能に関する情報を従業員に提供するとともに、受講日は残業をさせないなど従業員が活用でき易い条件を設定する。また、リカレント教育やリフレッシュ教育などとして社員教育などに積極的に導入する。
- ⑤ 加盟各大学で習得した科目等の単位を加盟各大学間で認め合う、いわゆる単位の互換性を保証するシステムを構築する。
- ⑥ コミュニティ・カレッジ機能の普及啓発や学習機会など関係する情報の提供をはじめ、学習者に対する学習相談を行う。
- ⑦ コミュニティ・カレッジ機能の普及啓発のため、コミュニティ・カレッジ運営機構自らが公開講座を開設する。
- ⑧ 利用者が、加盟各大学の図書館の利用や単位累積による表彰制度などの特典を受けられるようとする。

第4章 今後の課題

研究員 水垣玲子

文部科学省のホームページ「教育基本法の施行について（通知）」（平成18年12月）において、『生涯学習の理念』『家庭教育』『幼児期の教育』『学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力』など、改正前の「教育基本法」（昭和22年）には無かった、つまり新設された条項が加えられた。

生涯学習が、初めて教育基本法に加えられた意義は大きく、このことが私たちの「短期大学のコミュニティ・カレッジ機能の開発に関する研究」に対して力強い追い風を感じることもできる。

しかしながら、であるからといって、これからその風に乗って、どんどんコミュニティ・カレッジが盛んになるか？と問われれば、残念ながら「否」と答えざるをえない。何事も、躊躇ながら一歩一歩地道なあゆみを続けなければならない。一方、短期大学の状況は急を告げており、のんびりと歩んでいく余裕はない。

5年間の研究の締めくくりとして、提言をまとめ、今後の指針に幾許かのお役に立てれば幸せと、乏しい知恵を絞ってみた次第である。

1. 少子高齢化社会における短期大学のあり方

- 十八歳人口の減少に伴う入学者の減少
- 高齢者を大学へと言う提言
- 特に若者の活字離れを50歳以上が支えている
と言う現実から、大学に入学する年齢を考え直す時がかなり前から到来しているのにもかかわらず、それに対する施策が不十分

2. 世代間の交流（異世代の人々）の学習効果

立花隆氏の言を待たずとも、これは双方に劇的な効果を生み出す。

3. ライフスタイルの中に教育を導入する

- いまや教育の方法は多種多様になっており、それを時と場合によって、組み合わせができる。
すなわち
- *通学
 - *通信
 - *遠隔
 - *科目履修
 - などなど

4. 資格の取得

資格を得ることは、高収入を得る、良いポストを獲得するなどの実利ばかりでなく、自分や家族の生活を明るくする作用、すなわち「生きがい」と言う意味が大きい。

5. 地域密着型の小規模校が、リカレント、リフレッシュにはもっとも適している。

- 具体的には、これまでに提言した繰り返しになるが、
☆生涯にわたる高等教育のファーストステージとなる
☆「パートタイム」学生の制度化を行う

☆単位制度の改革と実施
☆3学期制度あるいは4学期制度の導入
を、今後の課題として提言したい。

参考文献

- 文部科学省「教育基本法の施行について」平成18年
高島正夫、館 昭 編著「短大ファーストステージ論」1998年 東信堂
館 昭 編著「短大からコミュニティ・カレッジへ」2002年 東信堂
宇佐美忠雄著「現代アメリカのコミュニティ・カレッジ」2006年 東信堂
文藝春秋 2007年6月号

学術フロンティア推進事業 研究報告書（聖徳大学生涯学習研究所所収）

	タ イ ド ル	発行年月	判 型	頁 数	部 門
1	「少子化に関する地域システムの研究」	2004. 3	A4	100	1
2	「韓国平生学習とまちづくりの推進」	2004. 3	A4	155	5
3	「高齢者の生きがい対策と人材活性化に関する研究」	2004. 3	A4	198(+100)	3
4	「少子社会における子どものための地域活動の展開」	2005. 3	A4	196(+100)	2
5	「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」	2005. 3	A4	46(+162)	5
6	「第6回生涯学習フォーラム報告書」	2005. 3	A4	120(+58)	総
7	「地域の教育力の向上と子ほめ運動の現状」	2005. 5	B6	202	2
8	「地域で子どもをほめて育てよう「子ほめ条例のまちは変わらぬか」(イザラ書房)」	2005. 5	四六判	202	
9	「地域福祉まちづくりの現状と実践的展開」	2005. 7	A4	102	4
10	『生涯学習まちづくり』	2005. 7	A5	323	4
11	「創年学 一中高年の新しい生き方の創造一」	2005. 8	A4	65	3.4
12	「創年学入門」	2005. 8	A5	242	3.4
13	「仕事と子育ての両立を支援する職場環境づくり(管理者研修用テキスト)」	2005	A4	30	1
14	「北欧視察研修報告—北欧の子育て支援—デンマーク・スウェーデンを訪ねて」	2005. 11	A4	71(+15)	1
15	「第7回生涯学習フォーラム報告書」	2005. 12	A4	97(+34)	総
16	「創年学入門 Vol. 2」	2006. 5	A5	65	3.4
17	「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究Ⅱ」	2006. 3	A4	183	5
18	「中学生・高校生の育児体験学習プログラムの開発」	2006. 3	A4	124	1
19	「定年退職前教育と生きがいに関する研究」	2006. 3	A4	188(+98)	3
20	「子ほめ運動と地域の教育力の向上に関する研究」	2006. 3	A4	159	2

	タ イ ド ル	発行年月	判 型	頁 数	部 門
21	「市民と創る生涯学習地域に拓かれた大学を目指して」	2006. 3	A5	52	総
22	「少子社会における子どもの食生活に関する研究」	2006. 9	A4	115	1
23	「創年時代」	2006. 11	A5	54	3.4
24	「第8回生涯学習フォーラム」	2007. 2	A4	84(+16)	総
25	「中高年の地域活動の拠点に関する実態調査」	2007. 3	A4	211	3.4
26	「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究Ⅲ」	2007. 3	A4	129	5
27	「世代間をつなぎ、地域を再生するために—少子高齢化社会の活性化に関する研究—」	2007. 4	A4	252	3
28	「創年時代2号」	2007. 6	A5	63	3.4
29	「まちづくり活動の支援方策に関する研究—支援センター及びアドバイザー派遣制度と福祉・防災・環境に配慮したまちづくりの実践例—」	2007. 9	A4	97	4
30	「第9回生涯学習フォーラム報告書」	2008. 2	A4	100	4
31	「創年時代3号」	2008. 3	A4	60	3.4
32	『創年のススメ』(ぎょうせい)	2008. 3	四六判	248	4

短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究（総集編）
（第5部門「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」研究報告書）

平成15年度～19年度文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「学術フロンティア推進事業」
「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的な研究」

2008(平成 20)年 3月 31日 聖徳大学 生涯学習研究所
編著：水垣 玲子

聖徳大学 生涯学習研究所 学術フロンティア推進事業 住所：〒271-8551 千葉県松戸市松戸 1169 聖徳大学生涯学習研究所 電話：047-365-5691 Fax：047-365-5692 E-mail：frontier@seitoku.ac.jp 学術フロンティアURL： http://hello.smilies.jp/ll-studies/

聖徳大学 生涯学習研究所 学術フロンティア推進事業

住所：〒271-8551 千葉県松戸市松戸1169 聖徳大学生涯学習研究所

電話：047-365-5691 Fax：047-365-5692

E-mail：frontier@seitoku.ac.jp 学術フロンティアURL：<http://hello.smilies.jp/ill-studies>